



ヤクルト CSR レポート

2020



人も地球も健康に

Yakult

ヤクルトCSRレポート2020について

目次

- 01 ヤクルトの企業概要
- 02 ヤクルトの事業展開
- 03 トップコミットメント
- 06 ヤクルトの原点「代田イズム」
- 08 「代田イズム」を継承・実践する研究開発
- 10 ヤクルトのCSR
- 10 CSR基本方針
- 11 CSRの浸透
- 12 SDGs達成のために
- 15 ステークホルダーとの対話
- 16 ヤクルトCSR行動計画の目標と実績
- 19 **I 消費者課題**
お客さまの健康と楽しい生活のために
- 26 **II コミュニティへの参画・発展**
地域とともに発展していくために
- 31 **III 環境**
地球環境の保全のために
- 45 **IV 労働慣行**
従業員の健康と働きがいのために
- 53 **V 人権**
人権尊重のために
- 56 **VI 公正な事業慣行**
公正な事業活動を行うために
- 62 **VII 組織統治**
透明性ある経営を推進するために
- 66 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
- 67 第三者意見
- 68 ESGデータ集

ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- CSR情報サイト
<https://www.yakult.co.jp/csr/>
- CSRレポート(本レポート)
<https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/>
- CSRコミュニケーションブック
<https://www.yakult.co.jp/csr/communication/index.html>
- IR情報サイト(経営方針、財務・業績、株式情報など)
<https://www.yakult.co.jp/company/ir/>
- Annual Report(英文)
<https://www.yakult.co.jp/english/ir/management/library.html>

このPDFの使い方

このPDFには、関連ページや外部サイトへのリンクを設けています。各ページの ◀ ▶ をクリックすると、1ページ戻り/進みます。各ページの ↶ をクリックすると、直前の閲覧ページに戻ります。

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している方の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

編集方針

「ヤクルトCSRレポート2020」は、以下の方針で2019年度のヤクルトグループにおけるCSR活動について編集しています。

■CSR活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーとの対話を通じてCSR活動を発展させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家やESG調査機関の皆さまに向けて私たちのCSR活動を体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

なお、一般消費者向けのコミュニケーションツールとしては、「CSRコミュニケーションブック」を発行しています。

■「ヤクルトCSR行動計画」をわかりやすく

ヤクルトグループは、ISO 26000の7つの中核主題に即してCSR活動の体系化を図り、2016年度に「ヤクルトCSR行動計画」を策定し、2017年度から、年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、2019年度の行動目標に基づく主な実績と2020年度の目標などについて、できる限り定量情報等を盛り込みながら、具体的に記載しました。

■SDGs、ESGへの対応をわかりやすく

CSRを取り巻く国際トレンドである、持続可能な社会実現のための共通課題としてのSDGsや、CSRの重要な柱であるESG(環境・社会・ガバナンス)について、CSR活動体系に組み込み、「CSR行動計画」との対応関係を明確にしました。

公開時期

日本語版 2020年10月
(前回公開：2019年9月/次回公開予定：2021年9月)
英語版 2020年11月
(前回公開：2019年10月/次回公開予定：2021年10月)

公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を制作しています。

対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)
一部、対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。

参照ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」
※GRIガイドライン対照表をウェブサイトに掲載
- ISO 26000
- 環境報告ガイドライン
- 環境会計ガイドライン

第三者保証・意見

第三者保証は未実施です。本レポートにはCSR・ESGに関する有識者による第三者意見を掲載し、報告におけるPDCAを機能させています。

免責事項

当資料に掲載されている内容のうち、過去の実事以外は将来に対する見通しであり、不確定な要素を含んでいることをご承知おきください。

ヤクルトの企業概要

ヤクルト本社の概要 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社ヤクルト本社
所在地	東京都港区海岸1丁目10番30号*
設立	1955(昭和30)年4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品などの製造・販売、その他
資本金	311億1,765万円
売上高	2019年4月1日～2020年3月31日 (単体)1713.0億円 (連結)4060.0億円
総資産(連結)	6278.7億円
純資産(連結)	4120.8億円
事業所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、医薬支店(8)*、 物流センター(13)
従業員数	2,882人(出向者314人、嘱託152人を含む)

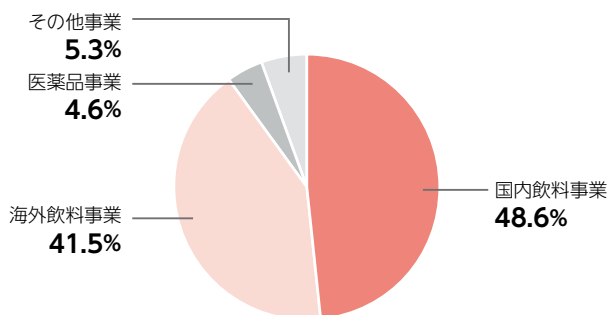
*2020年4月現在

ヤクルトグループの概要 (2020年3月31日現在)

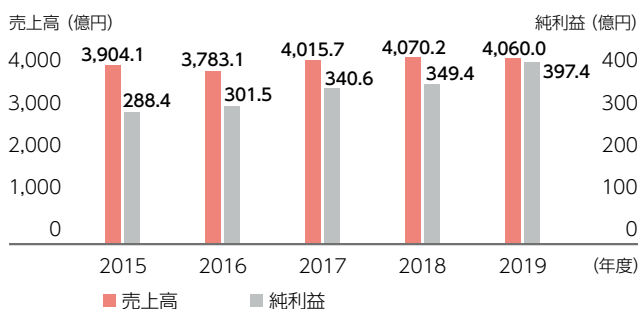
国内	
販売会社	102社
従業員数	13,763人
(ヤクルトレディ数)	32,665人
(ヤクルトビューティ数)	4,190人
ボトリング会社	5社
関係会社など	13社、4団体
海外	
海外事業所数	29事業所
従業員数	24,425人*
(ヤクルトレディ数)	47,471人*
販売地域	39の国と地域

*2019年12月現在

セグメント別売上高構成比(連結)



売上高・純利益の推移(連結)



海外事業所 (2020年3月31日現在)

29の事業所

- | | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|
| ①台湾ヤクルト株式会社 | ⑧オーストラリアヤクルト株式会社 | ⑬上海ヤクルト株式会社 | ⑳オランダヤクルト販売株式会社 |
| ②香港ヤクルト株式会社 | ⑨マレーシアヤクルト株式会社 | ⑭北京ヤクルト販売株式会社 | ㉑ベルギーヤクルト販売株式会社 |
| ③タイヤクルト株式会社 | ⑩ベトナムヤクルト株式会社 | ⑮天津ヤクルト株式会社 | ㉒イギリスヤクルト販売株式会社 |
| ④韓国ヤクルト株式会社 | ⑪インドヤクルト・ダノン株式会社 | ⑯無錫ヤクルト株式会社 | ㉓ドイツヤクルト販売株式会社 |
| ⑤フィリピンヤクルト株式会社 | ⑫中東ヤクルト販売株式会社 | ⑰ブラジルヤクルト商工株式会社 | ㉔オーストリアヤクルト販売株式会社 |
| ⑥シンガポールヤクルト株式会社 | ⑬ミャンマーヤクルト株式会社 | ⑱メキシコヤクルト株式会社 | ㉕イタリアヤクルト販売株式会社 |
| ⑦インドネシアヤクルト株式会社 | ⑭中国ヤクルト株式会社 | ㉒アメリカヤクルト株式会社 | |
| | ⑮広州ヤクルト株式会社 | ㉓ヨーロッパヤクルト株式会社 | |

39の国と地域

アジア・オセアニア

台湾／香港／タイ／韓国／フィリピン／
シンガポール／ブルネイ／インドネシア／
オーストラリア／中国／マレーシア／
ニュージーランド／ベトナム／インド／
アラブ首長国連邦／オマーン／
バーレーン／カタール／クウェート／
ミャンマー

米州

ブラジル／メキシコ／ウルグアイ／
アメリカ／カナダ／ペリース

欧州

オランダ／ベルギー／フランス／イギリス／
ドイツ／ルクセンブルク／スペイン／
アイルランド／オーストリア／イタリア／マルタ／
スイス／デンマーク

*現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品供給を受けて販売しています。

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料などの食品から、化粧品、医薬品、国際事業へと拡大しています。

食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔は、1930年、乳酸菌の強化培養に成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」などの乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」などのはっ酵乳、そして、清涼飲料へと拡大しています。



- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳
- 清涼飲料

ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。乳酸菌の可能性を追究した創始者で医学博士の代田 稔の想いは、現在も「代田イズム」[▶ P.6](#)として受け継がれています。



- 医薬品
 - ・医療用 (抗がん剤他)
 - ・一般用(便秘薬)
- 医薬部外品
- 生化学製品
 - ・各種酵素剤(試薬・食品・産業用)

代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。1956年、乳酸菌の特質を活かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用酵素などの製造・販売を開始。現在は、抗がん剤などの医療用医薬品、医薬部外品にも分野を広げています。

医薬品事業

国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。

1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、欧州など、日本を含め40の国と地域で販売しており、世界で毎日約4,000万本*の乳製品をご愛飲いただいています。

*2019年度実績



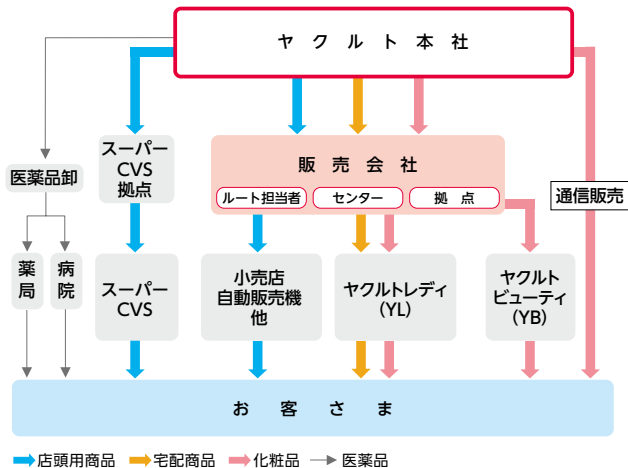
- 基礎化粧品
- 仕上化粧品
- 頭髮化粧品
- トイレタリー

ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスでお肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

化粧品事業

ヤクルトの事業形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品の販売を行う販売会社102社、ヤクルトの原料液を製品としてボトリングする子会社工場5社、その他の関係会社等を含め約140社で構成されています(海外を含めると約170社)。



ルート担当者

自動販売機や小売店、給食などさまざまな販売チャネルにルートセールスを通じて商品を販売しています。

商品の納品に関しては温度管理や日付管理を徹底しており、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動をしています。また、お客さまから支持され続けるよう、売り場の装飾や改善活動などのサービス向上にも注力しています。

ヤクルトレディ (YL)

「ヤクルト400類」を中心として食品および化粧品などをお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用したヤクルト独自の宅配システムで、ほとんどが家庭の主婦であり、その多くが独立した事業主です。食品衛生や商品の基礎知識について十分な研修を受け、お届け・販売をしています。**センター**は、商品のストックヤード、YLの情報共有の場として設けられた販売会社の出先機関です。地域における「ヤクルトの顔」として、お客さまとの重要な接点となっています。

ヤクルトビューティ (YB)

化粧品の訪問販売のほか、ホームエステなどを行っています。通称YBと呼ばれ、美容、化粧品の専門知識を身につけた女性です。**拠点**は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場として設けられた販売会社の化粧品営業所です。エステサロンが併設されているところもあります。

トップコミットメント

未曾有の事態を乗り越え ヤクルトの目指す姿を見つめ直す

代表取締役社長 **根岸孝成**

ヤクルトは「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもと、世界各地で事業活動を推進しています。2020年は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により私たちの生活は一変しましたが、この緊急的な状況下においても、持続可能な社会の実現という目指す姿を見失わず、ステークホルダーと連携しながらCSR活動を推進していきます。

業績は堅調に推移し、中国を含めたアジアの販売が引き続き好調

2019年度は、長期ビジョン「Yakult Vision 2020」第3フェーズの3年目となりました。ヤクルトグループの売上高、営業利益は過去最高となった2018年度とほぼ同じ4,060億円、456億円でした。日本においては新製品の導入等により増益となり、海外ではアジアにおける販売が引き続き好調でした。中国では1月後半からCOVID-19感染拡大の影響を受け宅配活動を一時停止し、工場も中国当局からの指示を受け生産を中止する事態となりましたが、2020年10月現在は通常稼働しています。

Yakult Vision 2020

長期的な経営戦略の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従業員で共有するためのものです。

長期ビジョン(2011年度~2020年度)

定性目標

- 地球上の一人でも多くの方たちに「健康長寿」を普及しよう!
- 当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう!
- 最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう!

中期経営計画(第3フェーズ計画)

2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする第3フェーズ計画を2017年5月に策定しました。内容は右記のとおりです。

実現のための戦略

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を牽引するための基盤づくりを行い、持続的成長へとつなげていきます。

第3フェーズ計画

- 乳製品世界平均販売数量 4,350万本/日
- 連結売上高 4,540億円
- 連結営業利益 570億円



新型コロナウイルス感染症により一変した生活をいかに支えるか

この度のCOVID-19によりお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げます。そして、罹患された方々、感染拡大により生活に影響を受けている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめとした、感染拡大防止にご尽力いただいている方々に、感謝と尊敬の意を表します。

ヤクルトは危機管理規程に基づき、「新型コロナウイルス総合対策本部」を2020年2月に設置し、グループ全体で感染防止を図り、安全かつ安定的な事業活動を継続するための対策を検討し、実行する体制としました。国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先とし、政府・社会からの要請に応え、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図りました。

人々の意識や行動は、COVID-19により大きく変容しています。健康や免疫力への関心が高まるなか、今後は消費者に向けたプロバイオティクスの有効性の理解促進や、医療従事者への科学的エビデンスの理解促進など、私たちならではの取り組みを積極的に行ってまいります。

企業活動を社会の課題解決につなげるために

私たちはコーポレートスローガンに「人も地球も健康に」を、企業理念に「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献」することを掲げており、企業活動そのものがCSRであるという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた諸課題に積極的に取り組んでいます。

COVID-19を受けて世界的な株安が続いていますが、投資家は今後さらにESG*1に注目していくものと考えています。ヤクルトもESGインデックスの一部に組み入れられており、今後もCSR活動を推進し積極的に開示していくことで、投資家をはじめとした社会からの期待に応えていきます。

私たちは、CSRのグローバルスタンダードであるISO 26000の7つの中核主題に沿って、ESGやSDGsとの対応も明確にしながら、CSR行動計画を策定し、企業活動を推進しています。7つの中核主題に沿って、多岐にわたる取り組みの一部をご紹介します。

健康的な生活習慣を定着させ、「安全・安心」な地域づくりを目指す

I 消費者課題 お客さまの健康と楽しい生活のために

II コミュニティへの参画・発展 地域とともに発展していくために

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が提唱した「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」(代田イズム)の考えに基づき、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献すべく、2019年度も積極的に製品開発を行いました。ストレスや睡眠に関する研究成果をもとにした機能性表示食品「Yakult(ヤクルト)1000」、2020年10月には乳酸菌 シロタ株とガラクトオリゴ糖による腸内環境やお通じの改善を訴求した機能性表示食品として「ヤクルト400W」を地域限定で発売し、好評を得ています。

ヤクルトレディによる宅配という独自の流通形態は、いうまでもなく私たちの大きな強みの一つです。日本だけでなく世界中でヤクルトレディが活躍しており、その数は全世界で8万人を超えています。2020年は一時期、COVID-19の拡大を受けて東京など一部エリアでやむなくお届けを中止しましたが、ヤクルトレディにはマスクやアルコール除菌スプレーを配付し、またお客さまにも保冷受箱でのお届けなどを選択していただき、「安全・安心」に商品を届けられるよう努めました。

ヤクルトレディによる宅配、小売店等での販売だけでなく、健康的な生活習慣の定着に向けた啓発活動や、地域貢献活動にも継続的に取り組んでいます。おなかの健康をテーマにした小学校等への「出前授業」の2019年度の参加者は全世界で約416万人、地域の方々を対象にセンター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設・老健施設等を利用して開催する「健康教室」の参加者は、全世界で約792万人となりました。

自治体と連携した一人暮らしの高齢者をヤクルトレディが訪問する「愛の訪問活動」では、約3万7千人を訪問しています。また、全国870の自治体や警察・消防などと「地域の見守り・防犯協力活動」の協定を締結し、「安全・安心」で暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。

→ P.66

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

※1

ESG

E: Environment (環境)

S: Social(社会)

G: Governance (ガバナンス)

→ P.6

ヤクルトの原点「代田イズム」

→ P.8

健康志向の高まりを受けた商品開発

→ P.22

より栄養素の高い食品へのアクセス

→ P.27

出前授業/健康教室

→ P.28

愛の訪問活動

→ P.28

地域の見守り・防犯協力活動

バックカスティング思考で気候変動への取り組みを加速 環境に配慮した容器包装の取り組みで循環型社会の実現を目指す

Ⅲ 環境 地球環境の保全のために

2020年は、COVID-19による経済活動の縮小などにより世界のCO₂排出量は減少しましたが、気候変動は引き続き喫緊の問題です。

気候変動における事業上の「リスク」としては、気候変動を起因とした自然災害による原材料の調達や操業の中断等を認識しています。私たちは、生産拠点の分散や危機管理マニュアルの運用などでそれらのリスクに対応しています。一方で気候変動問題への対応は、ステークホルダーからの期待に応える「機会」にもなりうると考えています。私たちは省エネルギー・省資源の生産・物流体制を構築し、環境に配慮した容器包装等を推進することで、その期待に応えていきます。

私たちの気候変動への取り組みを第三者視点で評価してもらい、取り組みをさらに向上させるために、2019年度はCDP^{※2}に回答し、「B」評価を得ました。また2019年度は、「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」の後継となる長期環境ビジョンの策定に向けて、社内で検討作業に着手しました。2030年度以降のあるべき姿を定め、バックカスティングの考えのもと2021年度からの環境活動を推進します。

また、2019年度は新しい試みとして、全生産拠点に対して、WRI Aqueduct^{※3}を用いた水リスク評価を実施しました。ヤクルトと深い関わりをもつ水には、世界的な人口増加、経済発展による水使用量の増加や、気候変動による降水量の変化などの課題があります。得られた水リスク評価をベースに生産拠点の実態把握を進め、方針策定に活かしていきます。

2019年1月に発表した「プラスチック資源循環アクション宣言」において私たちは、2030年までに資源循環しやすい素材の容器包装に最大限転換していくという目標を掲げています。一部商品において、バイオマスプラスチックを使用したストローやマルチシュリンクフィルムへの切り替えを行います。すでに世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが出てきており、今後も各国・地域の規制を注視しながら、具体的な検討を進めていきます。

従事者の健康は事業の土台である

Ⅳ 労働慣行 従業員の健康と働きがいのために

COVID-19がもたらした新しい生活様式にも適応し、働きやすい職場環境を実現するために、就業制度の見直しも推進しています。具体的には在宅勤務制度や時差通勤制度の導入です。今後も社会の変化を注視し、従事者と対話を進めながら見直しを図っていきます。健康を標榜する企業であるヤクルトにとって、従事者の健康は事業の土台です。きめ細かな健診やケア、健康イベントの実施や実効性あるPDCAなどが評価され、「健康経営優良法人(大規模法人部門)~ホワイト500~」に3年連続で認定されました。今後さらに取り組みを深化させ、従事者の健康意識を高めるべく、2020年4月に「健康経営推進課」を新設しました。

CSR調達を推進しサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高める

Ⅴ 人権 人権尊重のために Ⅵ 公正な事業慣行 公正な事業活動を行うために

Ⅶ 組織統治 透明性ある経営を推進するために

ヤクルトの持続的な成長のためには、サプライヤーとの協働が不可欠と認識しています。サプライヤーとともに社会課題の解決を行っていく姿勢をより明確にするために、2020年7月、ヤクルトはサプライヤーCSRガイドラインを策定しました。これは2018年度に策定したCSR調達方針に基づき、サプライヤーの皆さまに、人権・労働・環境・腐敗防止などに配慮してもらい、サプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めていくための具体的な依頼事項をまとめたものです。今後は当ガイドラインやCSR調達アンケートなどを通じ、CSR調達活動の深化に努めます。

また、広くステークホルダーから信頼される企業として、コンプライアンスの徹底はもとより、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づくガバナンスを実践するとともに、情報開示に積極的に取り組むことで、透明性ある経営を推進していきます。

私たちはこれからもグローバル企業として、社会的責任を強く意識しながら諸課題に対応し、企業価値向上を目指します。ステークホルダーの皆さまには引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2020年10月

→ P.65
 リスクマネジメント

※2
 CDP
 ロンドンに本部を置く非営利団体。気候変動、水、森林に関する情報開示を企業等に求める活動等を行っている。

※3
 WRI Aqueduct
 国際環境NGOの世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール

→ P.32
 ヤクルト
 サステナブル・
 エコロジー 2020

CSRコミュニケーションブック2020
 特集1

→ P.59
 CSR調達の推進

ヤクルトの原点「代田イズム」

ヤクルトのはじまり

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学（現在の京都大学）で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に関心をもち、病気に悩まされてから治療するのではなく、病にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、強化培養により生きたまま腸に到達させることに成功しました。

それが、今日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれる「ラクトバチルス カゼイ シロタ株」です。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

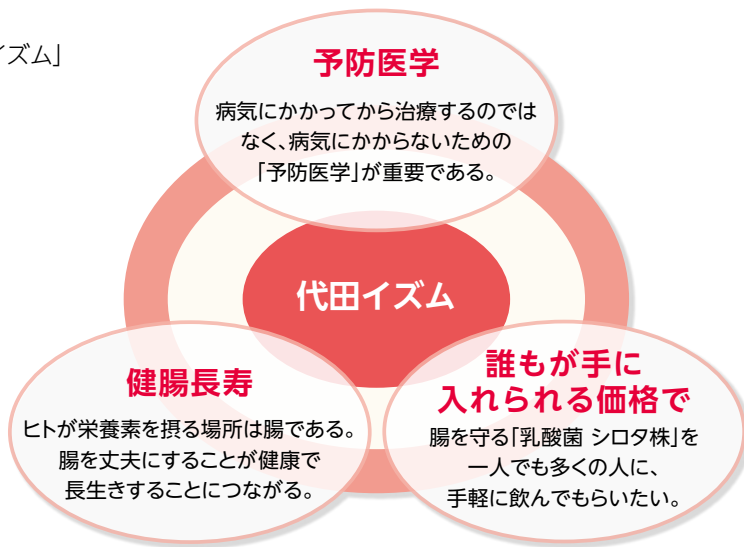
世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

原点 代田イズム

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。



創始者
医学博士
代田 稔
(1899-1982)



企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

時代をこえて受け継がれるもの

商品は、店頭での販売のほか、真心を込めてお客さまにお手渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代をこえた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

代田イズムを礎に、 世界に広がる“Yakult”

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもと、事業活動を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、国内にとどまらず広く海外へも波及し、世界中で“Yakult”として親しまれています。

これからも私たちヤクルトは代田イズムとその想いを大切にしていけます。時代も国境もこえて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

代田イズムの伝承・浸透

事業の原点である「代田イズム」を伝承・浸透させるために、統一教材等を活用し、約10万人のヤクルトグループ全従事者に対し、折に触れて「代田イズム研修」を実施しています。

特に、節目となる階層別研修の際には独自のプログラムを活用した研修を実施することで、理解を深めるとともに価値観の共有を図っています。



代田イズム研修会の様子
(マレーシアヤクルト)

代田記念館

中央研究所では、敷地内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」は、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌（現在の乳酸菌 シロタ株）の強化培養に成功するまでの取り組み、そして「ヤクルト」の誕生から今日に至るまでの研究活動・製品開発・普及活動などをたどることができる施設です。中央研究所の研究員による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察など、科学への興味を深める場にもなっています。



ヤクルトのあゆみ

- 1930s**
 - 1930年 代田 稔が人の健康に役立つ乳酸菌の強化培養に成功
(乳酸菌 シロタ株)
 - 1935年 「ヤクルト」の製造・販売を開始
- 1940s**
 - 1940年 販売専門の「**代田保護菌普及会**」が各地に誕生。
のちに販売会社となる
- 1950s**
 - 1955年 **株式会社ヤクルト本社、代田研究所**を設立
- 1960s**
 - 1963年 ヤクルト独自の**婦人販売店システム**を導入
 - 1964年 初の海外事業所として、**台湾ヤクルトが営業を開始**
 - 1968年 プラスチック容器を導入
- 1970s**
 - 1970年 はっ酵乳「**ジョア**」発売
 - 1971年 **化粧品の本格販売**開始
 - 1972年 ヤクルトレディによる「**愛の訪問活動**」を開始
 - 1975年 医療用医薬品「**ピオラクチスカプセル**」発売。
医薬品事業に参入
- 1980s**
 - 1980年 「**タフマン**」発売
 - 1981年 **東京証券取引所市場第一部に上場指定**
 - 1989年 「**リバシィS.E.**」シリーズ発売
- 1990s**
 - 1994年 抗悪性腫瘍剤イリノテカンが医薬品製造承認・発売される。
商品名「カンプト注」
 - 1998年 「ヤクルト」が「**特定保健用食品**」として表示を許可される
- 2000s**
 - 2005年 **非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所**が本格稼働開始
- 2010s**
 - 2012年 **ヤクルト宇宙プロジェクト“YAKULT SPACE DISCOVERY”**を始動
「乳酸菌 シロタ株」が米国・食品医薬品局(FDA)により**GRAS認証**を取得
 - 2016年 **新しい中央研究所**が完成
- 2020s**
 - 2020年 本社社屋を移転

「代田イズム」を継承・実践する研究開発

「代田イズム」を継承・実践するために、「予防医学」「健腸長寿」に貢献する研究開発に取り組んでいます。

中央研究所

中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を予防医学や健康維持のための食品、化粧品、医薬品へと応用してきました。2016年4月には、コア技術の進化や連携を図るための設備・組織・環境を整備した、新たな中央研究所が完成しました。今後も世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術を幅広い分野に展開していきます。



ヤクルト本社 中央研究所

設立 1955年4月
(代田研究所としてスタート)
所在地 東京都国立市泉5丁目11番地
所属数 約300名

【主な研究内容・分野】

人の健康維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行う。
微生物学・栄養学・生理学・免疫学・生化学・生物工学・有機化学・発酵工学・天然物化学・薬学・分析化学が研究を支える。

予防医学 腸内フローラ研究

私たちのおなかの中には、およそ1,000種類、約100兆個もの腸内細菌がすみついていて、特に小腸下部から大腸にかけては多種多様な腸内細菌が息しています。それらは植物の群れにたとえ「腸内フローラ（腸内細菌叢）」と呼ばれています。腸内フローラは、腸の健康や免疫の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレスなどとも関連があることがわかってきました。

中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。独自に開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN[®]」^{イフスキャン}を駆使して、2,000人を超える日本人の腸内細菌群の統合データベースを構築したほか、世界各地のさまざまな都市の住民の腸内細菌叢の差異や、疾病における腸内細菌叢の異常についての研究も進めています。

今後も腸内細菌の機能解析などに注力し、世界の人々の健康維持・増進に貢献していきます。

※ YIF-SCANおよびイフスキャンは登録商標です



腸内フローラ解析システム
「YIF-SCAN[®]」

健腸長寿 プロバイオティクス研究

プロバイオティクスとは、十分量摂取したときに宿主に有益な効果をもたらす生きた微生物（定義：FAO/WHO）のことです。中央研究所では、代田 稔が発見した「乳酸菌 シロタ株（ラクトバチルス カゼイ シロタ株）」をはじめ、「ビフィズス菌 BY株（ビフィドバクテリウム プレーベ ヤクルト株）」などを使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出しています。



乳酸菌やビフィズス菌などの
微生物コレクション

健康志向の高まりを受けた商品開発

近年、健康志向の高まりから、世界的に糖類の摂取を気にする消費者が増えており、甘さひかえめ、低糖などの商品へのニーズが増加しています。特に海外では、生活習慣病や肥満の深刻化を背景に、砂糖を多く含む飲料の消費を抑制する目的で、基準値以上の糖類を含む食品に砂糖税として課税する国が増えています。マレーシアおよびシンガポールでは糖類が「ヘルシアチョイス制度」で定める基準値以下の食

品にシンボルマークの表示を許可しており、インドでは基準値以上の糖類を含む食品に表示を義務づけ、学校等での販売を規制するなど、企業は商品開発およびパッケージにおいて対応が求められてきています。このため、ヤクルトグループでは各国・地域の食品に関する法規制や消費者ニーズに対応した低糖タイプ商品の開発・導入を行っています。

日本においても、糖質や脂質の摂取を制限する消費者が

増える一方、鉄、カルシウム、ビタミン類などの不足しがちな成分を強化した商品に対するニーズが高くなっていることから、厚生労働省による「日本人の食事摂取基準」などを参考に、ターゲットとする消費者層に合致したミネラル・ビタミン類を強化した商品の開発・導入を行っています。

また、現代は多くの方がストレスにさらされており、さまざまなストレスに起因した心身の疾患が社会問題にもなってい

ることから、メンタルヘルスケアの重要度が高まっています。このような状況を受け、当社では、腸内フローラやプロバイオティクスからの研究の広がりにより得られたストレス、睡眠に対する成果をもとにした新しい健康価値を提供する商品の開発・導入を行っており、2019年10月には当社初となる機能性表示食品「Yakult(ヤクルト)1000」*を発売しました。
※2020年8月現在、地域限定商品

海外での研究開発

当社は2005年、初の海外研究拠点「非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所」をベルギー・ゲント市に開設しました。これまでの対ヒト試験では、欧州の人々が現地で生産された市販商品(「ヤクルト」)を飲用した場合にも「乳酸菌 シロタ株」が生きのまま腸に到達すること、便性改善効果があることなどを実証しました。また、基礎研究の成果として、母親の腸管内のビフィズス菌が新生児に受け継がれること、特定のビフィズス菌が乳児期から幼児期の間、腸内に長期定着していることを証明しました。

研究活動の広がり

JAXAとの共同研究

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究では、国際宇宙ステーションに長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(乳酸菌 シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を行っています。宇宙実験の



国際宇宙ステーション(ISS)

実施に先立ち、乳酸菌 シロタ株を宇宙環境で長期保管したところ、プロバイオティクスとしての機能が維持されることを確認しました。

群馬県吾妻郡中之条町に在住の高齢者を対象とした疫学調査に参画しており、乳酸菌 シロタ株を含む乳製品の習慣的摂取が高齢者の高血圧発症リスクを低減すること、乳酸菌 シロタ株を含む乳製品の高頻度の摂取と適度な運動の組み合わせが高齢者の便秘リスク低減に効果的であることを確認しました。

名古屋大学に寄附講座を開設

名古屋大学大学院医学系研究科に「外科周術期管理学(ヤクルト)寄附講座」を開設し、侵襲*¹性の高い外科手術(高度侵襲外科手術)の周術期*²における腸内環境改善・運動機能維持の重要性を検証しています。

- ※1 侵襲:外科手術など、身体を切開または一部を切除する行為、投薬等によって、身体や精神状態に傷害や負担をもたらすこと
- ※2 周術期:ある手術を行うにあたり、その手術に関わる入院から麻酔、手術、回復までを含めた術前・術中・術後の一連の期間の総称

ネイチャー・リサーチと研究助成プログラムを開始

人の健康に対する腸内細菌叢の影響に関する基礎から臨床の研究を進展させることを目的に、科学雑誌「ネイチャー」を発行するネイチャー・リサーチと共同で研究助成プログラム“The Global Grants for Gut Health”を2018年から開始しました。

ToMMoとの共同研究

東北大学東北メディカル・メガバンク機構(ToMMo)との共同研究では、ToMMoが実施する宮城県の住民を対象としたコホート調査*に、乳酸菌飲料・発酵乳の摂取状況調査、腸内細菌叢の解析調査で参画しており、種々の健康指標との関連を検証しています。

* ある特定の人々の集団を一定期間にわたって追跡し、生活習慣などの環境要因・遺伝的要因などと疾病発症の関係を解明するための調査

東京都健康長寿医療センター研究所との共同研究

東京都健康長寿医療センター研究所との共同研究では、

倫理遵守の徹底

中央研究所では、「安全・安心」に関する研究や保証を専門に行う部門を設け、自社が設ける厳しい基準・規格により、信頼性の高い研究データの取得に努めています。「安全性研究所」では、国が定める基準・規格に準拠して、素材・製品の安全性評価を行っています。そして他の組織から独立した「信頼性保証室」が、第三者の視点で研究活動や研究データの監査を行っています。

研究員に対しては、研究倫理研修(情報セキュリティ、法令遵守など)を積極的に実施しています。

研究開発における動物実験は、動物福祉の観点から、社内規定・公的機関の認証取得のもと必要最小限の数で取り組んでいます。なお、法的義務または各国の関係当局の指導がある場合を除き、食品および化粧品研究における動物実験は行っていません。

ヤクルトのCSR

「CSR基本方針」や「CSR重点3領域」を定めながら、「ヤクルトCSR行動計画」に基づき、「人も地球も健康に」をコーポレートスローガンに取り組みを進め、社会的責任を果たしていきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に制定しました。

当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホル

ダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針

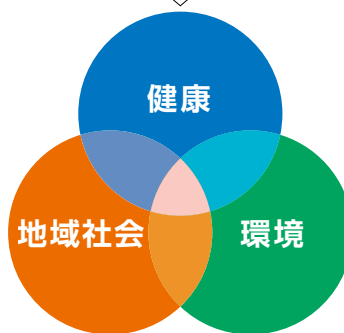
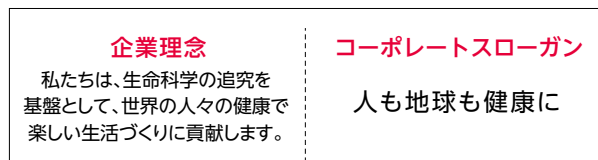
私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

CSR重点3領域

ヤクルトグループは企業理念において、事業活動を通じ「世界の人々の健康に貢献する」ことを目指しています。また、人が健康であるためには、人だけではなく周りの水、土壌、大気などすべての地球環境、動植物が健康でなければならないと考え、「人も地球も健康に」をコーポレートスローガンとして制定しています。さらに「地域社会の問題解決に貢献すること」「地域社会からの『信頼』を築きあげること」を事業活動のベースにおいてきました。

これらのことから、「健康」「地域社会」「環境」をCSR重点3領域としています。それぞれの具体的なテーマや目標は、「ヤクルトCSR行動計画」➡P.16-18と「ヤクルト本社環境行動計画」➡P.31に定めています。

なお、現在CSR重点3領域をベースに、ヤクルトグループのマテリアリティの検討・策定を進めています。



CSRマネジメント体制

CSR推進体制

経営サポート本部長（取締役専務執行役員）を委員長とし、各本部の役員による「CSR推進委員会」を設置しています。さらに、グループをあげて活動を推進するための5つの推進委員会を下部組織に据えて、CSR活動の推進を図っています。

CSR推進委員会

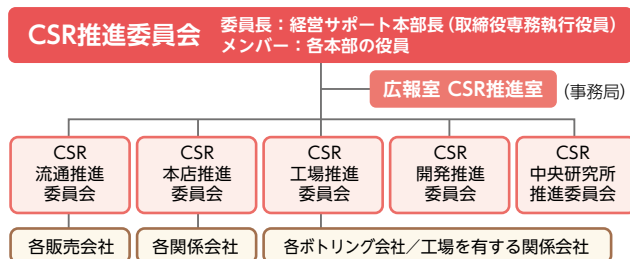
CSR推進委員会は年に2回半期ごとに開催され、CSR推進方針、推進策の協議ならびに進捗管理等を行っています。CSR推進委員会の会議結果については社長に報告し、適宜指示を仰いでいます。委員会で審議する事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、取締役会に諮る手順をとっています。委員会での検討事項は、必要に応じて執行役員会にも上程します。

CSR活動の検証／CSRレポートの発行プロセス

CSR活動の目標設定には、CSR推進委員会での検討のほか、有識者の意見も参考にしています。

CSRレポートは、CSR推進委員会の承認を得て作成しており、社長によるコミットメントも盛り込み発行しています。社内アンケートを実施し、そこで得られた意見も参考に、CSR活動の検証を行っています。

CSR推進組織



CSRの浸透

ヤクルトグループは、事業活動そのものがCSR活動と考えています。全従事者がCSR活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにCSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチでCSRの浸透を図っています。

CSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、CSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのCSR活動の紹介、CSR活動に取り組む意義、近年のCSRトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したCSR研修を実施しています。2019年度の受講率は93%でした。

ヤクルトCSRキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。

2019年度のテーマは「プラスチック・スマート」で、「プラスチックとの賢い付き合い方」を参考に自分ができる行動を宣言し、取り組みました。個人では22,985名、組織では128件の参加がありました。また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「グリーンウェイブ2019」への参加も合わせて実施しました。当内容は環境省主催の「プラスチック・スマート」キャンペーンに報告し、ウェブサイトに掲載されています。



告知ポスター



結果報告ポスター

ヤクルトCSRキャンペーンの内容

年度	内容	参加者数(人)
2015	古本の寄付による社会貢献	6,724
2016	COOL CHOICE	13,757
2017	生物多様性の保全	15,706
2018	SDGs意識の浸透	17,855
2019	プラスチック・スマート	22,985

CSRトレンドに対する意識啓発

CSRのトレンドに対する意識をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2019年度はプラスチック・スマートをテーマとして、当グループのプラスチック問題に関する取り組みを見える化した周知ポスターを作成し、全事業所に配付しました。

CSR経営セミナー

ヤクルト本社では、経営層を対象に2002年度から「CSR経営セミナー」を実施しています。

2019年度は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所の大家俊和氏をお招きし「ESGと企業経営戦略」をテーマにご講演いただき、役員・部署長など56名が出席しました。近年の潮流であるESG投資の拡大、特に気候変動リスクに対応する企業への関心の高まりとその背景を説明していただきました。代田イズムの「予防医学」と同様に、地球の「健康予防」という観点から、CO₂の削減や気候変動問題への対応の必要性を考えるよい機会となりました。



CSR経営セミナー

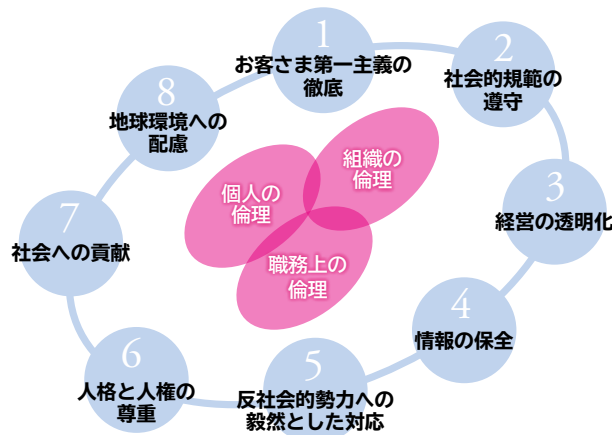
ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。2020年4月には第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGsとがどのように関連しているかを明確にしました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準
<https://www.yakult.co.jp/company/ethics.html>



SDGs達成のために

ヤクルトCSR行動計画とSDGs

ヤクルトグループは、CSR重点3領域に沿った活動を実効性をもって進めていくため、2015年度から、CSRのグローバルスタンダードであるISO 26000に即して活動の体系化を図り、CSR活動を推進しています。

具体的には、2016年度にISO 26000の7つの中核主題に則って、3領域への重点化を明確にした「ヤクルトCSR行動計画」として重要テーマを策定しました。2019年度も、これをもとに関連部署が具体的な行動目標を立て、活動しました。

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) を持続可能な社会の実現のための世界の共通課題として取り組むべきものと捉え、CSR行動計画の中にSDGs達成への貢献の観点を組み込んでいます。7つの中核主題・重要テーマと、SDGs 17目標のうち、特にヤクルトグループ

と関係が深いものとの関係を明確に見える化したうえで、事業の各段階において取り組みを進めていきます。



関連情報 P.16-18 ヤクルトCSR行動計画の目標と実績

ヤクルトの企業活動とSDGs

ヤクルトグループの企業活動はSDGs 17目標の達成に広く関わりますが、特に関係が深い **3 5 8 12 13** の5つの目標に重点を置いて、活動を推進しています。

3
すべての人に健康と福祉を

健康に役立つ商品の販売・お届けを通じて、一人でも多くのお客さまの健康に貢献します

「出前授業」と「健康教室」で健康で楽しい生活を応援

従事者が小学校などに出向き、腸の大切さや「いいうんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。

大人向けには、各地域の販売会社の従事者等が講師となり、センター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設等を利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節に流行する疾患等、幅広いテーマで「健康教室」を開催しています。

	出前授業	健康教室
日本	28万人 (約4,100回)	35万人 (約14,200回)
海外	388万人 (約51,700回)	757万人 (約138,400回)

「ヤクルト中央研究所でおなか研究員になろう!」を開催(2019年8月)

科学への関心を高め、代田イズムを継承するヤクルトの研究活動を知っていただくことを目的に開催し、小学5・6年生と保護者総勢53名が来場しました。腸内細菌やプロバイオティクスについてクイズ形式で講義した後、代田記念館の見学と研究員体験として本格的な器具を使用して実験を行いました。また、JAXAとの共同研究や乳酸菌シロタ株のストレス緩和作用も紹介し、楽しみながら学んでいただきました。



5
ジェンダー平等を
実現しよう

ヤクルトレディの労働環境を整備し、女性が活躍する社会の実現を目指します

8
働きがいも
経済成長も

事業の生産性を高めつつ、従事者がいきいきと働く会社であり続けます

世界各地で活躍するヤクルトレディ

ヤクルトといえば、商品を自宅や勤務先に届けてくれる「ヤクルトレディ」。1963年にスタートしたこの独自のシステムは、海外にも広がり、事業を拡大する大きな原動力になっています。

女性の社会進出が進んでいない地域においても、きめ細かなフォローで就労を後押し。各地で、イキイキと働くヤクルトレディの姿が見られます。

また、ヤクルトレディによる地域貢献活動は地域の「安全・安心」に貢献しており、働きがいの醸成にもつながっています。



ヤクルトレディとお客さま(中国ヤクルト)

世界に広がるヤクルトレディの人数: **約8万人**

原材料の調達から、生産、物流、販売までの事業活動全般にわたって、
サプライチェーン全体で、人権、労働、環境、腐敗防止に配慮した取り組みを進めます

プラスチック資源循環に向けた容器包装の工夫

海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇などが世界的な問題になっています。そこでヤクルトでは、プラスチック容器包装の資源循環を推進する取り組みを行っています。

2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表。2025年までに、環境に配慮した容器包装の基礎技術を確認して資源循環しやすい素材への置き換えに着手し、2030年までに、最大限の置き換えを図ることを目指しています。



ストロー貼付を廃止した商品
(左)日本：Newヤクルト10本パック
(右)マレーシア：ヤクルトエース

生産におけるCO₂と水使用量の削減を推進、太陽光発電も

本社工場やボトリング会社では、環境に配慮した設備の導入や、照明のLED化、効率の良い生産などでCO₂削減を推進しています。

水の循環利用、運用見直しなどを通じて水使用量を削減し、徹底した排水管理で河川への影響を最小限にしています。グリーンで再生可能なエネルギーである太陽光発電も取り入れています。



太陽光パネルの設置(岡山和気ヤクルト工場)

これまでにストローの貼付を廃止した商品

- ・日本：Newヤクルト10本パック
- ・マレーシア：ヤクルトエース
- ・シンガポール：ヤクルト
- ・オーストラリア：ヤクルト10本パック → P.23

項目	2019年度実績
CO ₂ 排出量*	スコープ1 20,198t-CO₂ スコープ2 32,154t-CO₂ 合計 52,352t-CO₂ (2010年度比1.3%削減)
廃棄物発生量	2,557t (2010年度比14.3%削減)
水使用量	1,663千m³ (2010年度比22.1%削減)

※排出係数は2010年のロケーション基準排出量(0.413)を使用

TOPIC

SDGs意識の浸透とヤクルトのSDGsの取り組みの紹介

社内での取り組み

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の8か国語9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しており、事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。



SDGsポスター

社外での取り組み

社外においても、折に触れヤクルトのSDGsの取り組みをご紹介します。2019年2月は、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団・11か国の学生約30名に対し、SDGs17の目標の3番「健康」に関連する当社の取り組みを紹介し、意見交換を行いました。



日ASEAN学生会議の訪日団との意見交換

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み	主なリスクと機会
研究・開発 予防医学や健康長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。 	 	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の情報開示 代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション 商品開発時および市販後商品の安全性評価 各種分析試験による製品の安全性担保 各種試験データの監査による信頼性保証 大学、病院、研究機関などの共同研究 研究助成プログラムの推進 各種学会、シンポジウムへの協賛 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 システム構築と業者連携による情報漏洩防止の強化 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 安全性評価の不備による事業中断 多様化する消費者ニーズへの対応不足による業績への影響 知財の侵害、試験データ等の漏洩、新規感染症、自然災害による開発遅延 機会 <ul style="list-style-type: none"> 安全性の高い商品開発による競争力向上 健康志向の高まりに対応した商品開発による競争力向上 共同研究推進によるイノベーション創出
調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。 	   	健全な取引先の選定 <ul style="list-style-type: none"> 新規取引先事前相談や信用調査の実施 契約書（反社会的勢力の排除に関する条項を明記）の締結 取引先決算状況の確認 公正な取引の推進 <ul style="list-style-type: none"> 取引先評価制度の実施 原材料の安定調達 <ul style="list-style-type: none"> 複数社購買や適正在庫の管理 BCP対応の推進 CSR調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> CSR調達アンケートによるリスク調査 サプライヤーCSRガイドラインの策定 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 取引先における人権侵害（強制労働、児童労働等）による信用低下 取引先への不公平な差別、取引先との贈収賄による信用低下 BCP対応の不備による有事における事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> CSR調達推進による信頼性向上 取引先とのパートナーシップによる安定供給、生産効率向上
生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。 	    	労働災害の削減 <ul style="list-style-type: none"> 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進 <ul style="list-style-type: none"> 高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO₂排出量削減およびエネルギー使用量削減 廃棄物排出量の抑制や適正処分 排水の適正な管理および水使用量の削減 危機管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 環境への影響やリスクを把握 <ul style="list-style-type: none"> 水リスク調査の実施 生物多様性リスク調査の実施 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 生産に支障をきたす災害・事故の発生による事業の中断 環境規制強化、水資源枯渇、生物多様性破壊等による事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> 安全で動きやすい職場づくりによる生産性向上 省エネ、水使用効率向上、廃棄物削減等によるコスト競争力強化
物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO ₂ 排出量を削減しています。 	 	同業他社との共同化推進 <ul style="list-style-type: none"> 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 日々の効率化推進 <ul style="list-style-type: none"> システム導入による配車積載率の可視化を活かし、二温度帯輸送や適正配車など配車組替による高積載率を実現 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 安全な労働環境不備、労働力不足による事業の中断 環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> 安全で動きがよいある職場づくりによる生産性向上、労働力確保 環境配慮車両導入等による環境価値向上
販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。 	    	<ul style="list-style-type: none"> 児童向け出前授業の実施 お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ウェブサイトでの情報開示 健康に関するキャンペーンの実施 店頭価値普及活動の実施 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化 オンライン入金システム・携帯情報端末の導入による業務効率化 キャッシュレス決済の導入による労働生産性向上 ヤクルトレディ健康ダイヤル、介護相談サービス、FP相談窓口の設置による働きやすい環境づくり センター管理、宅配活動における環境配慮 ヒートポンプ自動販売機の導入 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 商品の安全・健康被害による事業の中断 商品情報開示不足による信頼性低下 安全な労働環境不備、労働力不足による事業の中断 環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心」、健康的な商品提供による競争力向上 充実した商品情報提供による信頼性向上 ダイバーシティ推進、働きがよいある職場づくりによる労働力確保 環境配慮車両・自動販売機導入による環境価値向上

ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPOなど、さまざまなステークホルダーとの対話を日常的に推進しています。

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター
お問い合わせ件数：37,485件(2019年度)
- 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
- 工場見学者：国内 約26万人(2019年度)
海外 約59万人(2019年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：約2,100人(2019年度)
- ★ 湘南化粧品工場含む本社6工場、
ポトリング会社5工場、関係会社2工場

➡ p.19-25

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業：
国内 4,071回、参加者数 276,562人(2019年度)
海外 51,650回、参加者数 3,875,299人
- 健康教室：
国内 14,200回、参加者数 354,364人(2019年度)
海外 138,372回、参加者数 7,568,049人
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約3万7千人(2019年度)
- 地域の見守り・防犯協力活動：870自治体等(2019年度)
- クリーン活動：100回(2019年度各工場、中央研究所計)
- 自動販売機による社会活動

➡ p.26-30

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：
年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 個別取材、電話取材対応等：随時
- 事業所等見学会：適宜
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、
会社概要、CSRレポート、ヤクルトの概況等

➡ IR情報 <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イン트라ネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇親会

➡ p.45-52

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 物流品質勉強会(取引先向け研修会)[★]
- 購買活動を通じたコミュニケーション
- CSR調達アンケートの実施(対象：104社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：
参画取引先97社(中央研究所)

★ ヤクルトロジスティクス(株)において実施 ➡ p.20、58

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、海外：中国「百万本植林活動」等)

➡ p.26-30、44

ヤクルトグループが参画している主な業界団体など

ヤクルトグループが参画している主な業界団体などは右記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人日本乳業協会
- 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会
- 公益社団法人食品容器環境美化協会
- 日本細菌学会
- 日本乳酸菌学会
- 公益社団法人日本栄養士会
- 気候変動イニシアチブ(JCI)

ヤクルトCSR行動計画の目標と実績


ISO 26000の7つの中核主題を、当社の事業活動に関わりが深い順番に並び替えています。

その上で、各主題に重要テーマを設定し、年度ごとに行動目標を定めて取り組んでいます。


※ 達成度…◎：十分な成果(目安：100点(%)以上) ○：概ね目標どおりの成果(目安：80点(%)以上100点(%)未満) △：取り組みが不十分(目安：80点(%)未満)


ISO 26000中核主題	I 消費者課題	S 社会	G ガバナンス
重要テーマ	2019年度行動目標	2019年度の主な実績／達成度*	
お客様の健康と 楽しい生活のために → P.19 ●「安全・安心」な商品の提供 ●お客様第一主義 ●お客様個人情報の保護 SDGsとの対応 	1. 顧客満足の上 → P.20-25	●「安全・安心」に関するヤクルトレディ向けウェブサイト「あんぜん・あんしんクリニック」を開設し、商品管理および交通安全の意識啓発を実施 ●お申し出品に対する再発防止策の実施：実施率 100%(64件) ●お客様ニーズに合致した栄養成分(ミネラル、ビタミン等)を強化した商品の導入(ヤクルトファイブ、ジョア、きになる野菜1食分のマルチビタミンマト&赤ぶどう)	
	2. 各種国際規格認証の取得推進 → P.21	●国内外の工場において、HACCP・GMP・ISO 9001・ISO 14001・ISO 22000・FSSC 22000・OHSAS 18001・SQF、ハラル認証等を随時取得	
	3. ユニバーサルデザインの推進 → P.22	●新商品、デザインリニューアル商品の表示に、すべてユニバーサルデザインフォントを使用	
	4. 工場・研究所への見学者の受け入れ推進 → P.24	●工場見学者数*：国内 258,372 人(国内計13工場) 海外 586,836 人(18の国・地域) ●中央研究所 代田記念館見学者数： 2,138 人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国内では工場、中央研究所の見学の受け入れを2020年3月から中止。海外は2019年12月までの実績	
		2020年度行動目標	
		1. 顧客満足の上	
		2. 各種国際規格認証の取得推進	
		3. ユニバーサルデザインの推進	
		4. 工場・研究所への見学者の受け入れ推進	


ISO 26000中核主題	II コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	S 社会	G ガバナンス
重要テーマ	2019年度行動目標	2019年度の主な実績／達成度*	
地域とともに 発展していくために → P.26 ●社会貢献活動の推進 ●地域の文化・慣習の尊重 ●地域課題解決への活動 ●地域社会との関係強化 SDGsとの対応 	1. 出前授業、健康教室の推進 → P.27	●(国内) 出前授業： 4,071 回、参加者数 276,562 人／健康教室： 14,200 回、参加者数 354,364 人／美容教室： 1,775 回、参加者数 21,570 人 ●(海外) 出前授業： 51,650 回、参加者数 3,875,299 人／健康教室： 138,372 回、参加者数 7,568,049 人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国内では出前授業、健康教室ともに2020年3月から活動を自粛。海外は2019年12月までの実績	
	2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進 → P.28	●愛の訪問活動： 53 の販売会社が 125 の自治体等から要請を受けて実施。対象高齢者数 36,817 人、協力ヤクルトレディ数 2,730 人 ●地域の見守り・防犯協力活動： 103 社*の販売会社が 870 の自治体等と連携して実施実施センター数 2,017 、協力ヤクルトレディ数 25,736 人 ※ホールディングス会社傘下の販売会社も含む	
	3. スポーツ振興の推進 → P.29-30	●野球教室(現役選手)： 10 回、参加者 1,078 人 ●つばめスポーツ野球教室(OB)： 23 回、参加者 3,517 人 ●このほか、陸上競技部、ラグビー部、日本バウンドテニス協会による活動を実施	
	4. 自治体等との協働事業の実施 → P.26-30	●自治体と連携したグリーン活動の推進：各工場 91 回、中央研究所 9 回 ●遊技事業協同組合と連携した障がい者福祉施設における社会貢献支援活動： 19 都道府県 62 施設に当社商品への年賀シール等貼付合計約 82 万本を依頼 ●ウェブサイト「大腸がん情報サイト」を運営：大腸がん治療ガイドラインの改訂にともない既存記事を一部更新 ●医薬品の研究助成費等として、大学や研究機関、学会、がん支援団体等への寄付を実施。 421 件、 222 百万円 ●中央研究所が災害時における水の供給について国立市および消防署と協定を締結 ●「ピンクリボン」への協賛活動(協賛内容：乳がん検診費用 1万 名分、治療で髪を失った方へのウィッグ寄贈 50 名分)(ベトナム) ●商品売上1本当たりの寄付金を積み立て、地域貢献活動を実施(メキシコ・グアダハラヤクルト) ●深圳大学管理学院と連携し、政府の支援が届かない地区の教育環境改善を支援(支援者 10,711 名)(広州)	
	5. 工場祭の実施による地域との交流 → P.24	●各工場において工場祭を実施：来場者数 27,154 人(国内計11工場)	
		2020年度行動目標	
		1. 出前授業、健康教室の推進	
		2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進	
		3. スポーツ振興の推進	
		4. 自治体等との協働事業の実施	
		5. 工場祭の実施による地域との交流	

ISO 26000中核主題	Ⅲ 環境	E 環境	G ガバナンス	
重要テーマ	2019年度行動目標	2019年度の主な実績／達成度*	2020年度行動目標	
地球環境の保全のために → P.31 ● 低炭素社会の実現 ● 資源の有効活用 ● 生物多様性の保全と活用 SDGsとの対応 	1. CO ₂ 排出量を2020年度に2010年度比5%以上削減 → P.36-37	● CO ₂ 排出量： 8.1% 削減(2010年度比) ※中央研究所 原単位 15.1% 削減(2010年度比) 電動成形機への更新、物流にかかるエネルギー消費の削減等の対策により削減	1. CO ₂ 排出量を2020年度に2010年度比5%以上削減	
	2. 廃棄物発生量を2020年度に2010年度比10%以上削減および食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持 → P.33、38	● 廃棄物発生量： 14.3% 削減(2010年度比) 生産工場における作業方法や設備運用方法の見直し等による廃棄物の削減 ● 食品廃棄物の再資源化率： 75.3% 各事業所で食品廃棄物の減量と再資源化を促進	△	2. 廃棄物発生量を2020年度に2010年度比10%以上削減および食品廃棄物の再資源化率95%以上
	3. 用水使用量を2020年度に2010年度比10%以上削減 → P.39-41	● 用水使用量： 20.8% 削減(2010年度比) 設備の更新、作業方法の見直し等で削減	◎	3. 用水使用量を2020年度に2010年度比10%以上削減
	4. 容器包装の資材使用量を削減／容器包装の素材変更により環境負荷を低減／容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用 → P.42	● ヤクルト400類、ジョア(ドリンクタイプ)類シュリンクラベルの薄肉化の技術開発推進 ● Newヤクルト類マルチシュリンクフィルム、ヤクルト類出荷梱包用フィルムの薄肉化の技術開発推進 ● 「ヤクルトのはっ酵豆乳」におけるバイオマスプラスチック素材を一部使用したストローおよびマルチシュリンクフィルムの使用性評価の推進 ● ラクトデュウ(2品)、グランティアコフレ、クリスタンスの1個箱に環境に配慮した紙を採用 ● ヤクルトグループ「プラスチック資源循環アクション宣言」に基づく対応の精緻化の推進	○	4. 容器包装の資材使用量を削減／容器包装の素材変更により環境負荷を低減／容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
	5. 自然保全活動の支援・参画／生物多様性に関する教育の推進 → P.43-44	● 「グリーンウェイブ2019」に参加(全国 13 か所で植樹) ● オイスカ「子供の森」計画、東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト」を支援 ● CSRレポートで生物多様性を特集し、階層別研修で説明	○	5. 自然保全活動の支援・参画／生物多様性に関する教育の推進

ISO 26000中核主題	Ⅳ 労働慣行	S 社会	G ガバナンス	
重要テーマ	2019年度行動目標	2019年度の主な実績／達成度*	2020年度行動目標	
従業員の健康と働きがいのために → P.45 ● 多様性の推進 ● 女性の活躍推進 ● ワークライフバランスの推進 ● 職場安全衛生の推進 SDGsとの対応 	1. 健康経営の推進 → P.46	● 全社員に「健康セミナー」を実施。社員への健康実態調査をもとに、自主的かつ継続的に健康に取り組む意識を啓発 (健康改善指標：進捗状況) ①年間残業時間540時間以上(月平均45時間以上)の長時間労働者数： 12 人 ②有給休暇取得率： 76.9% ③ヤクルト健保総合健診受診率： 82.4% ● 外部コンサルによる当社の健康課題の分析の実施 ● 健康経営優良法人(ホワイト500)に3年連続で認定 2020年度認定に向けての対応： ①受動喫煙対策の強化(就業時間中の禁煙、屋内の喫煙室の廃止、禁煙外来費用補助) ②定期健康診断の有所見者に対する専門医による再検査の徹底 ③任意健診(ヤクルト健保総合健診、婦人科がん検診)の受診を目的とした就業時間中の外出許可	○	1. 健康経営の推進強化
	2. 係長級(管理職候補者)に占める女性割合30%の達成(2020年度まで) → P.49	● 係長級に占める女性割合： 28.0% ● 女性管理職比率：国内 6.7% 、海外 24.7%	○	2. 係長級(管理職候補者)に占める女性割合30%の達成(2020年度まで)
	3. 障がい者法定雇用率の維持 → P.49	● 障がい者雇用率： 2.22%	○	3. 障がい者法定雇用率の維持
	4. 有休消化日数の向上(目標取得率：75%) → P.50	● 休暇取得： 76.9% (平均取得日数： 14.6 日) ● 社員の多能工化を進め、業務負荷の平準化を行うことで工場での休暇取得促進 ● 時間単位年次有給休暇を2019年4月から導入	○	4. 有休消化日数の向上(目標取得率：75%)
	5. ワークライフバランスの推進 → P.50	● ヤクルトレディの業務生産性の向上のための労働環境整備を継続実施： 2.2 億円投資 ● ヤクルト保育所の認可取得：全国 45 か所 ● ワークライフバランスを実現させるために必要な取り組みを考え、医薬事業本部内全社員対象の「個人の行動宣言」および管理職対象の「管理職としての行動宣言」を策定し実践	○	5. ワークライフバランスの推進
	6. 工場での安全衛生巡視の実施 → P.52	● 各工場で安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善を実施 実施回数 363 回、指摘件数 3,099 件、改善実施率 99.2% (15工場合計)	○	6. 工場での安全衛生巡視の実施

ISO 26000中核主題		V 人権		S 社会	G ガバナンス
重要テーマ	2019年度行動目標	2019年度の主な実績／達成度*		2020年度行動目標	
人権尊重のために → P.53 ● 多様性の推進 ● 人格と人権の尊重 SDGsとの対応 	1. 人権啓発研修の実施・浸透 → P.54	● 人権啓発研修： 入社時研修として、1回117人参加（研修受講時間：50分） 新任管理職向けダイバーシティ研修として、3回70人参加（研修受講時間：60分） ● 各国・地域の事業所にコンプライアンス情報を提供するとともに、各事業所の倫理綱領作成をサポート		1. 人権啓発研修の実施・浸透	
	2. ハラスメント研修会の実施 → P.54	● 階層別研修（統括管理職昇格前研修、新任管理職研修）の中でハラスメントについて解説：23回 ● コンプライアンス研修の中でハラスメントについて解説 ● パワーハラスメントをテーマに「コンプライアンスかわら版 Vol.14～15」を発行		2. ハラスメント研修会の実施	

ISO 26000中核主題		VI 公正な事業慣行		S 社会	G ガバナンス
重要テーマ	2019年度行動目標	2019年度の主な実績／達成度*		2020年度行動目標	
公正な事業活動を行うために → P.56 ● 公正・健全な取引の推進 ● CSR調達への推進 SDGsとの対応 	1. コンプライアンスの徹底 → P.56	● 本社と販売会社との商品取引基本契約に則った健全な取引関係の維持・向上 ● 「コンプライアンス・ガイドブック」等を活用した集合教育等を実施し、全従事者へのコンプライアンス意識を浸透 ● MR向けにコード・オブ・プラクティス研修の定期実施。「コード理解促進月間」(11月)を定め啓発活動を展開 ● 海外事業所における「贈賄防止規程」の導入		1. コンプライアンスの徹底	
	2. CSR調達の具体的な推進 → P.59-61	● 取引先102社（対象部門における調達額構成比上位90%）に対して第1回CSR調達アンケートを実施 ● サプライヤーCSRガイドラインの策定		2. CSR調達の継続実施	

ISO 26000中核主題		VII 組織統治		S 社会	G ガバナンス
重要テーマ	2019年度行動目標	2019年度の主な実績／達成度*		2020年度行動目標	
透明性ある経営を推進するために → P.62 ● コーポレートガバナンスの実践 ● コンプライアンスに則った事業の推進 ● 守秘義務の徹底 ● 企業情報の開示と社会とのコミュニケーション SDGsとの対応 	1. 創始者の想い（代田イズム）の浸透 → P.6-7	● 国内外のヤクルトグループにおいて代田イズム研修会を実施（集合研修、入社時研修等）		1. 創始者の想い（代田イズム）の浸透	
	2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化 → P.63	● 各種経営会議の定例開催（取締役会7回、執行役員会26回 等） ● 協議事項検討会の開催（2回）		2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化	
	3. ステークホルダー（株主等）への情報開示の推進	● 仕様等をわかりやすく変更した招集通知による適切な情報開示の継続 ● CSRレポート、CSRコミュニケーションブックによるヤクルトグループのCSR活動情報、ESG情報の開示の充実		3. ステークホルダーへの情報開示の推進	
	4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知 → P.11	● コンプライアンス研修や階層別研修等で、ヤクルト倫理綱領・行動規準の説明を実施 ● ヤクルト倫理綱領・行動規準の改定（改定時期：2020年4月） ● 各国・地域の法律、習慣、宗教等を考慮した対応、ハラスメント防止に関する情報共有を行い、各事業所の倫理綱領作成をサポート		4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知・浸透	
	5. コンプライアンスの徹底 → P.56-58	● コンプライアンス・ガイドブック等の啓発資料をグループ内に適宜配付 ● コンプライアンス担当者会議を地区ごとに開催し（計8回）、有用な法務情報の提供や担当者間の情報共有を実施 ● 2020年2月をコンプライアンス強調月間と設定し、パワーハラスメントの防止をテーマにグループ全従事者への意識啓発 ● 法令違反行為の早期発見・是正を目的とするコンプライアンス・ホットラインを継続して運用 ● 海外事業所の健全性を確保するための各種監査（内部監査、監査役監査等）を継続実施		5. コンプライアンスの徹底	

I 消費者課題

お客様の健康と楽しい生活のために

ヤクルトのアプローチ

原材料の選定から商品のお届けまでの各段階において、高い品質と安全性を確保しています。

お客様の声に対し真摯に対応し、新商品の開発や表示の改訂に活かしています。

「宅配」という独自の販売形態をもつ事業特性上、お客様の個人情報の取り扱いに対して徹底したルールづくりを行っています。



「安全・安心」な商品の提供 → P.20

方針・ガイドライン・目標

- 原材料管理 ●品質規準規格書
- 生産 ●品質マネジメントシステム
●放射性物質検査
- 販売 ●品質衛生管理基準
●食品品質衛生管理ガイドライン
●食品品質監査(販売会社)

体制・制度

- 品質保証委員会

お客様第一主義の推進 → P.22

体制・制度

- お客様相談センター

お客様個人情報の保護 → P.25

方針・ガイドライン・目標

- 個人情報保護管理基本規程
●個人情報保護運用マニュアル
●プライバシーポリシー

方針・ガイドライン・目標 ●ヤクルト倫理綱領・行動規準(1. お客様第一主義の徹底、4. 情報の保全)

2019年度の目標と実績

目標	実績
1. 顧客満足の上昇	<ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心」に関するヤクルトレディ向けウェブサイト「あんぜん・あんしんクリニック」の開設 工場責任お申し出品に対する再発防止策実施率: 100% お客様ニーズに合致した栄養成分(ミネラル、ビタミン等)を強化した商品の導入(ヤクルトファイブ、ジョア、きになる野菜1食分のマルチビタミントマト&赤ぶどう)
2. 各種国際規格認証の推進	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンヤクルト カランバ工場がHACCP認証を取得
3. ユニバーサルデザインの推進	<ul style="list-style-type: none"> 新商品・デザインリニューアル商品の表示は、すべてユニバーサルデザインフォントを使用
4. 工場・研究所への見学者の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学者数: 845,208名(日本・海外合計) 中央研究所 代田記念館見学者数: 2,138名 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国内では工場、中央研究所の見学の受け入れを2020年3月から中止。海外は2019年12月までの実績

2019年度の法令遵守状況

2019年度は自主回収にいたる製品事故、品質や安全に関わる重大な法令違反はありませんでした。

「安全・安心」な商品の提供

品質マネジメント体制

研究・開発・生産時のみならず、輸送・納品・お届け段階においても、法令遵守はもちろんのこと、独自の厳しい規準を設けて高い品質と安全性の確保に努めています。品質保証委員会のもと、ヤクルトグループが一体となってお客さまに信頼と満足をいただける商品やサービスを提供します。

原材料管理

主な原材料(原料および包装資材)として使用している脱脂粉乳、紙、プラスチック等の選定にあたっては、製品設計の段階において、原材料製造過程で使用する素材原料、添加物、加工助剤の種類を調査・分析し、食品衛生法および関連法規への準拠を確認して十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。また、調査内容は原材料データベースにて一元管理しています。

また、原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めており、国内外のどの工場でも使用前に、原材料メーカーの検査成績書の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。

さらに、サプライヤーとのコミュニケーションを重視し、原産国や製造工程・工場の調査を行い、衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

生産

乳酸菌の保健効果に関する科学的エビデンスに基づいた当社独自の製造管理基準のもと、乳酸菌培養等の固有の製造技術・条件や洗浄殺菌条件等について規定を設けています。

さらに、品質マネジメントシステム(ISO 9001)にHACCPや各種フードディフェンスを融合させた独自の品質管理システムを構築し、高い水準で品質管理を行っています。これには、社員一人ひとりの製品の品質に対する意識・知識・技術が重要となるため、本社乳製品工場・子会社のボトリング会社では生産および品質管理に必要な能力を明確化し、計画的な教育、訓練、評価を行い定期的に見直しています。また、国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。

国内における放射性物質に関する食品の安全性については、すべての製品について、ロットごとに放射性物質検査を継続して実施するとともに、福島工場ではモニタリングポストによる連続モニタリングを実施しており、国内トップクラスの厳格な安全性確認を行っています。

海外においても、社内基準をベースに、各国・地域の法令、文化に適合させながら徹底した品質管理を行い、一部事業所では、ハラール認証を取得しています。

なお、商品事故が発生した場合は、危機管理規程に基づき「総合対策本部」を設置し、速やかに商品回収を実施する

ための体勢を整えています。

関連情報 P.65 リスクマネジメント-事業継続計画(BCP)

流通

ヤクルトの流通を担当するヤクルトロジスティクスでは、物流品質の基本として、「商品をできあがりそのままの品質でお届けすること」を目指しています。委託先を対象に毎年開催している「物流品質勉強会」も取り組みの一つで、当社の製品特性を踏まえた商品の積み方・扱い方などの周知徹底に努めています。2019年度は全国3か所で開催し、91社132名にご参加いただきました。うち2回は乳製品工場で実施し、工場見学を通じてヤクルトの考える品質管理の重要性をご理解いただくことができました。

販売

販売会社においても品質管理体制を構築し、当社の「品質衛生管理基準」や「食品品質衛生管理ガイドライン」に沿った品質管理を行っています。また、商品をお客さまにお届けするまでの工程管理を詳細にチェックするために、各販売会社は自主的に「内部監査」を実施しています。さらに、生産工場での業務経験のある社員を中心にしたメンバーが販売会社の「食品品質監査」を実施するとともに、品質管理に関する研修会の開催やOJT教育に取り組んでいます。

医薬品・化粧品における取り組み

医薬品工場では、原材料入荷、製品製造、品質試験、製品保管などすべての過程において、安全かつ一定の品質を保つために、医薬品GMP(医薬品及び医薬部外品の製造及び品質管理の基準)に従って生産を行っています。さらに一部医薬品原料については海外輸出も行っているため、輸出相手国のGMP管理基準にも準拠しています。

化粧品については、「品質管理業務手順書」「製造販売後安全管理業務手順書」を運用して品質管理を行っています。自社工場および委託工場では、化粧品GMP(化粧品の製造および品質管理に関する技術指針)に従い、常に均一で高品質な製品が製造できているか、定期的に監査を実施して、必要があれば改善指導を行っています。

化粧品に使用する香料は、販売地域の規制を遵守するだけでなく、最新の安全性データの収集に努めています。また、国際的な香料安全基準である国際化粧品香料協会(IFRA)スタンダードに準拠した香料を使用して香りを創出しています。

品質に関する認証取得状況

本社工場、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社において、HACCP、ISO 9001、FSSC 22000、SQF等の取得を推進しています。台湾ヤクルト中歴工場では、SQFの最高認証であるLEVEL-3を取得しています。

フィリピンヤクルトのカランバ工場が2019年8月にHACCPの認証を取得し、海外工場における総取得数は21となりました。

日本では2018年に「食品衛生法等の一部を改正する法律」によりHACCPに沿った衛生管理の制度化が施行されました。これにともない、本社乳製品工場、ボトリング会社全10工場でのISO 22000の認証取得を計画しており、2021年10月認証完了を予定しています。

品質に関する認証取得状況 (取得拠点数)

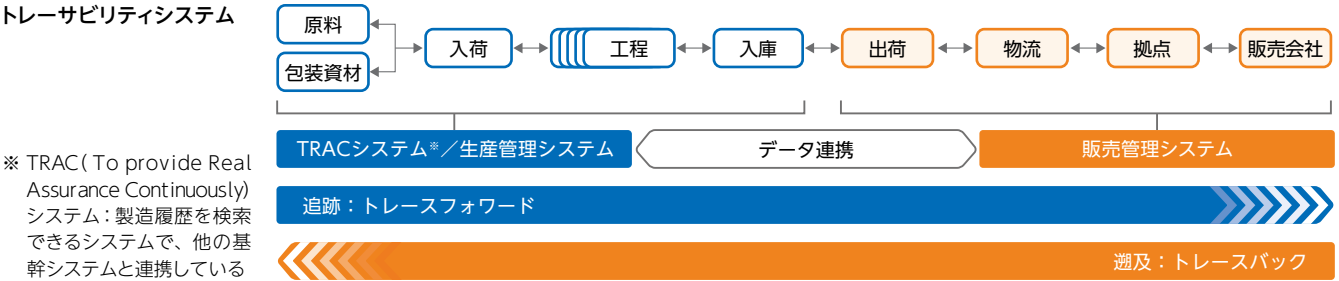
	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	Halal	OHSAS 18001	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品10工場)	10	10						
国内販売会社(全102社)		18 ^{*1}	1					
海外工場(全27か所) ^{*2}	21	10 ^{*3}	7	3	9	8	2 ^{*4}	2

- ※1 一部支社での取得を含む ※2 2020年3月現在 ※3 販売会社1社を含む ※4 国内外工場での取得率5.4%
- HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)：製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保證するシステム
 - ISO 9001：品質マネジメントシステムの国際規格
 - ISO 22000：HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格
 - FSSC 22000：ISO 22000をもとにフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格
 - GMP(Good Manufacturing Practice)：医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範
 - Halal：イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格
 - OHSAS 18001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格
 - SQF(Safe Quality Food)：食品の安全と品質を確保するためのマネジメントシステムの国際規格

WEB 会社別の詳しい認証取得状況 <https://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html>

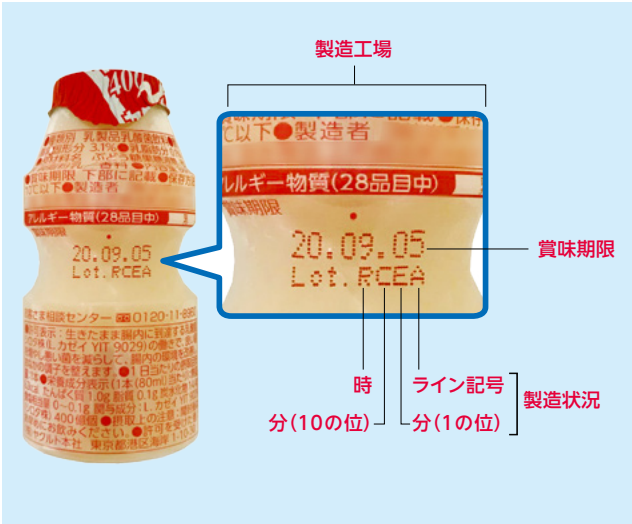
トレーサビリティシステム

国内製品には、個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・ロット記号」を印字しており、独自のトレーサビリティシステムにより、当該製品の製造履歴(原料・包装資材、製造状況)を特定するトレースバック(遡及)と、一次出荷先を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。



※ TRAC(To provide Real Assurance Continuously) システム：製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携している

製品印字の例：ヤクルト400



工場相互監査による品質確保(中国ヤクルトグループ)

「安全・安心」でおいしい商品を消費者に提供するため、ヤクルト製造管理基準に基づいて工場相互監査を実施しています。2019年度は、上海工場が2月と9月に国際部主催の監査を、天津工場が5月にグループ内相互検査と10月に国際部主催監査を、無錫工場が4月と8月にグループ内相互検査を受けました。

原材料調達から販売後に至るまでのトレーサビリティの確保(ブラジルヤクルト ロレーナ工場)

HACCP、GMP、ISO 22000を基準とした原材料から最終製品までのモニタリングを推進しています。販売後のトレーサビリティまで確保しており、生産活動にも活かしています。

積極的な商品情報の開示

商品表示における

ユニバーサルデザインフォントの採用

当社製品(飲料・食品)のパッケージには、高齢者や障がい者を含めた多くの方が判読しやすいUDフォント(ユニバーサルデザインフォント)を採用しています。

アレルギー情報をわかりやすく表示

当社製品(飲料・食品)には、含まれるアレルギー物質を法律で定められているとおり原材料表示に記載していますが、お客さまによりわかりやすい情報提供として、アレルギー物質28品目(特定原材料7品目およびそれに準ずる21品目)について、含まれるアレルギー物質名または含まない旨を別記しています。

また、当社ウェブサイトにおいても、当社製品(飲料・食品)に含まれるアレルギー物質(28品目中)を一覧にして公開しています。



アレルギー物質の記載例

アレルギー物質(28品目中) 乳・大豆

WEB 商品情報 > 内容成分・アレルギー表示

<https://www.yakult.co.jp/products/component.html>

より栄養素の高い食品へのアクセス

先進国および中興国においては、ライフスタイルの変化により肥満、糖尿病、メタボリックシンドロームが深刻化しており、若いうちからの生活習慣病予防が叫ばれています。また、先進国においては高齢化社会への移行にともない、健康寿命延長のための高齢者のフレイル*予防や高齢にともなう少食化に対応した高栄養食の必要性が高まっています。一方、発展途上国においては、貧困による飢餓や栄養不良といった問題があります。

当社は、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するために、ヤクルトの創始者である代田博士が提唱した「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」の考えに基づき、製品(飲料・食品)開発を行い、より良い栄養へのアクセスの実現に貢献していきます。

近年、腸内フローラがヒトの健康と密接な関係があること

がわかってきており、生活習慣病をはじめとしたさまざまな疾病と関連しているといわれています。当社が創業から続けている乳酸菌 シロタ株を使用したプロバイオティクス製品を世界の人々にお届けすることは、あらゆる人々の健康に寄与します。

さらに、「日本人の食事摂取基準」などからも顕在化しているミネラル、ビタミンの摂取不足に対しては、ターゲットとする性・年齢層に必要なミネラル、ビタミンを強化した栄養素の高い飲料・食品の開発も進めています。日本においては、5種の成分を強化した「ヤクルトファイブ」や、栄養所要量の1日分のミネラル、ビタミンが補える「ジョア」を発売しており、海外でも健康ニーズに対応した栄養素を強化した製品の提供を積極的に行っています。

* フレイル：加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下すること

お客さま第一主義の推進

お客さま相談センターの役割としくみ

生活者のお役に立つ商品・サービスを提供するために、日々のお客さまからのご相談への対応はとても重要です。当社では、お客さまからのご相談を、電話やメールにて受け付けており、迅速・正確、かつ真心こめて対応しています。

お客さまの真意を把握して関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことが、

お客さま相談センターの重要な役割の一つです。お問い合わせには、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足をいただけるよう心がけています。

なお直接訪問が必要な場合は、全国の販売会社と連携しています。

お客様の声

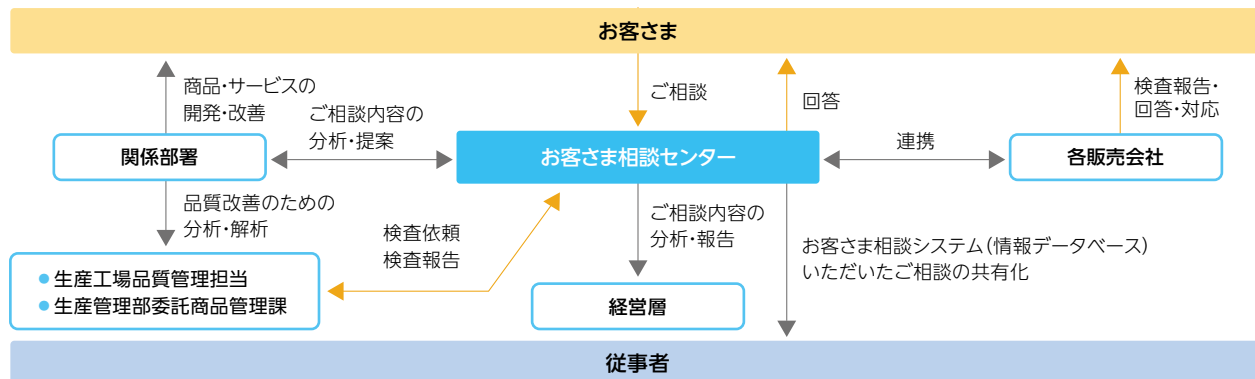
当社ではお客さまからのご相談を、お問い合わせ、お申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2019年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は37,485件でした(2018年度:39,510件)。

2019年度のご相談件数と内訳

内訳	件数
お問い合わせ	27,886
お申し込み	2,215
お申し出	4,107
中止・休飲	1,112
変更	294
ご提案・その他	1,871
合計	37,485

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター フリーダイヤル **0120-11-8960** 9:00~17:00 (土・日・祝日・夏季休業・年末年始等を除く)
 ナビダイヤル **0570-00-8960** ※状況により、時間を短縮している場合があります

お客様の声を商品に活かした例

Yakult(ヤクルト)1000のキャップを開けやすく、賞味期限印字を見やすく変更(日本)

お客さまから「Yakult (ヤクルト) 1000」のアルミキャップが開けにくい、賞味期限が見にくいとのご意見をいただいたため、アルミキャップにタブを付け、単品の賞味期限印字を赤色から黒色に変更しました。



ストローの有無をわかりやすく表示(日本)

「『Newヤクルト』類の10本パックにはストローが付いていないが間違いではないか」というご意見を多くいただいたため、2019年のデザインリニューアル時、10本パックに「ストローは付いていません」の文字を表示しました。

ストローの貼付を完全廃止(オーストラリアヤクルト)

オーストラリアでは、一部の州においてシングルユースのプラスチックストローの使用が禁止されています。また、当社へもお客さまからプラスチックストロー廃止のお申し出が多数あるなど、環境保護への関心が高まっています。そこで当社では、2019年12月に「ヤクルト10本パック」へのストローの貼付を完全廃止しました。ストローの廃止に先立ち、2019年8月にはキャップのタブを1mm長くして開封性の向上を図りました。2020年6月からはキャップのシール材を変更し、開封性をさらに向上させています。



賞味期限・ロット表記を変更(オーストラリアヤクルト)

お客さまから、充填時間の表示を西暦と誤認するというお問い合わせがあったため、表記を変更しました。

例	変更前	変更後
	USE BY 27DEC O15	O15 USE BY 27DEC 2019

※「O15」が充填時間(=14時15分)。A=0時、B=1時、・・・O=14時

微糖タイプの「ヤクルトライト」を発売(タイヤクルト)

タイでは砂糖の摂取量が多い傾向があり、肥満や生活習慣病を引き起こす原因ともなっています。近年では政府も砂糖税を導入するなど、砂糖の摂取量を減らす取り組みを始めており、商品に含まれる砂糖の量を意識するお客さまの声も増えてきています。そのような状況を受けて、タイヤ

クルトでは2018年6月に微糖タイプの「ヤクルトライト」を発売しました。



ヤクルトライト

インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の拡大

電子商取引(EC)市場の拡大を背景に、2017年度より顧客満足の向上を目的としたインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を導入し、2018年9月には全国に拡大展開しました。クレジットカード決済や保冷受箱での商品の受け取りが選択できるこのサービスにより、消費者の多様なライフスタイルに対応したお届けが可能となりました。会員数は、2020年3月時点で約8.8万人(前年の約2.4倍)に増加しており、2020年度末時点の会員数14.2万人(うち新規6.3万人)を目指しています。

お客さまとのコミュニケーションと健康情報の発信

工場・研究所見学

各工場では、環境に配慮し、お客さまに「安全・安心」な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生を中心とした社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

お客さまがより気軽に工場見学を予約できるよう、2018年9月に工場見学ウェブ予約システムを導入しました。また、お年寄りやお身体の不自由なお客さまにも安心して見学していただくために、工場見学エリアにはエレベーターやスロープ、手すり等を設置するなどバリアフリー化を推進しており、より多くのお客さまに快適に見学していただける工場を目指しています。2019年度は、本社乳製品5工場、湘南化粧品工場、ボトリング会社5工場、ヤクルト食品工業(株)、ヤクルトヘルスフーズ(株)の13工場に



工場見学

約26万人の方々が来場されました。

また、地域社会との親睦を深めることを目的に、工場祭も毎年開催しています。2019年度は、本社乳製品5工場、ボトリング会社5工場、ヤクルト食品工業(株)の11工場で開催し、約2万7千人の方々が来場されました。

中央研究所においても、代田記念館 [P.7](#) を一般公開しており、2019年7月に見学者が累計1万人を突破しました。2019年度は小学生親子を対象に見学と実験を組み合わせた科学イベント [P.12](#) を初めて開催しました。2020年1月からはウェブによる見学予約システムを導入しており、2019年度の見学者は約2,100人でした。

健康情報誌「ヘルシスト」

「生命科学」「先端研究」などの最新の研究成果から、「健康」に関する話題や生活に身近な情報まで、一般の方にもわかりやすくお伝えすることを目的とした健康情報誌です(年6回発行)。2020年度より、これまで本誌を目にする機会のなかった層にも興味を持ってもらえるようにウェブ版を開設しました。

販売に関するルールの徹底

ヤクルトレディ・ヤクルトビューティへの研修

お客さまへのお届けにおけるサービスレベルの均質化を図るため、ヤクルトレディに対して商品の温度管理や身だしなみ等の基本マナーに関する研修を実施しています。

年4回発行のヤクルトレディ向け情報誌や、「交通安全」「商品管理」に関する研修用DVD、ポスター等を活用し、継続的な研修や情報共有を図っています。

2019年度は年2回のマナー強化期間を設け、お客さまとの「大切なお約束」を守るための行動や、お客さまや仲間との信頼関係を深めるポイントを確認するテキストを作成し、

センター単位の勉強会を実施しました。

また、ヤクルトレディがお届けのセルフチェックや、「安全・安心」に関する情報を自主的に学べるウェブサイト「あんぜん・あんしんクリニック」を開設しました。



お届け品質に関する勉強会(松山ヤクルト販売株式会社北梅本センター)

誠実で責任ある広告宣伝活動

商品やサービス・企業活動について、お客さまに広くお伝えする広告宣伝活動は、重要な社会的責任の一つであると考えています。そのため、広告宣伝活動を適正かつ効果的に行うために社内規定が整備されています。

広告制作にあたっては、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則って、景品表示法、薬機法等の関連法令を遵守し、誹謗中傷や差別的表現を行わないことはもちろん、お客さまに誤解を与えたり、まぎらわしい表示にならないように制作しています。また、第三者の著作権・肖像権等の権利の侵害、その他会社の信用・イメージ等を損なわないよう、社内規定に基づき所定の決裁を得るだけでなく、各種メディアによる審査を遵守するなどしたうえで広告宣伝を行っています。

その他、社内広告担当者向けに勉強会を定期的で開催し、責任ある広告宣伝に関する最新情報の共有や啓発に努めています。

●責任あるマーケティング活動のための社内審査

企業は、公正で責任ある事業活動を行うことが期待され

ているとヤクルトは認識しており、マーケティングにおいてもそれは同様です。

公正で責任あるマーケティングのために、国内のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ、YouTube、SNS、交通広告、チラシ、POPなどにおける情報発信の内容については、当社広報室による事前校閲・内部審査を実施しています。

広告制作時と同様に、関連法令や業界自主基準*を遵守しているか、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則り、事実と異なる内容や科学的根拠のない情報を発信していないか、誹謗中傷や差別的表現を行っていないか、知識や選択肢が不足している未成年者の状況を利用していないか、お客さまに誤解を与えたり、まぎらわしい表示になっていないか、などをポイントに審査しています。

2019年度は1,140件の校閲・事前審査を行っており、問題の未然防止に日々取り組んでいます。

※業界自主基準

「特定保健用食品」適正広告自主基準(公益財団法人 日本健康・栄養食品協会)
<http://www.jhnfa.org/topic80a.pdf>

「機能性表示食品」適正広告自主基準

https://www.jadma.or.jp/pdf/criteria_for_advertise.pdf

お客さま個人情報の保護

お客さま個人情報の保護

2005年4月に全面施行された「個人情報保護法」にともない『個人情報保護管理基本規程』を策定しており、2017年5月の法改正を受けて当該規程の改正を実施し、個人情報を保護するために従業員が遵守すべき事項を定めています。

また、『個人情報保護運用マニュアル』を作成のうえ個人情報の取得・利用・保管等における実務上の手順を定めるとともに、ウェブサイトにおいてもプライバシーポリシーを公開し、個人情報の保護に努めています。

ヤクルトレディは業務の特性上、お客さまの個人情報を扱う機会が多いため、その取り扱いについては研修や手引書等を通じてルールを徹底しています。近年、ソーシャルメディアへの投稿による他社の不祥事が相次いでいることを受け、手引書においては業務上知りえた情報をSNSに投稿しないよう明記し、具体的な例も交えながら改めて注意喚起しました。

「ヤクルト届けてネット」においては、お客さま情報保護のため、すべての通信を暗号化(全面SSL化)しています。またクレジットカード情報の非保持化およびトークン決済方式(クレジットカード情報の暗号化)を採用しています。

ヨーロッパヤクルトでは、お客さまからの声をデータベースで管理していますが、GDPR規制導入にともない、このデータベースを準拠したものに刷新しました。また、GDPRの内部監査を毎年実施しています。

ヤクルトグループ プライバシーポリシー

ヤクルトグループは、お客さまの氏名や生年月日、住所、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報や顔認識データ、指紋認識データ、旅券番号、免許証番号などの個人識別符号を含む情報(以下「個人情報」といいます)を適切に取り扱い、保護することが企業の責務であると認識し、次の取り組みを実施します。

個人情報の取り扱いについて

1. 個人情報の利用目的

個人情報は、商品や有用な情報のお届け、サービスの提供、その他正当な目的のためにのみ利用します。

2. 個人情報の取得

個人情報は適正な方法で取得し、その利用目的を通知・公表します。

3. 個人情報の適正管理

個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えいおよび個人情報への不正アクセス等の防止に努めます。

4. 第三者提供の制限

個人情報は、法令で定める場合を除き、本人の承諾なしに第三者へ開示・提供しません。

5. 委託先の管理

個人情報の処理を外部へ委託する場合は、委託先と個人情報保護に関する契約を締結し、適切な管理をします。

6. 個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用停止

個人情報について、本人から開示、訂正、追加、削除および利用停止の申し出があった場合は、速やかに対応し、必要な措置をとります。

7. 教育・啓発

個人情報保護責任者を各社ごとに置き、従事者に対する教育と啓発を継続的に実施します。

8. 法令遵守

個人情報の取り扱いにあたっては、個人情報保護に関する関係法令等を遵守するとともに、この基本方針を適宜見直し、改善を図っていきます。

策定 2005年4月

II コミュニティへの参画・発展

地域とともに発展していくために

ヤクルトのアプローチ

世界の人々の健康を支える企業として、事業活動に沿った社会貢献活動を推進しています。ヤクルトレディによる商品のお届けという独自の地域ネットワークも活かしながら、「安全・安心」な地域づくりや、健康な生活習慣の定着を目指します。



方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(7. 社会への貢献)
- ヤクルトグループ社会貢献活動方針

2019年度の目標と実績

目標	実績
1. 出前授業、健康教室の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 出前授業：55,721回実施・4,151,861人参加(日本・海外合計) ● 健康教室：152,572回実施・7,922,413人参加(日本・海外合計)
2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 愛の訪問活動：53の販売会社で実施・対象高齢者数36,817人 ● 地域の見守り・防犯協力活動：103の販売会社で870の自治体等と連携して実施
3. スポーツ振興の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 現役野球選手による野球教室：10回実施・1,078人参加
4. 自治体等との協働事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央研究所が災害時における水の供給について国上市および消防署と協定を締結 ● 深圳大学管理学院と連携し、政府の支援が届かない地区の教育環境改善を支援(広州)
5. 工場祭の実施による地域との交流	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場祭：国内計11工場で実施・来場者数27,154人

2019年度の法令遵守状況

2019年度は、地域の環境や生活に悪影響を及ぼす事業活動、法令違反・自主規程違反はありませんでした。

社会貢献活動の推進

基本的な考え方

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、「安全・安心」な地域づくりや健康な生活習慣の定着など、社会課題の解決にもつながっています。

2018年3月には「社会貢献活動方針」を策定しました。本方針を基盤とし、今後は各活動をより深化させていきます。

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

ヤクルトグループは、社会に寄与する「良き企業市民」として、地域社会と協調しながら積極的に社会貢献活動を推進していきます。

1. 人々の健康で楽しい生活づくりにお役立ちすることを使命とし、活動します。
2. 地域に根付いて活動するヤクルトグループの特長を活かして、社会課題の解決や文化・スポーツの振興に取り組みます。
3. ステークホルダーとの対話を大切にし、協働・連携します。

策定 2018年3月20日

予防医学・健腸長寿への貢献

健康情報の提供

お客さまに商品をお届けするだけでなく、出前授業・健康教室を通じて地域にお住まいの方々へ積極的に健康情報を提供し、地域社会へのお役立ちを実践しています。2020年4月には、これらの活動が食育活動として評価され、一般社団法人日本食育学会「食育推進企業・団体」に2年連続で認定されました。

●出前授業

当社支店や各地域の販売会社の社員が小学校などに出向き、腸の大切さや「いいうんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。

2019年度の日本全国での実施回数は約4,100回、参加者数は約28万人となりました。海外でも多数の国で実施しており、特にインドネシア、フィリピン、メキシコ、中国などが盛んです。2019年度の海外での実施回数は約51,700回、参加者数は約388万人となりました。



出前授業(日本)



出前授業(インドネシア)

●健康教室

各地域の販売会社社員等が講師となり、センター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設等を利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節ごとに流行する疾患等、幅広いテーマで「健康教室」を開催しています。近年ではその範囲を取引先(チェーンストア、受託給食会社等)にも広げ、健康教室のほか栄養相談会も開催しています。

2019年度の日本全国での実施回数は約14,200回、参加者数は約35万人となりました。2019年度の海外での実施回数は約138,400回、参加者数約757万人となりました。



健康教室(ブラジルヤクルト)



健康教室(インドネシアヤクルト)

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国内では出前授業、健康教室ともに2020年3月から活動を自粛。海外は2019年12月までの実績

大腸がんに対する情報提供

医薬品事業に関連する社会貢献活動として、大腸がんの患者さんやそのご家族に向けて、病気や治療についてわかりやすく説明したパンフレットやウェブサイトで、知識を深められる機会を提供しています。

ウェブサイトではがん専門医の監修のもと、大腸がんに関する基本的な情報に加え、医療従事者へのインタビュー、大腸がんに関するQ&A、各種トピックス等を配信しています。

2019年度は大腸がん手術後の過ごし方をテーマとした腫瘍外科医へのインタビューや、Q&A、トピックス等を配信しました。また、予防医学の観点から、一般の方向けに大腸がん検診の受診率向上をテーマとした情報も配信しました。2012年3月の開設以来、これまでに累計1,100万人を超える皆さまにご覧いただいています。

WEB 大腸がん情報サイト
<https://www.daichougan.info/>

美容教室

健康と美容は密接に関係しています。健康に寄与する飲料・食品・医薬品とともに、化粧品を取り扱うヤクルトでは、美容教室を継続して実施しています。

販売会社社員やヤクルトビューティがお客さま、地域にお住まいの方々や法人に対して美容情報を提供したり、お肌の悩み相談会やハンドマッサージなどを行っています。



美容教室

カスタマーディライトミーティング(インドヤクルト)

長い間ヤクルトをご愛飲いただいている宅配のお客さまに対し、ヤクルトについてより深く知ってもらい、ヤクルトのファンになってもらうことを目的に「カスタマーディライトミーティング」を開催しました。サイエンス部門によるプロバイオティクスの説明、宅配部門による宅配システムの説明、工場チームによるゲーム、宅配トレーナーチームによるクイズ大会、ヤクルトレディからの手紙の朗読などを実施しました。



カスタマーディライトミーティング

病院での試飲活動の実施(ミャンマーヤクルト)

ミャンマーでは特に雨季にさまざまな感染症が流行し、衛生状態が悪化する傾向があります。また、予防医学の考え方が一般にほとんど知られていません。そこで、病院におけるヤクルト商品の試飲活動を行い、多くの方に乳酸菌の効果を伝え、予防医学や健腸長寿の重要性を訴えています。2019年度は、57回(うち病院43回、大学14回)開催し、参加者数は31,094名となりました。



病院での試飲活動

ピンクリボン活動の支援

日本では、乳がんの早期発見・治療の啓発活動をしている認定NPO法人 J.POSH のオフィシャルサポーターになり、ピンクリボン活動に協力しています。



ピンクリボン活動団体とのイベント

ベトナムでは乳がんの認知度はいまだ低く、乳

がん予防の啓発と検診を促進することは非常に重要です。2019年は複数の団体に計約365万円を寄付し、1万人の乳がんの検診を助成したほか、抗がん剤の影響で髪を失った方50名にウィッグを寄付する取り組みに協力しました。

「プロバイオティクスと健康国際シンポジウム」を支援(中国ヤクルト)

中国ヤクルトは、中国食品科学技術学会(CIFST)主催の「プロバイオティクスと健康国際シンポジウム」を14年連続で支援しています。2009年からは、当シンポジウムのサテライト講演として一般消費者向けの普及活動「消費者教室」を主催しています。2019年は杭州市で開催し、これまで最大の約550名の研究者や栄養士、大学生、メディア、消費者が参加しました。



プロバイオティクスと健康国際シンポジウム

地域の「安全・安心」への貢献

愛の訪問活動

「愛の訪問活動」は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、話し相手になるという活動で、1972年から続けられています。この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。販売会社や地域の民生委員の方々がその思いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

2020年3月現在、全国125の自治体等から要請を受け、約2,700人のヤクルトレディが約37,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

海外では、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約3万人の安否を確認する活動を継続して行っています。

地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみまで目が届くことから、全国870の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員がお客さまを発見・救助した等の事例もあります。2020年3月現在で、全国103*社の販売会社で組織がつくられ、地域の「安全・安心」に貢献しています。

また、中央研究所では2015年より、「ピーポ君の家」に

協力しています。子どもたちが登下校時や下校後に「声かけ、ちかん、つきまとい」などの被害を受けたり、身に危険を感じたりしたときに、助けを求めることができる緊急の避難場所に指定されています。

* ホールディングス会社傘下の販売会社を含む

2019年度の救命・防犯事例(抜粋)

販売会社/センター	内容
東京ヤクルト馬込センター(東京都大田区)	還付金詐欺被害を未然に防いだとして、警察署より感謝状を受ける
宮城中央ヤクルト若林センター(宮城県仙台市)	一人暮らしの熱中症のお客さまを助けたことにより、若林警察署より感謝状を受ける
湘南ヤクルト六合センター(神奈川県藤沢市)	お客さま宅に新聞が溜まっていたことを不審に思い地域包括支援センターへ連絡。その結果、体調を崩し動けなくなっていたお客さまが救助され、人命救助につながったとして神奈川県から感謝状を受ける

AEDの設置(メキシコヤクルト)

従事者や来社された方、近隣の方々などの万が一に備え、AEDを本店、工場、営業所に設置しています。これらのAEDは従事者以外の方も使用可能な旨を、ウェブサイトで開催しています。2019年度は新たに7営業所にAED各1台を設置し、すでに設置済みの本店1台、イスタパルカ工場2台、グアグラハラ工場2台と合わせ、合計12台が設置済みとなりました。また、従事者200人がAEDの使用方法および一次救命処置の研修を受けています。

障がい者支援施設への支援

各都道府県の遊技事業協同組合を通じ、福祉施設を利用する障がい者の方々へ労働機会を提供することで、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞いなどのあいさつのシールを貼り付ける作業を依頼しています。2019年度は19都道府県62施設に、合計約82万本を依頼しました。

自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは2020年3月末時点で、日本国内に約4万4,000台の自動販売機を設置しています。

これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立っている社会貢献型自動販売機もあります。また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、キリンビバレッジ株式会社と協業して、売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2019年度には全国で25台を設置しました(稼働合計324台)。



ピンクリボン自動販売機

災害支援活動

地域の「安全・安心」を目指すヤクルトでは、積極的に災害支援活動を行っています。

茨城工場・富士裾野工場・兵庫三木工場では、「災害時における応急給水に関する協定書」等の協定を締結しています。

海外においても、地震や台風などの自然災害が発生しやすい地域にも生産拠点があることから、災害発生時に速やかに支援を行うことができるよう、体制を整えています。

中央研究所では、災害発生時における避難者への生活用水の供給に関する協定を国立市と締結しています。また、国立市内にある消防署の出張所2か所において、24時間体制で防災活動を行っている消防署員に対し、大規模地震等の災害が発生した際に、中央研究所に備蓄している生活用水を供給する協定を締結しています。

感謝の気持ちを込めたメッセージカード (メキシコヤクルト)

2016年から、母の日とクリスマスに、ヤクルトレディがお客さまへ一言メッセージが入ったカードをプレゼントしています。ヤクルトレディは毎週宅配時に購入のお礼を伝えていますが、この日には改めて日頃の感謝に加えてお祝いの言葉を伝えています。2019年度は母の日とクリスマスにそれぞれ百万軒以上を訪問しました。お客さまからは「こんなことをしてくれる企業は他にない」「顧客一人ひとりのことを考えていることが感じられて嬉しい」とお声をいただいています。



母の日のメッセージカード お届け

上水道異常時に工場用水を無償提供 (フィリピンヤクルト)

フィリピンヤクルト工場周辺の上水道設備はいまだ不備が多く、断水・濁水がしばしば発生しています。このため、上水道異常発生時に、工場用水を無償で地域の皆さまに提供し、少しでも生活に貢献できるようにしています。

健康増進・スポーツ振興

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行うことで、健康増進に寄与するよう努めています。

野球教室

プロ野球のシーズンオフに、「東京ヤクルトスワローズ」の現役の選手による野球教室を全国で開催しています。2019年度は10回開催し、合計1,000名以上の子どもたちが参加しました。また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズのOBによる野球教室を全国で開催しています。2019年度は23回開催し、合計3,500名以上の方々が参加しました。



野球教室

●投げ方教室

近年、小学生の運動能力の低下、特に投力の低下が問題視されています。ヤクルト球団では小学校・幼稚園からの依頼を受け、「投げ方教室」を中心とした出前授業を開催しています。2019年度は、東京都内の小学校45校、幼稚園10園、スポーツイベント6会場で開催し、6,701名が参加しました。



投げ方教室

陸上競技部・ラグビー部

陸上競技部は1972年に創部し、各種駅伝やマラソン大会に出場しています。また、1988年から選手と市民ランナーのふれあいの場として「ヤクルトランニング教室」を毎年開催しており、2019年度は全国各地で3回実施し、計110人が参加しました。



ヤクルトランニング教室



ラグビー教室

ラグビー部「ヤクルトレビーズ」は1980年に創部し、ジャパンラグビートップイーストリーグディビジョン1の

リーグ戦に参加しています。また、「戸田ラグビー祭」*や東京都内や千葉県内の小学校での「タグラグビー教室」の実施を通じて、ラグビーの普及活動・健康増進に貢献しています。
*2019年度の戸田ラグビー祭は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

●メルボルンレベルズへの協賛(オーストラリヤクルト)

ラグビーはオーストラリアの国民的なスポーツです。オーストラリヤクルトは地元チーム「メルボルンレベルズ」への応援を通じて、ビクトリア州のラグビーの発展に協力しています。2019年はホームゲームのハーフタイムに行われる子ども向けミニゲームに、ヤクルトのロゴ入りビブスを提供しました。



メルボルンレベルズ
© Karen Watson

環境保全

清掃活動

中央研究所では、所員によるクリーン活動を毎月第2木曜日に実施しています。2019年度は9回実施し、参加者は258人でした。そのほか、子どもを対象に自然に親しむ楽しさを体験してもらう「多摩川探検隊」など、次世代育成につながる活動にも積極的に参加しています。

リサイクルフェア

本店ビルでは、社会貢献活動の一環として毎年「リサイクルフェア」を開催し、寄付金と書籍の売却益の全額を公益財団法人オイスカの「子供の森」計画に寄付しています。2019年度は10万150円を寄付しました。また、マッチングギフト(集まった寄付金に対して会社が同額を上乗せすること)として、オイスカの東日本大震災復興「海岸林再生プロジェクト」にも同額を寄付しました。

貧困問題への支援

貧困と栄養失調の予防への貢献(イタリアヤクルト)

貧しい人々やホームレスの人々に向けて、無料の医療援助と温かい食事を提供する団体「オペラサンフランチェスコ」へ継続的に寄付を行っています。団体からは、「近年、こういった寄付や支援のおかげで、何千人もの人々を分け隔てなく受け入れることができます」と感謝のお言葉をいただいています。

供しています。2019年の総本数は22,000本となりました。

貧困地域の小中学校での支援(広州ヤクルト)

広東省の山間地や農村では、貧困や両親の出稼ぎで取り残された留守児童の問題があります。そこで2013年から広州市青年ボランティア協会、2008年から深川大学などと連携し、貧困地域の小中学校を支援しています。2019年までに社員414名が参加して1,339,159人民元を支援しました。



1万人を超える児童を支援

フードバンクにヤクルトを提供(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、オランダ・アルメアにてフードバンクを運営する団体「VLA」に、賞味期限が近づいた商品を提

現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するためには、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。

産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

ヤクルトは現在、海外29の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開しており、地域に根差した生

関連情報 P.47 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト)

III 環境

地球環境の保全のために

ヤクルトのアプローチ

地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動しています。



環境マネジメントの推進 → P.32

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(8. 地球環境への配慮)
- ヤクルト環境基本方針／サステナブル・エコロジー 2020
- 第七期「ヤクルト本社環境行動計画」

資源の有効活用 → P.38

方針・ガイドライン・目標

- プラスチック資源循環アクション宣言

低炭素社会の実現

(気候変動問題への対応)

→ P.36

生物多様性の保全と活用 → P.43

2019年度の目標と実績 (第七期「ヤクルト本社環境行動計画」)

第七期計画では、前期計画に引き続きCO₂排出抑制、廃棄物排出抑制、水資源の保全、容器・包装の環境配慮、生物多様性保全を重点課題として活動を展開しています。2019年度は食品廃棄物の再資源化率を除き、目標を達成しました。

重点課題	行動目標	2019年度実績
1. 地球温暖化ガス(CO ₂)の排出抑制	CO ₂ 排出量を2020年度に2010年度比 5%以上削減*	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量：8.1%削減(2010年度比) ※中央研究所 原単位15.1%削減(2010年度比) ※排出係数は2010年のロケーション基準排出量(0.413)を使用
2. 廃棄物排出抑制およびリサイクルの推進	(1) 廃棄物発生量を2020年度に2010年度比 10%以上削減 (2) 食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物発生量：14.3%削減(2010年度比) ● 食品廃棄物の再資源化率：75.3%
3. 水資源の保全	用水使用量を2020年度に2010年度比 10%以上削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 用水使用量：20.8%削減(2010年度比)
4. 容器・包装の環境配慮	(1) 容器包装の資材使用量を削減 (2) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (3) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルト400類、ジョア(ドリンクタイプ)類シュリンクラベルの薄肉化の技術開発推進 ● Newヤクルト類マルチシュリンクフィルム、ヤクルト類出荷梱包用フィルムの薄肉化の技術開発推進 ● 「ヤクルトのはっ酵豆乳」のバイオマスプラスチック素材を一部使用したストローおよびマルチシュリンクフィルムの使用性評価の推進 ● ラクトデュウ(2品)、グランティアコフレ、クリスタンスの1個箱に環境に配慮した紙を採用 ● ヤクルトグループ「プラスチック資源循環アクション宣言」に基づく対応の精緻化の推進
5. 生物多様性の保全	(1) 自然保全活動の支援・参画 (2) 生物多様性に関する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 「グリーンウェイブ2019」に参加(全国13か所で植樹) ● オイスカ「子供の森」計画、東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト」を支援 ● CSRレポートで生物多様性を特集し、階層別研修で説明

範囲：ヤクルト本社、ボトリング会社、物流(特定荷主) ※中央研究所は増築のため床面積原単位2010年度比5%以上削減が目標

2019年度の法令遵守状況

2019年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、環境関連の罰金、過料などについても発生していません。

環境マネジメントの推進

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。さらに2001年度からは

3か年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定しており、環境負荷の低減を図るため、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。

ヤクルトの方針や行動計画は、取引先にも説明会やアンケート等を通じて説明し、趣旨の理解促進に努めています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

- ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
- 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
- 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
- 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。

- 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
- 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
- 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
- ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
- 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
- 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
- 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
- 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

制定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日/2010年1月25日

ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020

2012年度に「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」を策定し、環境推進活動を推進してきましたが、これに代わる次期「長期環境ビジョン」を策定するため、社内で検討作業を進めています。これにより2050年度までの将来のあるべき姿を定め、これに基づいて2021年度からの環境活動を推進します。

低炭素社会の実現

温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めます。

資源の有効活用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方により、資源の循環を図り、資源の有効活用を努めます。

生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性の保全に取り組めます。



環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「ヤクルト本社環境行動計画」の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、CSR推進委員会の事務局が半期ごとに把握・解析し、その結果は次年度の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長

をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化するなど、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社においてISO 14001の認証取得を推進しています。本社工場およびボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

WEB 会社別の詳しい認証取得状況
<https://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html>

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社、中央研究所*1(全13か所)	13	100%
国内販売会社(全102社)	16*2	15.7%
海外工場(全27か所)*3	5*4	18.5%

※1 中央研究所は分析試験研究所分析第三研究室で取得
 ※2 一部支社での取得を含む
 ※3 2020年4月現在
 ※4 販売会社1社を含む

環境法令への対応

省エネ法

(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2019年度における「定期報告書」と2020年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2019年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,708klとなり、対前年比259kl減でした(対前年比99.0%)。エネルギーの使用に係る原単位の5年間平均値は98.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用にともない発生する温室効果ガス排出量は47,642tとなり、対前年比で2,179t減でした。

フロン排出抑制法

2015年4月より「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2019年度のフロン漏えい量は128.3t-CO₂でした。

食品リサイクル法

(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2019年度は、発生量823.3t、再生利用等の実施率は75.3%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績(2019年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
823.3	620.3	75.3	肥料・飼料等

関連情報 P.38 食品ロス削減への取り組み

容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社などのメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推

進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2019年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2019年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約1億9千万円でした。

容器包装の再商品化義務量(2019年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)
ガラスびん	266
PET ボトル	33
プラスチック製容器包装	5,894
紙製容器包装	91
合計	6,284

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2019年度の届出対象となった化学物質は5品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2019年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	410	0	410	○	○
酢酸エチル	300	15	290		
ヘキサン	350	7.2	340	○	
メタノール	540	19	520		
硫酸	210	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
 上記数値は国および東京都への報告値です。

環境会計

当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

集計上の要件

【集計の範囲】 ヤクルト本社単体

【対象期間】 2019年4月1日～2020年3月31日

【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2018年度			2019年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	264.0	293.0	557.0	84.4	211.2	295.7
	②地球環境保全コスト	126.0	26.7	152.8	269.4	48.6	318.1
	③資源循環コスト	67.9	97.1	165.0	64.7	98.9	163.6
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0	253.5	253.5	0	200.8	200.8
(3)管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0	115.6	115.6	70.6	139.9	210.5
(4)研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0	4.0	4.0	0	7.0	7.0
(5)社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0	4.6	4.6	0	4.7	4.7
(6)環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0	0.2	0.2	0	0.2	0.2
総計		457.9	794.8	1,252.6	489.2	711.4	1,200.6

* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

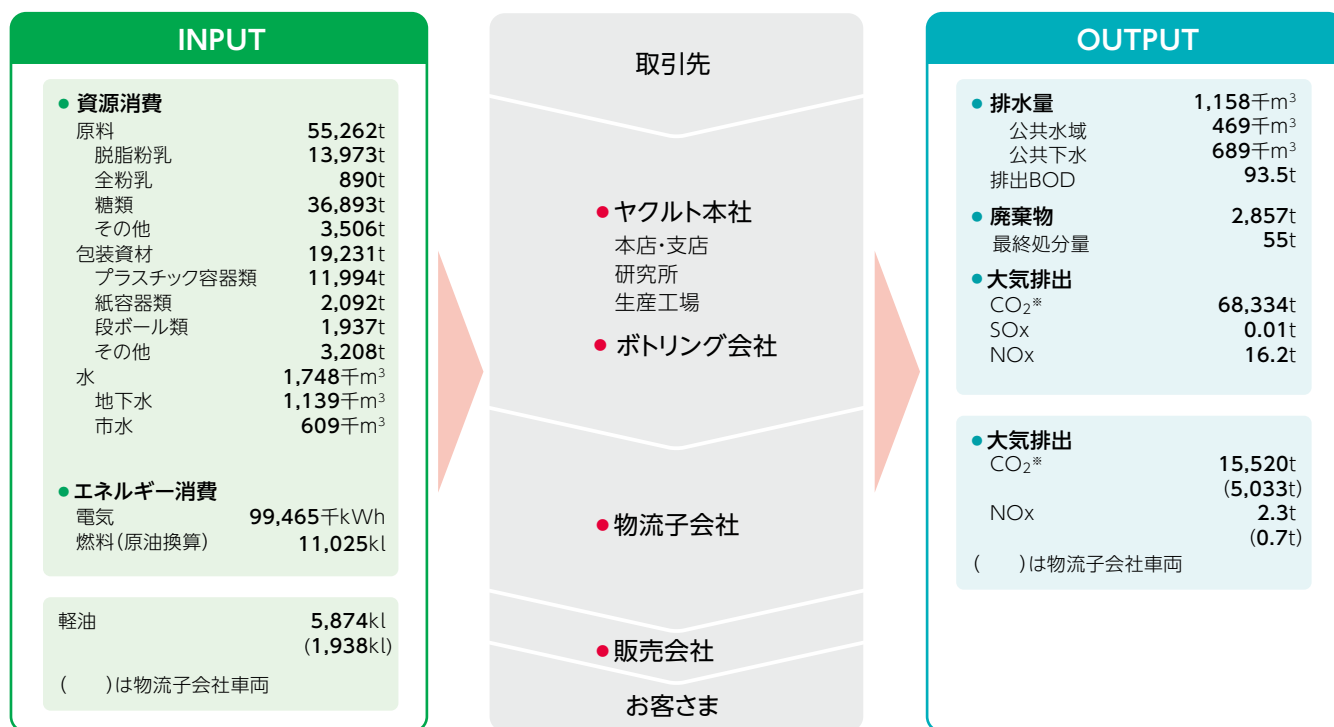
効果の内容	2018年度	2019年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	4.3	7.3
省資源による費用削減	2.2	3.1
省エネルギーによる費用削減	38.6	26.0
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	4.1	0
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	49.9	46.2
グリーン購入による差益	0	0
その他	2.3	0
総計	101.6	82.7

環境会計の実績は、前年度に比べて約5千万円減少しました。地球環境保全コストと管理活動コストが増加したものの、公害防止コストと上・下流コストが減少したことが主な要因です。

経済効果については、前年度と比較して約2千万円減少しました。この要因としては、省エネルギー等により費用を削減できたものの、業務提携しているキリンビバレッジ株式会社との提携自動販売機が増加したため、当社自動販売機のオーバーホール台数が減少したことが挙げられます。

事業活動にともなう環境負荷の全体像

生産からお届けまで(2019年度)



集計範囲：ヤクルト本社（福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主を含む）、ボトリング会社（岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場）

※ CO₂排出量は省エネ法による実排出係数を使用

※ 過去3年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」をご覧ください

環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「ヤクルト本社環境行動計画」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

●生産

ヤクルト類などの乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO14001の目的・目標に従い、生産にともなって使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

●物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入などにより、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

●販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

●リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類などの容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

環境教育

各工場ではISO14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組みなどについて情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO14001の概要や組織体制について説明し、共通の目標・目的を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2019年度は、本社工場において4回、計119人が参加しました。

低炭素社会の実現(気候変動問題への対応)

事業活動を行うために必要な電力や燃料等のエネルギーを使用することは、温室効果ガスを発生させ、ひいては気候変動を引き起こし、地球環境へ悪影響を及ぼすおそれがあります。ヤクルトグループでは持続可能な事業活動を行うため、低炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

本社工場・ボトリング会社での取り組み

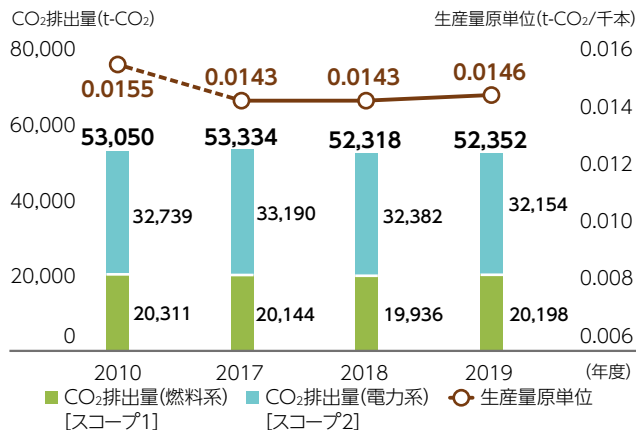
本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2019年度は福島工場でボイラー設備を高効率型に更新したほか、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場の3工場で合計4台のヤクルト等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新しました。

また、全国の工場ではCO₂排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および生産設備や建物設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行いました。その結果、本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量生産量原単位は、2010年度比で5.8%減となっています。

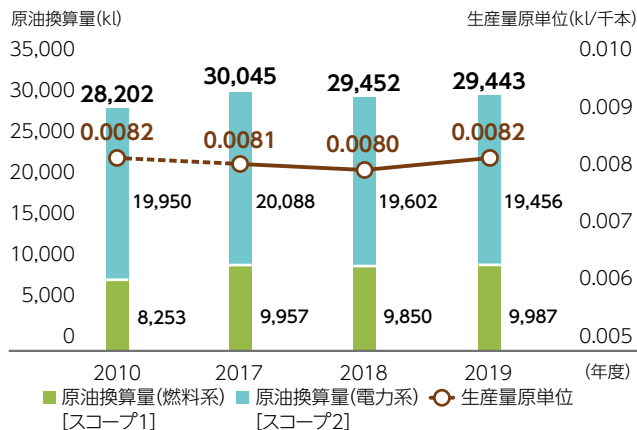
※電力系のCO₂排出係数は電気事業連合会が公表している2010年度使用端CO₂排出量原単位を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時のCO₂排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO₂排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育や今後の製品開発に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、この結果を踏まえてサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定を進めていきます。

気候変動の現状の理解と適切な情報開示の検討

気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPOなどとの意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

気候変動に関する情報開示の一環として2019年度のスコープ3を算出し、325,569tでした。また、CDPに回答し「B」評価を得ました。さらに現在、TCFD提言*を受けて、ヤクルトの事業活動について複数の気候変動シナリオ分析の準備を進めています。

※ TCFD提言 TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2016年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

再生可能エネルギー（太陽光エネルギー）の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備（発電能力約1,014kW）を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2019年度はCO₂排出量を約509t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備（発電能力約110kW）を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2019年度はCO₂排出量を約47t削減できました。

海外における取り組み

海外工場においても、国内工場と同様に環境に配慮した生産に取り組んでいます。CO₂排出量削減のため、エネルギー効率に優れたガスボイラー、生産ラインの蒸気使用量に応じてきめ細かい運転制御ができる装置などの省エネ機器を積極的に導入するとともに、各工場で省エネ活動を推進しています。

2019年度のCO₂排出量は約18万6千tで、前年度より約8%増加し、生産量原単位は0.203t/klで、前年度より約6%増加しました。（一部工場は他工場の合計値で推計しています）

タイヤクルト

環境負荷削減のために、省エネ型（インバータ方式）の空気圧縮機を1台導入しました。消費電力、CO₂排出量は従来型と比べるとそれぞれ79,200kwh/年（29.7万THB）削減、46t/年の削減となります。



空気圧縮機

インドヤクルト

2019年6月に太陽光発電システムの導入プロジェクトが始動しました。発電容量0.75MWpのソーラーパネルを設置します。インドでは石炭火力発電が主力のため、このプロジェクトにより年間810tのCO₂が削減されます。これはインドでの年間184,000本の植樹に相当します。



ソーラーパネル工事

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品などの輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」*の認証を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2019年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

* グリーン経営認証

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。



物流のCO₂排出量



物流のディーゼル燃料使用量とNO_x排出量(2019年度)

	ディーゼル燃料使用量(kl)	NO _x 排出量(t)
物流子会社	1,937.7	0.70
その他	3,936.3	1.60
合計	5,874.0	2.30

エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO₂排出量は11分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

* 各々の認定期間は2年間となっているため、2年おきに更新しています。



他社メーカーとの共同配送

他社メーカーとの共同配送を推進し、物流効率化とCO₂排出量削減を図っています。

資源の有効活用

廃棄物の削減

事業活動にともない発生する廃棄物は、直接的または間接的に地球環境へ悪影響を与えます。ヤクルトグループでは、廃棄物排出量の抑制や廃棄物の適正処分、再資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めています。

本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化を徹底し、ゼロエミッション*を目指しています。

2019年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,557t(本社工場:約1,748t、ボトリング会社:約809t)の廃棄物を排出しましたが、2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果やさまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により、「ヤクルト本社環境行動計画」第七期計画行動目標である2010年度の生産量原単位に対する増減は、本社乳製品工場では32.7%減、ボトリング会社では23.5%減となりました。

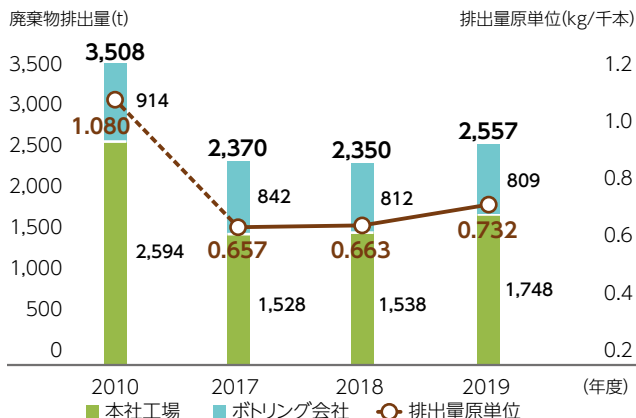
また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターンブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しを進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

* 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋立て量)が1%未満の状態



福島工場のエコステーション

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



* 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

	排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
汚泥	886	885	99.6%
紙くず	429	429	100.0%
廃プラスチック	859	858	99.9%
金属くず	266	265	99.6%
植物性残渣	19	16	84.2%
ガラスくず	4	4	100.0%
燃えがら	68	46	67.6%
廃油	20	19	95.0%
木くず	3	3	100.0%
ゴムくず	2	2	100.0%
その他	1	1	100.0%
合計	2,557	2,528	98.9%

本店ビル(竹芝ビル)における取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2019年度、本店ビルで発生した廃棄物の再資源化率は88%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットでゴミの排出量・再資源化率の実績を掲示しています。また、eラーニング等による啓発を継続的に実施しています。

中央研究所における取り組み

中央研究所では、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、分別を徹底して、専門の処理業者に委託しており、2019年度は97.1%を再資源化することができました。

また、再資源化率の向上を目指し、処分業者との再契約を締結するとともに、廃棄物委託業者の現地視察(5社)を行うなど、適切な処理の確認と再資源化に努めています。

食品ロス削減への取り組み

本社では各事業所において、社員食堂等から発生する食品廃棄物の減量と再資源化を促進しています。

工場では、製造・生産工程で発生した規格外品をロスとして処理しますが、まずは規格外品を発生させないように機械トラブル等の未然防止に努めるとともに、発生時は適切に排水処理し、可能な限りリサイクルすることとしています。

また、品質・安全に十分配慮したうえで、紙容器・PET容器入り清涼飲料の賞味期限の延長を実施し、食品ロスの削減に努めています。

水資源の保全

ヤクルトグループの事業活動に深い関わりをもつ水資源には、世界的な人口増加や経済発展による水使用量の増加に加え、気候変動による地域的な降水量の変化などの課題があります。ヤクルトグループでは、水の有効利用と排水の水質管理、水資源の保全に積極的に取り組んでいます。また、持続可能な事業活動を見据えて、水に関わるリスク調査を行っており、特定した水リスクへの対応については、今後の事業活動に反映させていきます。

水資源の有効利用

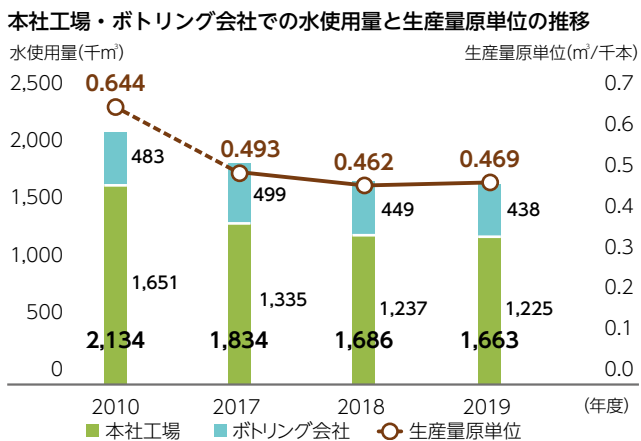
ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用など、さまざまな用途に水を使用しています。

2019年度は、本社工場とボトリング会社合計で約166万㎡(本社工場：約122万㎡、ボトリング会社：約44万㎡)の水を使用しました。2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と工場の節水活動の取り組みにより、「ヤクルト本社環境行動計画」第七期計画行動目標である2010年度の生産量原単位に対する増減は、本社乳製品工場では25.4%減、ボトリング会社では21.7%減となり、「10%以上削減」という目標を達成しました。

2019年度の工場での主な取り組みとしては、各工場に取り組んでいるISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水などを実施しました。

また、本店ビル(飲食店含む)における水使用量は19,402㎡となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用などの技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

● 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用 (福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生していたため、従来は工場内の排水処理場で

処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとし、水道水使用量と下水道放流水の大幅な削減を図ることができました。

● 水循環冷却方式設備への積極的な更新(日本)

ヤクルト類等のアルミキャップを閉じる工程では、高周波発振器を使用した高周波シールを採用しています。この装置は機械の特性上、装置の一部に熱を持ちやすく、故障等につながる恐れがあるため、該当箇所に通水して冷却しており、一定の水を使用していました。そこで現在、乳製品工場において同設備を水循環式冷却方式へ積極的に更新することで、水使用量の削減を図っています。

● 宅配時の商品温度管理に蓄冷剤を導入(日本)

ヤクルトレディによる宅配においては、商品を保冷するために従来は氷を使用していましたが、現在は氷の代替品として蓄冷剤を導入しており、衛生面の向上、水使用量の削減、ヤクルトレディの作業負荷軽減を実現しています。

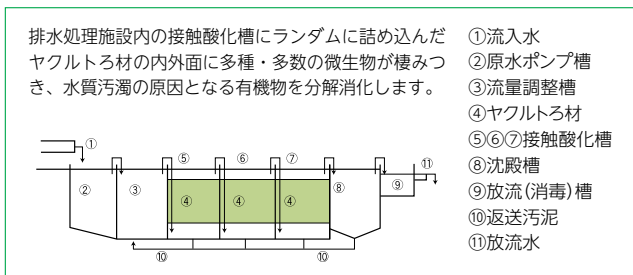
ヤクルト容器を利用して工場排水を処理 [A&G水浄化システム]

ヤクルトグループの各工場では、処理方式にかかわらず、法や各自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの(ヤクルトろ材)を、微生物が生息する接触材に利用したものです。従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を抑えられることが特徴です。ランニングコストが活性汚泥処理方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

本社工場では福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場に、ボトリング会社では岩手ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場に同システムを導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルトのスカブミ工場に導入しています。

「A&G 水浄化システム」の構造



WEB CSR活動 > 環境 > 水資源の保全 > ヤクルト容器で水浄化
<https://www.yakult.co.jp/csr/environment/water/index.html>

海外における取り組み

●排水のモニタリング(中国ヤクルト 天津工場)

環境品質の持続的改善に向けて排水状況をモニタリングしています。2015年度に排水量、排水に含まれるCOD*、アンモニア態窒素のモニタリングからスタートし2019年度は全窒素(TN)、全リン(TP)のオンライン分析装置とpH測定機を1台設置しました。これらの設備は、天津市生態環境局のシステムと連携しています。

*COD: 化学的酸素要求量

●環境監査の実施、洗浄水の再利用 (ミャンマーヤクルト)

水質・排水濃度などを日々モニタリングしており、その結果を工業団地に提出し、環境監査を行っています。また、生産工程で発生する洗浄水はトイレや屋外の散水に再利用しています。



洗浄水を散水に利用

●排水処理水を水洗トイレへ再利用 (ブラジルヤクルト ロレーナ工場)

ブラジルヤクルト ロレーナ工場では、第三工場と福利厚生場の排水処理水を水洗トイレへ再利用する工事を進めています。これにより水使用量の大幅な削減を見込んでいます。



排水処理水の配水管

●排水処理水を緑地の散水へ再利用 (メキシコヤクルト イスタパルカ工場)

排水処理水を工場の緑地への散水に利用しています。2019年度は月平均775m³、年間合計9,300m³を散水しました。

水リスク調査の実施

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響などの水リスクについて認識する必要がありますと考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年には、ヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct*1などを用いて水リスクの評価を行っています。

その結果、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点*2は全体の28%であり、該当エリアにおける水使用量は1,970,661m³、総使用量に対する割合は32%(2019年度)でした。

*1 WRI Aqueduct: 国際環境NGOの世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール

*2 WRI AqueductによるBaseline Water Stressが「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

生産拠点におけるWRI Aqueduct 水リスク評価結果

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
総計	12	27

*Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

水リスク調査コスト

年度	2017	2018	2019
コスト(万円)	0	90	120

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水などの排水を各工場に設置されている排水処理施設で適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた状況など、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

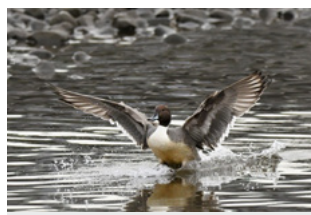
また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT*を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地域に指定されていることなどを確認しています。

* IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool): 国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」が開発した生物多様性統合アセスメントツール。

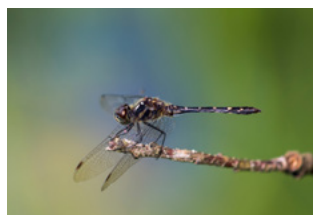
生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	IBAT使用による調査		生物多様性に関わる特記事項
	水棲生物の種類数	絶滅危惧種 (IUCN指定)	
福島工場 (水使用量: 164,119m ³ /年)	62	0*	排水の流入先である阿武隈川はオナガガモ (IUCN指定レッドリスト) が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域 (Key Biodiversity Area: KBA) および重要野鳥地域 (Important Bird and Biodiversity Areas: IBA) に指定されている。
富士裾野工場 (水使用量: 452,027m ³ /年)	63	0	拠点の下流域10km圏内には、IUCN保護地域管理カテゴリーⅣに区分される鳥獣保護区が存在する。
岩手ヤクルト工場 (水使用量: 90,894m ³ /年)	58	0	水源地周辺はIUCN保護地域管理カテゴリーⅠbの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳植物群落保護林、カテゴリーⅡの十和田八幡平国立公園、早池峰国定公園など保護地域に指定されている。
千葉ヤクルト工場 (水使用量: 104,179m ³ /年)	63	1	水源域にあたる地域には、上信越高原などIUCN保護地域管理カテゴリーⅡやⅣに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーⅣの保護地域 (鳥獣保護区) が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ⅰb類のクサガメの生息が指摘されている。
愛知ヤクルト工場 (水使用量: 79,606m ³ /年)	66	1	濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種Ⅰb種のマダラナニワトンの生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。
岡山和気ヤクルト工場 (水使用量: 101,232m ³ /年)	65	2	吉井川流域内には、IUCN保護地域管理カテゴリーⅣの地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーⅣ、Ⅴの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ⅰb類のクサガメ、Ⅱ類のスッポンの生息が指摘されている。

*オナガガモは水棲生物ではないため、当数値には含まれていません



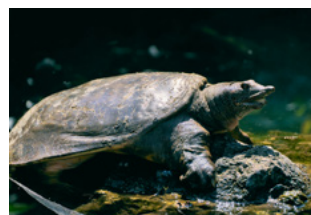
オナガガモ



マダラナニワトンボ



クサガメ



スッポン

グリーン調達推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

2019年度グリーン購入率: **79.4%**
(本店、研究所、本社工場)

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

【適用対象】生産・販売・事務・研究
【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとす。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとす。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

森林保全に配慮した紙の使用

当社製品(食品)の紙容器には、森林の環境保全に配慮した国際認証紙を可能な限り使用しています。また、当社の広報活動に使用している「会社概要」、「ヤクルトの概況」、「ヤクルトCSRコミュニケーションブック」や、CSR調達に関する取引先への依頼事項をまとめた「サプライヤーCSRガイドライン」などの紙媒体には、FSC認証紙を使用し、環境に配慮しています。

容器包装の環境配慮

容器包装の環境配慮

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、昨今注目が高まる海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇などの世界的な問題を踏まえ、プラスチック容器包装の資源循環を推進する取り組みを行っています。2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

●ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。

ー2025年目標ー

環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。

ー2030年目標ー

循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。

●容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

バイオマス素材の活用

当社は2014年度から一部のPET容器入り商品においてバイオマスプラスチックを使用したシュリンクラベルを採用してきましたが、昨今の世界的な環境意識の高まりにより、バイオマスプラスチックの需給が逼迫しており、安定的な供給が危ぶまれることから、バイオマスプラスチックの供給が安定するまでを目処として、2020年中に通常のシュリンク

ラベルに切り替える予定です。

一方、「ヤクルトのはっ酵豆乳」においては、バイオマスプラスチックを使用したストローおよびマルチシュリンクフィルムへの切り替えを2020年10月に行う予定です。当商品は従来からノンアルミ紙容器や使用量を低減した段ボールトレイを使用しており、さらなる環境配慮を実現した商品として今後訴求していきます。

今後はシュリンクラベルの薄肉化や再生PETラベルの採用、印刷インキにバイオマスインキを一部使用する等の対応を継続して検討します。



各国・地域における取り組み

●ストローなし習慣の啓発(タイヤクルト)

世界的にプラスチック削減の動きがありますが、タイにおいてもさまざまな場所で買い物袋やストロー等をはじめとしたプラスチック削減の取り組みが行われています。タイでは飲料をストローで飲む習慣がありますが、2019年度は、ヤクルトがストローなしでも飲めることを啓発する活動を始めました。ヤクルトレディからお客さまにおすすめるとともに、自社フェイスブックでも啓発記事を掲載しています。



啓発ポスター
「キャップを開けて飲めます、簡単にストローなしで」

販売における環境配慮

2019年度も取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収ができる専用スペース付のルート車やルート車天部に設置する回収キットの導入を推進しました。

自動販売機については、2007年度以降、地球温暖化係数が微少なノンフロンタイプや、高い省エネルギー効果が期待できるハイブリッドヒートポンプ式の機材を導入しています。2019年度も節電機能を強化した機種を拡充し、さらなる省エネルギー化を図りました。このほか、撤去された自動販売機は、オーバーホールを実施して再利用することで、資機材の有効活用および廃棄物の削減に努めています。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、

CO₂排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています(2020年3月現在累計導入台数:1,616台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2019年度のガソリン燃料使用量は194千ℓとなりました。

販売用資機材新規導入状況(2019年度)

導入資機材	新規導入台数
空容器回収スペース付ルート車	79
ルーフトップ空容器回収キット	3
自動販売機用空容器回収ボックス	303
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	962
オーバーホール自動販売機	89
電気自動車(コムス)	47

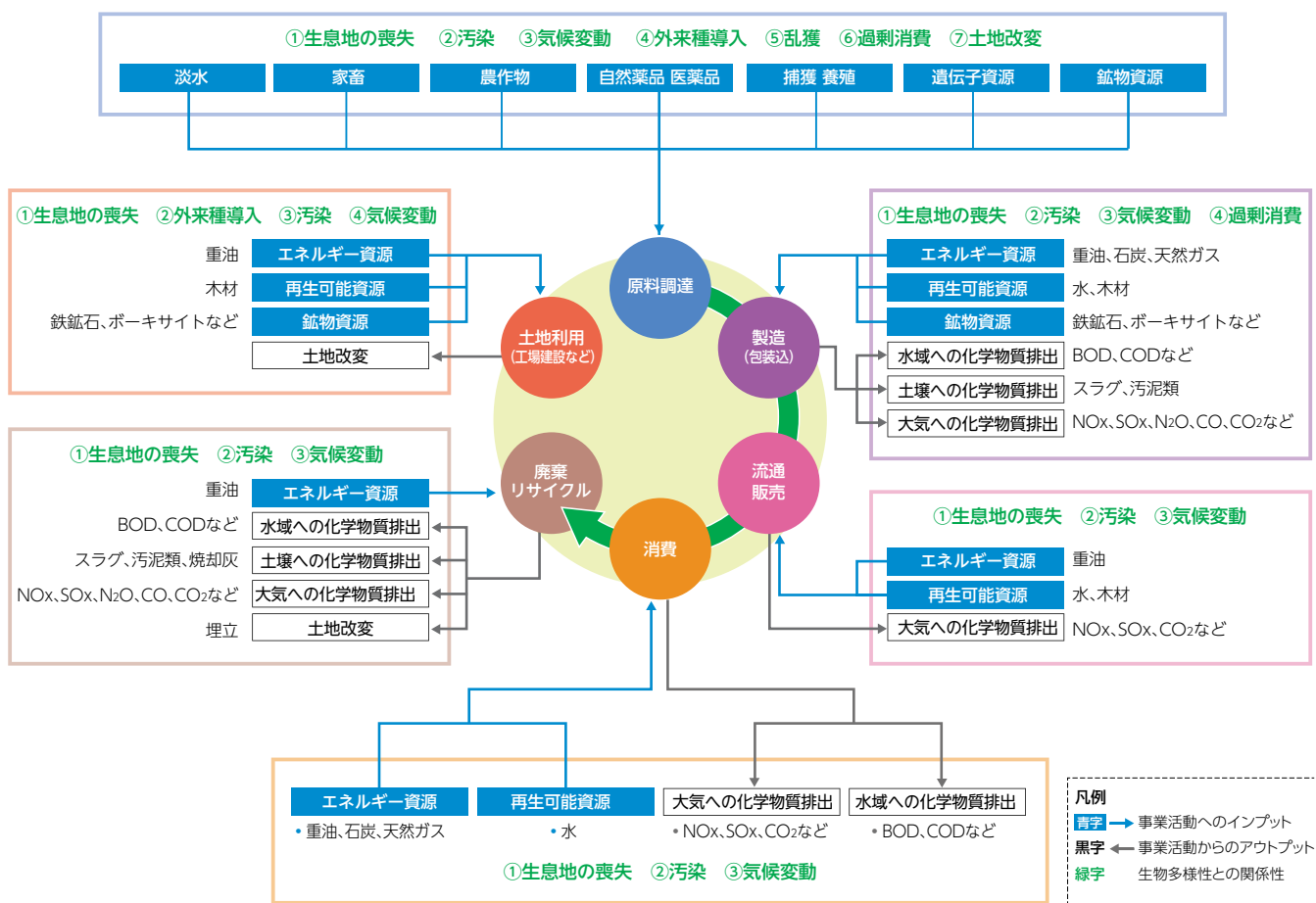
生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性の関係性

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術なども活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を明確にしたのが以下の図です。

事業活動と生物多様性の関係性マップ

WEB CSR 活動>環境>生物多様性への取り組み
<https://www.yakult.co.jp/csr/environment/biodiversity/index.html>



既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響などの調査を実施しています。

調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km以内にある自然保護地域(世界自然遺産、IUCNカテゴリーI、II、III、ラムサール条約湿地)やIUCNの指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

関連情報 P.41 生産拠点における生物多様性に関する調査結果

植樹活動による生物多様性保全

グリーンウェイブ2019に参加(日本)

2019年はCSRキャンペーンの一環として、環境省主催の生物多様性活動「グリーンウェイブ2019」へ参加し、国際生物多様性の日である5月22日に工場など全国13か所で22本の植樹を行いました。



植樹活動(茨城工場)

Yakult forest “百万本植林活動” (中国ヤクルトグループ)

2015年から内モンゴル自治区における植林公益事業に参加しています。2019年までの5年間で植樹10,000本、平均生存率69.5%との成果(NGO調べ)が得られ、砂漠環境の改善に貢献しています。



植樹百万本達成

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性に関わろうという呼びかけ「MY行動宣言」に連動して従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

関連情報 UNDB-J「MY行動宣言事例集」
https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動を行うオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

●「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全に関わる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、地域住民が森林や環境の大切さを知り、自ら森林保全に取り組むよう、各地で環境教育や住民主体の植林を行うほか、学校を拠点に子どもたち自身が森づくりを行う活動です。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピン、中国(内モンゴル自治区)などの活動で活用されています。

2019年8月には支援先のフィリピンから、子どもたち2名を含む6名が当社を訪問して活動報告会が行われ、植林活動

によりマングローブが育ち、生物が増え、災害による被害が少なくなったと報告いただきました。

●東日本大震災復興「海岸林再生プロジェクト」への支援

東日本大震災復興支援および当社生産拠点(福島工場)の近隣エリアにおける生物多様性の保全のために、オイスカの「海岸林再生プロジェクト」を支援しています。

再生活動が行われているクロマツの海岸林(宮城県名取市)では、林野庁により「生物多様性配慮ゾーン」が設定されており、定期的な環境調査では、生物多様性の保護・復元が確認されています。生物多様性の指標生物とされる猛禽類のモニタリング結果として、ミサゴ、チョウゲンボウ、ハヤブサ、トビ、ノスリ、チュウヒの6種類が確認されました。

活動地である名取地区生物多様性配慮ゾーン(植栽地含む)における環境調査(林野庁、要旨)

	2014	2015	2017	2019	要注目種
植物	325	337	370	369	4
昆虫類	274	278	312	362	13
鳥類	34	43	44	48	3
哺乳類	4	4	5	3	-
両生類	2	2	3	3	-
爬虫類	1	1	1	1	-
魚類	5	3	5	4	1
底生動物	12	32	26	15	1
合計	657	700	766	805	22

現地で撮影された猛禽類(オイスカ提供)



トビ



ハヤブサ

IV 労働慣行

従業員の健康と働きがいのために

ヤクルトのアプローチ

「健康」を標榜する企業として、従業員が健康で安心して働ける職場環境づくりを心がけるとともに、従業員の個性を尊重し、主体性と創造性を持った人材が集まり、自由闊達で開かれた企業風土が醸成されるよう尽力しています。年齢・性別・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置を推進しています。



健康経営の推進 ▶ P.46

- 方針・ガイドライン・目標** ●健康宣言
- 体制・制度** ●メンタルヘルス相談窓口
●ストレスチェック

ワークライフバランスの推進 ▶ P.50

- 方針** ●働き方改革への取り組み
●育児・介護と仕事の両立
- 体制・制度** ●育児休業取得者復職前懇談会

働きがいのある職場づくり ▶ P.47

- 体制・制度** ●働きがいを引き出す人事制度

人材の育成 ▶ P.51

- 方針・ガイドライン・目標** ●人材育成の基本方針
- 体制・制度** ●教育プログラム
●グローバルインターンシップ

多様性の推進 ▶ P.49

- 方針・ガイドライン・目標**
- 女性の活躍推進、障がい者雇用、定年退職者の再雇用についての基本的な考え方

労働安全衛生 ▶ P.52

- 体制・制度** ●安全・衛生委員会 ●安全衛生巡視

- 方針・ガイドライン・目標** ●ヤクルト倫理綱領・行動規準(6. 人格と人権の尊重)

2019年度の目標と実績

目標	実績
1. 健康経営の推進	●「健康経営優良法人(ホワイト500)」に3年連続で認定
2. 係長級(管理職候補者)に占める女性割合30%の達成(2020年度まで)	●係長級に占める女性割合： 28.0% ●国内における女性管理職比率 6.7% ●海外における女性管理職比率： 24.7%
3. 障がい者法定雇用率の維持	●障がい者雇用率： 2.22%
4. 有休消化日数の向上(目標取得率：75%)	●年次有給休暇取得率： 76.9% (平均取得日数：14.6日)
5. ワークライフバランスの推進	●ヤクルトレディの業務生産性の向上のための労働環境整備を継続実施： 2.2億円 投資 ●ヤクルト保育所の認可取得：全国 45 か所 ●ワークライフバランスを実現させるために必要な取り組みを考え、医薬事業本部内全社員対象の「 個人の行動宣言 」および管理職対象の「 管理職としての行動宣言 」を策定し実践
6. 工場での安全衛生巡視の実施	●工場安全衛生巡視： 363 回実施、指摘件数 3,099 件、改善実施率 99.2% (15工場合計)

2019年度の法令遵守状況

2019年度は、重大な労働関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。

健康経営の推進

健康への取り組み

健康宣言のもと取り組みを推進

当社は、従業員の健康保持・増進に取り組むことが将来的に収益性を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、2017年9月に「健康宣言」を公表しました。さらに、「健康経営」を積極的に推進するため、2020年度に専門組織として人事部内に健康経営推進課を新設しました。従業員自らが健康を管理するだけでなく、会社も積極的に従業員の健康保持・増進に取り組み、従業員の健康への意識をさらに高め、健康状態を良好なものにすることにより、事業の継続的、安定的な発展を図っていきます。

健康宣言

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および安全・安心な職場環境づくりに努めます。

関連情報 CSRコミュニケーションブック2020 P.11 特集1

ホワイト500に3年連続で認定

従業員の健康管理に対する経営的な取り組みが評価され、経済産業省が日本健康会議と共同で推進している「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」について、2018年から3年連続で認定を取得しました。

健康活動「ヤクルト健康21」

「ヤクルト健康21」は、ヤクルト健康保険組合が推進する健康活動です。毎年、重点期間を設定し、食事や運動、禁煙などの生活習慣改善を促進しています。

メンタルヘルス対策

さまざまな施策や研修を通じて、業務・人間関係におけるストレス等を軽減し労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

相談窓口

メンタルヘルス相談窓口を設置しており、内部相談窓口では常駐保健師や会社指定産業医によるカウンセリングを随時受け付けています。また、外部にも相談窓口を設置し、従業員本人はもちろん、その家族にも対象範囲を広げ、安心かつ抵抗なく相談できるような環境を整え、プライベートな相談も含めて受け付けています。

女性のためのがん検診(日本)

就業時間中に受診できる「女性のためのがん検診」の巡回受診を一部事業所で実施し、乳がん・子宮がんの早期発見・健康増進を図っています。

2020年度についても引き続き、受診しやすい環境を整え、2025年度までに全女性社員の受診率7割以上を目指します。



女性のためのがん検診

保健師や産業医による職場での健康管理や課題の共有(日本)

当社では、保健師等による定期的な面談や、一定の残業時間を超えた従業員に対して産業医との面談を実施しています。また、職場で抱える課題等を共有し、改善に向けた話し合いを定期的に行っています。

工場で働く従事者に対する体力測定(ベトナムヤクルト)

体力を維持し、いつも安全作業に努められるように、健診とは別に、毎年体力測定を実施しています。測定項目は体型、筋力、持久力などで、検査結果をポイントに換算し、フィードバックします。年齢に応じた数値と比較して結果が芳しくない場合は、是正方法をインストラクターが指導しています。



工場従事者の体力測定

健康推進担当者

日本における13事業所に健康経営の推進役として「健康推進担当者」を設置し、メンタル不調者への対応手法を習得することで早期発見・対応を行っています。

ストレスチェックおよび組織分析のフィードバック

法令に則った方法によりストレスチェックを実施するとともに、その実施結果を組織別に集計し、所属長へフィードバックすることにより、職場環境の維持改善に役立てています。

働きがいのある職場づくり

働きがいを引き出す人事制度

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、従業員の働く意欲とやりがいを最大限、引き出すことを狙いとし、公平・公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社が期待する役割の大きさや職務の違いを役割グループ(階層)およびコース(職種)に分類することで、従業員のキャリアビジョンを明確にするとともに能力に応じた役割を担う、いわゆる適材適所を実現しています。

主な人事制度(ヤクルト本社)

●自己申告制度

年に1回、全従業員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度であり、従業員一人ひとりの働きがいをより一層高めることを狙いとしています。

●社内FA制度

異動希望部署を明らかにして通知する社内FA(フリーエージェント)制度により、従事者自らがより高い意欲をもって能力が発揮できる職場への配置転換を希望できます。

●コース転換制度

一般職から総合職への変更等、自身が進みたいコースに転換できる制度で、入社後の個々のキャリアビジョンに

沿った選択ができる当制度により、従事者の「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりを目指しています。2005年の当制度導入以降、毎年20人前後の従業員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしています。

●ジョブローテーション制度

入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、主に事務系総合職の従業員を対象に、原則的に3~4年の間隔で定期的に人事異動を行い、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度となっています。営業部門と管理部門、海外事業所などさまざまな仕事や勤務地を経験し、バランス良く職務の幅を広げていくことで、自身の適性を把握し、キャリア形成ができるようになっています。

イキイキと働ける職場環境の整備

働きやすい職場環境づくり

ヤクルトグループは、従業員の働き方、能力、価値観は多種多様であり、違いがあるからこそ組織として新たなイノベーションが起きるということを前提に、従業員の個性をできる限り生かして、イキイキと働ける職場づくりに努めています。また、働きやすい職場環境の実現のための取り組みとして、本社では健康経営の視点に立った従業員の健康づくりの推進や、全国事業所での社員面談等を実施しています。

上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトおよび関連する欧州グループ会社では、地域社会に根差し持続的な成長を遂げるため、欧州各国で上級管理職の現地採用を積極的に行っています。欧州ヤクルトグループにおいては現地採用の社長も登用しています。また、ヨーロッパヤクルトでは、全執行役員6名のうち4名が現地採用であり、全管理職の約8割が現地出身の社員となっています。

関連情報 P.30 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ライフイベントに対応した人事制度(ヤクルト本社)

2019年度から、「配偶者転勤帯同休職制度」を導入しました。これは、配偶者が国内外を問わず転勤となった際、最大で5年間休職し帯同することができる制度です。

海外における取り組み

●RPAの導入で業務効率化(中国ヤクルト)

2019年、経費処理にRPAを導入し、手入力業務の大幅な削減に取り組んでいます。現在、読み込み機能の性能向上面で改善努力中です。

●産休時の給与体系の変更(オーストラリアヤクルト)

社員の長期定着化を目的として産休時の給与体系を変更しました。オーストラリアでは現在、有給の育児休暇が最長18週間(国負担)まで認められています。オーストラリアヤクルトでは有給の育児休暇を現行の国負担の18週間に会社負担の8週間を加え、26週間としました。改定後、現在4名の社員がこの規定にて育児休暇を取得しています。

ヤクルトレディに対する取り組み



ヤクルトグループは「宅配」という独自の流通形態をもち、多様なヤクルトレディが活躍しています。商品のお届けを通じて地域全体の健康を支えるヤクルトレディの働く環境の整備や健康をサポートするさまざまな取り組みをご紹介します。

ヤクルトレディの労働環境整備

ヤクルトレディのお届けやセンター内に関する業務を効率化するため、資機材の開発・導入を行い、労働環境の整備を推進しています。具体的には、お客さま情報の管理を効率的に行う携帯情報端末や、入金作業を金融機関に行かずにセンター内で行うことができるオンライン入金システムの導入等を実施しました。また、急速凍結庫や電気自動車(コムス)の導入により、業務の効率化とともに、CO₂排出量の削減にも取り組んできました。

今後は、業務の効率化のみならず、多様な働き方に対応した制度の整備や、制服のリニューアル等を行い、さらなる働きやすい環境づくりを進めていきます。



電気自動車(コムス)



オンライン入金システム

ヤクルトレディの健康を支援

2017年5月から、ヤクルトレディとその家族の健康等について、外部専門家に無料で電話相談できる「ヤクルトレディ健康ダイヤル」を導入し、さらに安心して働き続けることができる環境を支援しています。緊急性の高い相談に24時間365日対応するほか、女性特有の病気に対する相談も受け付けています。「ヤクルトレディ健康ダイヤル」には、2017年度からの累計で667件の相談があり、症状相談や育児関連の相談が多く寄せられています。

さらに2019年度から、介護に関する内容を社会福祉士・介護支援専門員などの介護資格を持った専門家に無料で電話相談できる「介護相談サービス」、ファイナンシャルプランナー(以下FP)に個別に相談できる「FP相談窓口」、FPが将来必要なお金や貯蓄のポイントについて伝える「ヤクルトレディ向けマネーセミナー」を開始し、ヤクルトレディのライフステージに応じた働きやすい環境づくりを推進しています。



健康支援セミナー

ヤクルト保育所

ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国1,091か所(2020年3月現在)の保育所が設置されています。全国の保育者を対象とした研修会の開催やヤクルトオリジナルの保育情報誌の提供等により、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進しています。

近年では、待機児童問題等への対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、全国45か所(2020年4月現在)の保育所が認可を取得し、時代に合わせた充実した保育所運営を行っています。認可を取得することで、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上と、地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現しています。

今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指していきます。



「安全・安心」な保育所

Pick up!

インドネシアで活躍するヤクルトレディ

ヤクルトレディは日本だけでなく、世界各地で活躍しています。売り上げが順調に伸びているインドネシアでは、過去10年間でヤクルトレディ数が約1万人と約5倍になりました。インドネシアでは、特に地方においては女性が積極的に就労することが難しい状況がありますが、家庭と仕事を両立できるよう、担当エリアを自宅近辺に割り当てたり、センターに常駐する女性社員が販売に関する質問のほか、家庭での悩みにも応えるなど、きめ細かくフォローしています。



多様性の推進

基本的な考え方

現在の変化の著しい市場環境においては、多様性(ダイバーシティ)推進は企業経営に欠くことのできないものと認識しています。当社においては、以前から多様な人材が活躍できる企業風土を目指しており、採用活動や従業員の配属、その後の人事異動や従業員教育すべてにおいて、一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できるよう心がけています。

女性の活躍推進

当社の根幹事業である宅配ビジネスそのものが女性労働力に支えられていることから、女性の活躍は人材戦略上の重要課題と捉えています。「女性活躍推進法」の趣旨に沿った行動計画を策定して基本的な考え方としてまとめ、各種施策を実施しており、女性管理職は増加傾向にあります。

今後も、仕事と家庭の両立支援の充実を図り、女性管理職の増加を目指すとともに、キャリア研修等を推進します。

なお、人事考課においては、公平・公正な処遇・評価を行っており、基本給と報酬総額に男女差はありません。

基本的な考え方

1. 性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
2. キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
3. 明確な数値目標の設定および行動計画の策定

数値目標

1. 管理職の女性比率を2025年度までに、10%以上とする。
2. 男性の育児休業取得率を2025年度までに50%以上、平均取得期間を5日以上とする。
3. 婦人科がん検診について、2025年度までに全女性社員の受診率7割以上を目指す。

女性管理職比率の推移(ヤクルト本社)

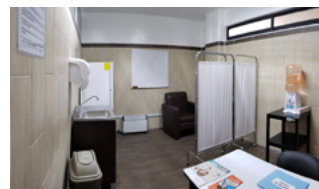
年度	2015	2016	2017	2018	2019
女性管理職数(人)	44	44	45	47	52
女性管理職比率(%)	6.1	6.0	6.2	6.3	6.7

女性のためのキャリアアップ研修

性別を問わず活躍できる企業であり続けるため、特に将来のキャリアに不安を持っている女性に向けて、自信を持って働いたり、キャリアアップを目指すことを応援する研修です。受講者アンケートでは「自分自身のキャリアプランの参考になった」「同じ不安を持つ女性同士で情報交換ができて良かった」などの声が寄せられました。

搾乳室の設置(メキシコヤクルト)

2019年4月より、2工場に搾乳室を設けています。グラダハラ工場では3名が利用し、延べ127回活用されました。利用者からは安心感があり、衛生的だと好評でした。



イスタパルカ工場の搾乳室

障がい者雇用の促進

障がい内容を十分配慮し、本人の能力・意欲・適性を考慮した採用と人員配置を行っています。障がいを抱えていても、キャリアを目指して能力を発揮し、イキイキと活躍できる人事制度を運用しています。また、本社社屋の移転にともない、バリアフリーを推進する等働きやすい職場づくりを目指

しています。さらなる雇用拡大に向けて、積極的に障がい者の採用に取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
障がい者雇用率(%)	2.20	2.11	2.00	2.15	2.22
法定雇用率(%)	2.0		2.2		

定年退職者の再雇用

高齢者雇用安定法に則り、当社では60歳定年後も原則として、希望者全員を再雇用する嘱託再雇用制度を運用しています。社員が定年を迎えた後も、これまで培ってきた能力を発揮し意欲高く働ける環境づくりに取り組んでいます。その結果、例年8割前後がこの制度を利用しています。

定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
定年退職者数(人)	61	33	52	57	83
当社継続雇用者数(人)	43	21	34	38	60
転籍での継続雇用者数(人)	11	6	9	9	7
退職者数(人)	7	6	9	10	16
継続雇用率*(%)	88.5	81.8	82.7	82.5	80.7

※ 継続雇用率は転籍分も含めて計算

ワークライフバランスの推進

基本的な考え方

ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、従業員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義しています。本社では、全従業員への周知とともに、新任管理職を対象とした研修会等を行うことで意識浸透を図り、長時間労働の削減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

働き方改革への取り組み

年次有給休暇の取得促進と長時間労働の削減

年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」や「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」を設けています。

2019年度からは「時間単位年休」を導入し、年次有給休暇をより一層取得しやすい職場環境の整備を進めています。

また、長時間労働の削減を図るため、「ノー残業デー」を設けています。今後も「作業の効率化」「無駄な残業を行わない」といった社員の意識改革に努めます。また、管理職が部下へ就業時間以降の早期退勤を促すことはもちろん、管理者自身が長時間労働にならないよう注意喚起をしています。

長時間労働や年次有給休暇の状況については、役員会議にて定期的に報告し、コンプライアンス違反の防止はもちろんのこと、働きやすい職場環境の整備に努めています。

年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
年次有給休暇取得率(%)	55.5	58.9	58.8	70.9	76.9
月間平均残業時間(時間)	8.9	8.9	8.5	10.5	10.7

●不要不急な残業の削減と有休/振休の取得/消化を促進(中国ヤクルトグループ)

就業規則で残業は事前申告とし、上司の許可なしに行えないようにしています。休日出勤については、振休消化状況を管理職が定期的に確認し、管理職の責任において消化させるとともに、管理職自身の業績考課の参考としています。

派遣社員(日本からの赴任者)に対しても、稼働日で連続5日以上または年間通算で最低5日以上有給休暇取得を推進することで心身のリフレッシュと有給休暇の取得促進を図っています。

育児・介護と仕事の両立

くるみんマーク認定取得

当社は、「子育てサポート企業」として厚生労働省から「くるみん」認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。現在、「プラチナくるみん」認定申請に向け対応を進めています。



男性の育児休業取得

当社では繰り越し限度日数を超え消滅する有給休暇を「保存休暇」として積み立てる制度「保存休暇制度」を設けており、育児休業や介護休業を取得する際等に使用を認めています。これにより男性の育児休業取得は増加傾向にあります。

なお、男性・女性ともに育児休業からの復職率は100%となっています。

育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
男性の育児休業取得(人数/取得率*)	5人 5.4%	12人 10.7%	8人 8.7%	9人 9.3%	18人 19.6%
女性の育児休業取得(人数/取得率)	21人 100%	36人 100%	40人 100%	36人 100%	37人 100%

* 育児休業を取得した男性社員数/配偶者の出産があった男性社員数
男性の育児休業取得率を2025年度までに50%以上、平均取得期間を5日以上とする目標を掲げています。

育児休業取得者復職前懇談会と上長向け研修会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する従業員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分力を発揮できるように、さまざまな情報提供を行いサポートする場として、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。懇談会では、人事部からの各種情報提供や、実際に育児と仕事を両立している先輩従業員を囲みでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促しています。時間制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。また、育児休業取得者の復職後の働きやすい環境づくりには、周囲の理解・協力が不可欠であることから、当該従業員の上長を対象とした研修会も併せて実施しています。



懇談会参加者

介護支援制度

介護休業取得時の「保存休暇」使用や、介護短時間勤務の分割取得等の制度により仕事と介護の両立を支援しています。

人材の育成

基本的な考え方

「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しいづくりに貢献します」という企業理念のもと、事業の原点である「代田イズム」に基づき企業活動を行っています。企業の持続的成長のための原動力は「人」すなわち社員であり、個の社員は企業にとってかけがえのない財産です。

そのような考えのもと、各職場で仕事を通して育成するOJTを中心として「人事制度による評価・フィードバック」と「階層別・グローバル人材養成・自己啓発支援」を組み合わせた人材育成を行っています。

人材育成の基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、現場に赴いて行うプログラムを実施する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行う。

従業員の成長を促す教育プログラム

従業員全員が「代田イズム」を伝承・実践し、組織の活性化と業績向上へ貢献するために、階層に応じた集合研修や通信教育講座等を実施しています。従業員に対して5つの階層を設定して役割を定義し、従業員が自身に求められる能力を自覚し、今後の行動につなげるよう研修を実施しています。

併せて、各自が自発的に能力開発に取り組めるよう、テーマ別の集合研修、通信教育講座およびeラーニングがあります。

その他、公的資格を取得した場合の奨励金支給制度や、社外研修の受講費用助成等も行っています。

関連情報 P.49 女性のためのキャリアアップ研修

1人当たり研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019
研修受講時間(時間)	15.09	13.88	12.21	13.99
研修費用(円)	22,560	18,702	19,035	21,274

プログラム体系図(2019年度ヤクルト本社)

	階層別研修	グローバル人材養成	女性活躍推進	通信研修等
統括管理職	統括管理職研修			
基幹管理職				
監督職	基幹管理職昇格前研修		女性のための キャリアアップ研修	通信教育講座 eラーニング講座 公的資格取得奨励・ ビジネス誌購読 社外研修講座
指導職	監督職昇格前研修	グローバルインターンシップ		
一般職	指導職昇格前研修			
		新入社員フォローアップ研修		
	新入社員入社時研修			

グローバル人材養成

成長分野である国際事業を含めたグローバルに活躍できる人材の育成は重点課題と位置づけています。そのため本社では、海外事業所での業務体験を通じて国際事業への理解を深め、グローバル企業としての組織風土が醸成されることを目指したグローバルインターンシップの制度があります。

2019年度は、42人が当制度を利用してインドネシア、シンガポール、メキシコ、ベトナムに赴きました。



ベトナムヤクルトの営業所にて

キャリアデザインの支援

定年後も充実した生活を送ることができるよう、55歳の社員を対象に「ライフプランセミナー」を開催し、働き方・生きがいについて考える機会を提供するとともに、継続雇用制度の理解促進に努めています。

労働安全衛生

労働災害の削減

安全・衛生委員会のもと、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。労働災害は非常に低い水準で推移しており、その内訳は通勤災害が大半を占めています。直近10年の正規社員・契約社員の死亡災害はありません。

労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	全産業平均 ^{※3}
労働災害度数率 ^{※1}	0.87	0.35	0.53	1.05	1.38	1.83
労働災害強度率 ^{※2}	0.0059	0.0081	0.0219	0.0109	0.0136	0.09

※1 労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものです。

※2 労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものです。

※3 全産業平均:厚生労働省「2019年労働災害動向調査」より抜粋。

工場における安全衛生巡視と労働環境改善活動

各工場で安全衛生巡視を実施し、指摘箇所への改善に積極的に取り組んでいます。

安全衛生巡視での指摘をもとに行った近年の改善の取り組みとしては、地震等による棚の転倒防止対策や、作業者の負担を軽減することを目的とした生産現場の高温となりがちな箇所へのスポット的な空調設備の設置、人手による重量物運搬作業箇所への補助装置の導入などがあります。

また、機器更新時には低騒音型の機器へ更新する等、職場環境の改善にも取り組んでいます。

工場における安全衛生教育

各工場では、酸素欠乏・硫化水素危険作業や危険物取扱い作業に関する安全教育、リスクアセスメントについての教育を社内外の講師や外部機関等を活用して実施し、安全衛生に対する意識向上を図っています。

また、生産設備や電気等のエネルギー供給設備メーカーの協力のもと、各種設備の原理原則やメンテナンス方法を学ぶ研修会を開催し、社員の技術レベルや安全意識を向上させることで、労働災害の発生抑止に努めています。

さらに、車通勤の従業員が多いことから、交通安全講習会を開催する等、地域社会の一員として通勤時の安全運転に対する意識啓発も図っています。

作業負担を軽減し労働災害を防ぐ諸設備の導入

工場では、生産終了後に設備の自動洗浄を行います。その準備作業として、人の手によって洗剤を運搬、投入する作業があり、運搬時の転倒や、投入時の薬品の跳ね返りによる労働災害が懸念されるため、洗剤の自動供給装置を導入しています。

その他、昨年度に引き続き重量物運搬作業用の補助装置の導入や床面洗浄機の導入、生産現場への空調設備の設置などを行い、年齢・性別を問わず誰もが容易に作業を行え

るよう作業負担の軽減や安全性の向上を図っています。

アルミ箔運搬用台車の導入による作業負担の軽減



海外における取り組み

●工場内5S活動による労働環境改善(マレーシアヤクルト)

年間2テーマを目標にして、グループごとに5S活動を行い、掲示板にテーマ、計画、実施状況を掲示しています。



5S活動の進捗を示した掲示板

●定期的な巡回検査・安全生産自主検査(中国ヤクルト)

従業員の労働安全状況を確認するために、定期的な巡回検査を実施しています。巡回検査では、生産安全管理体制上の不備がないか、潜在的な事故リスクがないか、職業病リスク等がないかを確認します。2019年度は、上海工場で41、天津工場で41、無錫工場で26のリスク(軽微なものを含む)を発見し、適切に改善しました。また、安全生産自主検査も各工場で行っています。



上海工場の電気安全自主検査

販売現場における取り組み

営業車両を使用するMR(医薬情報担当者)向けに、自動車教習所での教習や社内研修等を定期的に行い、安全運転の啓発を推進しています。また追突事故の防止のため、自動ブレーキアシストシステム搭載車両を積極的に導入しています。

V 人権

人権尊重のために

ヤクルトのアプローチ

ヤクルト倫理綱領・行動規準において、「私たちは、人種、宗教、信条、国籍、民族、出身地、学歴、年齢、性別、性自認、性的指向、障がい、疾病などによる差別のない職場を維持するとともに、企業活動のあらゆる場面において、すべての人々の人格と人権を尊重します。」と明記しています。社員は組織人である前に社会人であり、それ以上に一個の尊厳を持った人間であることを常に意識し、業務を遂行することを徹底しています。



方針・ガイドライン・目標 ●ヤクルト倫理綱領・行動規準(6. 人格と人権の尊重)

体制・制度 ●従業員相談窓口

2019年度の目標と実績

目標	実績
1. 人権啓発研修の定期的な実施	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修： 入社時研修として、1回117人参加(研修受講時間：50分) 新任管理職向けダイバーシティ研修として、3回70人参加(研修受講時間：60分) 海外事業所の倫理綱領作成を確認
2. ハラスメント研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント防止をテーマにした研修：23回 ハラスメント防止をテーマに「コンプライアンスかわら版」を発行

2019年度の法令遵守状況

2019年度は、重大な人権関連の法令違反、自主規程違反はありませんでした。

方針・基本的な考え方

ヤクルトグループは「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念に基づきグローバルに事業展開しており、その理念の実現のためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の実現が重要です。

ヤクルトグループは、各国・地域の法令遵守はもとより、世界人権宣言、国際労働機関(ILO)の提唱する労働や人権の原則(ILO宣言)を含めた国際的な人権の原則を遵守し、人権に配慮した事業活動を推進します。また、児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した事業活動を推進します。

ヤクルト倫理綱領・行動規準では、人種、宗教、信条、国籍、民族、出身地、学歴、年齢、性別、性自認、性的指向、障がい、

疾病および職種や雇用形態の違いなどを理由とするあらゆる差別やハラスメントを禁じています。

また、各国および地域の法令を遵守し、法定最低基準に合致しているかそれを上回る適正な賃金の支払い、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行に取り組んでいます。従事者の健康維持・増進に配慮し、過重労働を抑制し、時間外労働の低減に取り組んでいます。

サプライチェーン上の人権尊重に関しては、ヤクルトグループは「サプライヤーCSRガイドライン」を定めており、サプライヤーの皆さまに対して、強制労働・児童労働の禁止等の人権への配慮などに関して、理解と協力を求めています。

関連情報 P.59 CSR調達の推進

従業員の人権の保護と意識向上のために

従業員相談窓口

本社では、内部相談窓口（健康管理室）および外部相談窓口を設置し、従業員からのメンタルヘルス、ハラスメント等についての相談体制を充実させています。特に、外部相談窓口については、メール・電話による相談に加えて面談カウンセリングを実施することで、相談体制のさらなる充実を図っています。

相談することができる対象者も、従業員本人だけでなく同居する家族に範囲を広げ、社内の悩みはもちろん、プライベートな悩みまで相談することが可能となっています。

人権教育

人権に関する教育は随時実施しており、たとえば、新入社員には入社時に「人権問題」と題した研修を実施しています。研修の中では人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏見など、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深めるなど、自らが加害者にも被害者にもならないよう考え方の徹底を図っています。

2019年度は、コンプライアンス担当者を対象とした研修会（9回）、グループ会社従事者を対象とした研修会（8回）を実施し、ハラスメントに関する基本的な知識の習得を図るとともに、注意喚起等を行いました。

ハラスメントの防止

ヤクルト倫理綱領・行動規準において、ハラスメントの禁止を明記しています。パワーハラスメント（パワハラ）、セクシュアルハラスメント（セクハラ）をはじめとしたさまざまなハラスメント行為は、被害者の心身の健康状態の悪化に直結しかねないものであり、また、従事者の働く意欲を阻害し、職場の秩序を乱すなど、職場環境を悪化させる原因となります。さらには訴訟による直接・間接的損害や企業のイメージダウンなどの恐れがあると認識し、その防止を徹底しています。

ハラスメント行為の疑いがある場合には、会社は、プライバシーの保護に留意しながら対応するとともに、その事実が認められた場合は、加害者に対して厳正な処分を行います。

本社では、職場内におけるいじめやハラスメントの防止のために、従業員の職責や役割に応じて階層別にコンプライアンス研修を実施しています。特に管理職に対しては、いじめやハラスメントに関する裁判例をもとに事例研究を行う研修を実施しており、職場の管理者として適切な対応をとるよう推進しています。

また、ハラスメントを含めたコンプライアンス違反に関する相談窓口として、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社においてコンプライアンス担当者を設置しています。

さらに、四半期ごとに啓発資料「コンプライアンスかわら版」を定期発行しており、2019年度は、特にパワーハラスメントをテーマとして取りあげて啓発を図りました。

「ヤクルトグループCSR調達方針」に基づき、サプライヤーに対してもハラスメント行為の防止を徹底しています。

関連情報 P.56 コンプライアンス推進体制
 P.59 CSR調達の推進

セクシュアルハラスメント防止委員会 (インドヤクルト)

インドヤクルトでは、当局の法令に基づき、幹部社員および外部法律家で構成するセクシュアルハラスメント委員会を設置しています。2019年度は7名の委員が参加する定例会を2回開催し、職場環境の改善を推進しています。

各国・地域で人権や固有の文化を尊重

グローバルで事業を展開するヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、固有の文化や宗教にも配慮しながら、人権の尊重を目指して取り組みを進めています。

児童労働の撲滅(ミャンマーヤクルト)

ミャンマーでは、児童労働がまだまだ大きな問題として残っています。ミャンマーヤクルトでは、法律に則り18歳未満の方は本人から応募があっても採用はしません。また、採用時はミャンマーの国民証(NRC)を実際に確認し、年齢を確認しています。

ラマダン期間中の労働時間短縮(中東ヤクルト)

アラブ首長国連邦(UAE)では、ラマダン期間中はイスラムのために労働時間の短縮が政府より義務づけられています。その指導のもと、中東ヤクルトではイスラム社員の勤務時間を2時間、それ以外の社員は1時間の短縮としました。またイスラム以外の社員も数回断食に挑戦することで、当地の文化、習慣をより尊重し理解することができました。

ラマダン中のイベントへのヤクルト無償提供 (マレーシアヤクルト)

マレーシアには、イスラム教、仏教、ヒンズー教などさまざまな信仰をもつ人々が共生しており、マレーシアヤクルトではそれぞれの信徒の文化・習慣を尊重しています。

2019年5月には、イフタール(ムスリムがラマダン期間中の日没後に食べる夕食)の大規模イベントに、ヤクルト商品を無償提供しました。参加者は約500名にのぼり、栄養のバランスが崩れがちなラマダン中に、ヤクルトの商品の良さを知っていただききっかけになりました。



イフタールのイベントでヤクルトを飲む人々

ハラール研修(タイヤクルト)

タイは仏教国でムスリム人口もそれほど多くありませんが、タイヤクルトでは、世界的に信頼度が高いタイハラール認証を取得しています。タイハラール認証による厳格な製造管理でつくられたヤクルト製品は、ムスリム消費者からの信頼が厚く人気を博しています。

ハラールへの意識を徹底させるために、外部機関のハラール協会の方が講師となり、バンコク工場・アユタヤ工場の全従業員を対象に、ハラール研修を継続的に実施しています。研修ではイスラム教の文化・歴史、食品におけるハラールのしくみなどを学びます。

法令を遵守し人権を尊重した採用活動 (アメリカヤクルト)

従業員採用時の「してもよい質問、してはいけない質問」リストを作成し、宗教や出身地など業務上必要のない質問を禁止し、差別的な感覚を持たないように意識づけを行っています。

面接時にしてもよい質問、してはいけない質問(抜粋)

してもよい質問	項目	してはいけない質問
名前	名前	旧姓
住所	住所	賃貸か持ち家か
「アメリカで合法的に就業できる証明をお持ちですか?」	出生地・市民権	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の出生地に関する質問 「あなたはアメリカ市民ですか?」
仕事に関する英語以外の言語能力(読み、書き、会話)	NATIONAL ORIGIN (民族的出身)	候補者および候補者の両親、親戚、配偶者の国籍、部族、先祖、民族的出身、家系、血統に関する質問 「あなたの母国語はなんですか?」 「ご家族と英語以外の言語を話しますか?」
家族、親戚と一緒に働くことを制限する会社のポリシーの陳述	性別、婚姻関係、家族の有無	性別、婚姻関係、子ども、配偶者の質問/妊娠、出産、将来の妊娠の可能性の質問「結婚する予定はありますか?」
就業時間、日程、シフトについての質問 「日曜日に仕事をするのが可能ですか?」	宗教	宗教についての質問/宗教行事の日程を聞くこと

現代奴隷法への対応

英国現代奴隷法(イギリスヤクルト)

英国現代奴隷法は、年間売上高3,600万ポンド以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策などを毎年報告するように義務づけるもので、ビジネスにおける人権侵害を未然に防止するための法令です。

イギリスヤクルトは、同法に沿ってウェブサイトにてステートメントを掲載しており、2017年度からは、ステートメントに基づき社内で同法に関するリスク評価を行っています。

同法の対象となる取引先(物流会社等)に対しては、ステートメントを発行しているかを確認し、署名入りのステートメントを要請しています。また、同法の対象外となる取引先に対しては、当社の取り組みを認識してもらい、当社ステートメントに署名を要請しています。

今後は、ISO 9001のサプライヤー監査に、同法の要素を組み込むことを検討していきます。

WEB イギリスヤクルト 英国現代奴隷法に関するステートメント
https://www.yakult.co.uk/files/7015/8946/1975/Modern_Slavery_Act_2015_Update_25th_January_2020.pdf

豪州現代奴隷法(オーストラリアヤクルト)

2019年1月に施行された豪州現代奴隷法は、年間売上高1億豪ドル以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策などを毎年報告するように義務づける法令です。

オーストラリアヤクルトは現在、同法の対象外となっていますが、その趣旨に賛同し、自社のみならず納入業者や取引先を含めたサプライチェーン全体での人権保護推進に積極的に取り組んでいます。

カリフォルニア州サプライチェーン透明法(アメリカヤクルト)

2012年1月に施行されたカリフォルニア州サプライチェーン透明法は、カリフォルニア州で事業を行い、全世界の年間売上が1億ドルを超える小売業と製造業に、人身売買および奴隷労働の撲滅への取り組みを開示することを求める法律です。

ヤクルト本社およびアメリカヤクルトは現在、同法の対象外となっていますが、その趣旨に賛同し、サプライチェーンにおける人権尊重および情報の透明性向上に積極的に取り組んでいます。

VI 公正な事業慣行

公正な事業活動を行うために

ヤクルトのアプローチ

当社は、コンプライアンスを重視し、これを積極的に推進することが事業活動の基本であると認識し、グループ企業とともに取り組みを行っています。CSR調達方針のもと、環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減により、サプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めていきます。

コンプライアンスを重視した事業活動の推進 ➡ P.56

体制・制度

- コンプライアンス委員会
- 企業倫理委員会
- 内部通報制度
- 医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス

公正・健全な取引の推進 ➡ P.58CSR調達の推進 ➡ P.59

方針・ガイドライン・目標

- CSR調達方針
- サプライヤーCSRガイドライン
- グリーン調達基本方針

方針・ガイドライン・目標 ● ヤクルト倫理綱領・行動規準(2. 社会的規範の遵守、5. 反社会的勢力への毅然とした対応)

2019年度の目標と実績

目標	実績
1. コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社と販売会社との商品取引基本契約に則った健全な取引関係の維持・向上 ● 「コンプライアンス・ガイドブック」等を活用した集合教育等を実施 ● MR向けにコード・オブ・プラクティス研修を定期的実施 ● 海外事業所における「贈賄防止規程」の導入
2. CSR調達の具体的推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先102社に対して第1回CSR調達アンケートを実施 ● サプライヤーCSRガイドラインの策定

2019年度の法令遵守状況

2019年度は、独占禁止法、不正競争防止法、贈収賄等の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、腐敗行為に関する摘発事例はなく、罰金・課徴金等の支払いも発生していません。

コンプライアンスを重視した事業活動の推進

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点

から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。2019年度は、9月に経理・財務の状況と広告部門の状況を、2月に宅配営業部と販売会社近代化推進室の状況をテーマに当委員会を開催しました。

企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動(反社会的勢力の排除)の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。2019年度は、11月に当委員会を開催しました。

コンプライアンス推進チーム／ コンプライアンス担当者

コンプライアンスにかかわる取り組み事項の推進窓口と

して、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規定等を遵守して行われているかを確認する等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

内部通報制度

業務上の法令違反行為を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。当制度の対象者は当社および子会社、関連団体の役員・社員(嘱託、パート社員等を含む)で、運用にあたっては、社内と社外(顧問弁護士事務所)に通報窓口を設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

内部通報があった場合は、コンプライアンス推進チームが事実調査を実施し、問題があると判断された場合は、被通報者やその上長等に対し、是正を命じるとともに、再発

防止策をとらせることとしています。

当制度は、入社時の研修や階層別研修等の機会に社員に周知するとともに、定期的実施しているコンプライアンスアンケートにおいて従事者からの意見収集を行っています。

なお、海外グループ会社においても、中国ヤクルト、メキシコヤクルトなど一部で内部通報制度を設けています。メキシコヤクルトでは、社内だけでなく社外からの通報も受け付けており、ウェブサイトからメールで通報できます。

直近3年間における内部通報制度利用実績(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019
件数	6件	3件	3件

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」の配付等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、管理職から新入社員まで階層別にコンプライアンスに関する研修を行っています。 2019年度は工場・販売会社においてもコンプライアンス研修を実施し、グループ内におけるコンプライアンス研修実施回数は合計32回となりました。 また、海外事業所の管理責任者が出席する会議では、腐敗防止について取りあげ、贈賄防止に関するガイドラインを制定し、規程の整備促進を図りました。
コンプライアンスに関する啓発資料	コンプライアンスの基礎について解説したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」を役員・社員に配付しています。 さらに、四半期ごとに啓発資料「コンプライアンスかわら版」を定期発行しており、2019年度は、特にパワーハラスメントをテーマとして取りあげて啓発を図りました。 また、2019年4月には「景品表示法遵守マニュアル」を新たに作成し、景品表示法に関する知識習得を促進しています。 反社会的勢力との関係遮断を啓発する資料についても、全グループに配付しています。
コンプライアンス強調月間	2019年度は、2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、グループ企業を含めた従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、パワーハラスメントの防止をテーマに従事者自身が行動目標を定め、1か月間集中的にパワハラ防止活動を実践しました。
コンプライアンスアンケート	3年に1回、コンプライアンスアンケートを実施しています。直近では2017年8月に、当社および国内子会社等48社を対象に、役員および社員(嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む)9,763人から回答を得ました。 このアンケート結果は社長を含む役員および子会社等の代表者に報告しています。 また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンスプログラムの策定に活用しています。

知的財産の保護

新製品・新技術に関する知的財産権(特許権、意匠権、商標権等)の取得を国内外で積極的に推進し、これらの権利を適正に活用することにより、自社ブランド価値の維持・向上に努めています(国内外の特許保有件数:約1,000件)。

また、ヤクルトグループが事業活動を行うすべての国・地域の知的財産権を本社が一元管理することにより、グループ全体として最適な知財戦略を構築しています。

新製品や新規サービス等の導入にあたっては、事前に第三者の知的財産権を精査し、これを侵害しないよう適切な措置を講じています。

近年、特に海外で急増する模倣品については、外部専門家と連携して監視システムを強化しています。

また、社員を対象とした知的財産に関する研修を実施し、第三者の知的財産権を尊重する意識を定着させています。

医薬品事業におけるコンプライアンス遵守

日本製薬工業協会等のコンプライアンス推進活動に積極的に参加しています。具体的な行動規範として「株式会社ヤクルト本社医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス」を策定し、医薬品事業本部におけるすべての役員・従業員が研究者・医療関係者・患者団体等との交流において高い倫理性と透明性を持ち企業活動を推進しています。その一環として、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

厚生労働省が定める「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」の施行を受け、2019年に販売情報提供活動監督部門を設置し、プロモーション活動の適切性

の確認を行い、不適切な活動の未然防止を図っています。また、販売情報提供活動監督部門が実施する活動の適切性の確保を図るため、社外の専門家を含む審査・監督委員会を設置し、活動状況の確認およびコンプライアンス推進のための具体的な助言等をいただいています。2019年度は7月、10月、2月に委員会を開催しました。

プロモーション活動に関わる従業員に対しては、集合研修、eラーニング等を定期的実施し、関係法令・通知、公正競争規約等の規制を遵守したプロモーション活動の推進を図っています。

WEB 企業活動と医療機関等の関係の透明性への取り組み
<https://www.yakult.co.jp/company/transparency.html>

不法な政治献金の禁止

私たちは、企業活動の一環として政治献金を行う場合、政治資金規正法等の関係法令を遵守し、適正な決裁手続きをとったうえで、これを行います。2019年度の政治献金支出額は3百万円でした。

公正・健全な取引の推進

基本的な考え方

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を制定し、それを遵守した企業活動を行っています。

販売会社との共存共栄

ヤクルトグループには販売会社が102社*あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社

とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社はお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、ヤクルトグループ全体での健康社会の実現と相互繁栄を目指しています。

※2020年3月現在

下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作しました(2016年改定)。適宜、研修会等を実施しています。

税の透明性

税法の遵守と公正性

ヤクルト倫理綱領で掲げる「社会的規範の遵守」に基づき、税務においても事業活動を行うすべての国や地域で税務関係法令、国際ルール等を遵守し、業務実態に合った適正な納税を行っています。その対応こそが、各国・地域の経済および社会の健全な発展に重要な役割を果たすことを理解しています。

なお、2019年度はグループ売上高4,060億円に対して法人税等は146億円でした。

ヤクルトグループでは、事業活動の遂行により企業価値向上に資することを重要視しています。そのため、事業を行うすべての国や地域の法人税法や各種関係法令および法の精神を遵守しており、公正性の観点から税制優遇を目的

とした事業実態をとまなわない取引や活動は行っておらず、租税回避を目的としたタックスヘイブンを利用しません。また、法令遵守をより一層確実にするために、日ごろから企業活動に必要な国内外の関係法令等に関する情報を積極的に入手しその理解を深めるとともに、教育研修等を実施し、社内での徹底を図っています。

取締役会での納税に関する報告等の状況

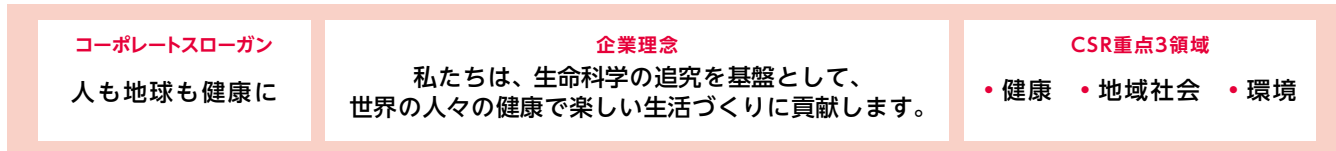
ヤクルトグループの納税については、経理担当役員を通じて、定期的に取り締役員へ報告をしています。また、重要な納税に関する案件については、経理担当役員が取締役会へ報告し、指示を受けられる体制を整えています。

CSR調達の推進

CSR調達方針

ヤクルトグループは、CSR調達方針のもと、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進しています。「CSR調達の推進」は、健康に役立つ商品の責任ある生産・販売や、持続可能な社会づくりに貢献するため、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマとして位置づけられています。

ヤクルトグループのCSR調達の目指す姿



CSR調達の基本方針

ヤクルトグループ CSR調達方針 (2018年3月策定)

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

1 法令遵守と国際行動規範の尊重

各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。

2 人権・労働・安全衛生への配慮

児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3 安全・安心と品質の確保

コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。

4 地球環境への配慮

「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

5 情報セキュリティの保持

調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。

6 社会との共生

社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのお願いごと

ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

サプライヤーとのコミュニケーション

CSR調達とは、取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていくことをめざします。

原材料サプライヤー、製造委託先等の主要なビジネスパートナーに対しては、当方針の説明やアンケートを行って方

針の浸透および実践を図っています。2019年3月にはすべての生産委託先(19社)を対象とした全体説明会を開催し、CSR調達方針への理解と協力を求めました。人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有も行い、社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減に向け、社会の持続可能性を高めるCSR調達をサプライチェーン全体で推進していくことを共有しています。

サプライヤーCSRガイドライン

CSR調達方針に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってCSR調達を推進し、持続可能な社会構築に貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外すべての取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや監査などを通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向け適切な対応を行います。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってCSR調達を推進していきます。

WEB ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン
https://www.yakult.co.jp/csr/operation/supplier_csr_guidelines.pdf

お取引先へのご依頼事項(要約)

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のための仕組みを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

社内におけるCSR調達の意識啓発

原材料調達や製造委託に関わる従業員に対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。

方針に基づいたCSR調達活動を具体的に推進するため、2018年度は外部講師を招いて、主に調達に関わる関係部署長および担当課長を対象とした「CSR調達の推進に向けた勉強会」を全7回開催し、合計35名に対してCSR調達方針とサプライチェーンマネジメントに関する意識啓発や教育を実施しました。2019年度は同様の対象者をメンバーとする「CSR調達推進会議」を開催して、持続可能なサプライチェーンマネジメント構築に向けた各種施策の立案や実現を推進しています。



CSR調達推進会議

グループ内の調達担当者に対しては、下請法や契約に関する法律や各種規制など、公正な取引のための教育を行っています。

2019年度には、サプライヤーのリスクアセスメントを実施するにあたり、取引先に対する調査回答依頼や是正要請を担当する調達の実務担当者に対して、説明会を実施しました。人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有、課題解決に向けた取引先説明会、SAQ、監査の重要性および企業活動とSDGsの関わりについて説明し、合計22名に責任ある調達活動の必要性の理解促進につなげました。

グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」に基づいた調達を推進しています。

関連情報 P.41 グリーン調達の推進

取引先の評価と連携

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライヤーを特定するため、「CSR調達アンケート」の実施によるサプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。2020年6月は製造に関する調達額構成比上位90%を占める取引先104社に対して実施しました。

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのCSR調達の取り組み状況を把握し、また、「CSR調達方針」「サプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、CSRの意識を高め、CSR調達に関わる取り組みの改善を促しています。

当調査によりリスクが高いと特定されたサプライヤーに対

しては、当社CSR調達の取り組みを説明する資料を配付し、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供やサステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発など、能力向上を目的とした支援活動に取り組んでいます。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリングなどにより対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を年に1回など継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

CSR調達アンケート(2020年6月) 対象:ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の原則一次取引先 回答数:104社(回答率100%)

項目	設問数	主な設問(例)	平均 得点率 (%)※	回答割合(%)			
				レベル3 [対応している] と回答	レベル2 [検討中] と回答	レベル1 [対応していない] と回答	無回答
1. CSRに関わる コーポレート・ガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域などを設定していますか。	92	79.3	18.8	1.9	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題などの人権に関する問題がありましたか。	94	84.9	13.5	1.7	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	98	94.8	4.8	0.4	0.0
4. 環境	9	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。	96	87.9	7.1	3.1	1.9
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係(贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みはありますか。	96	85.8	9.5	1.2	3.5
6. 品質・安全性	5	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。	99	97.1	1.3	0.6	1.0
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または取り組みはありますか。	97	92.8	6.4	0.8	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	94	82.2	14.7	2.2	1.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。	96	89.4	8.2	2.4	0.0
合計	58		96	89.1	8.9	1.5	0.5

※対応している:3点、現状対応していないが対応予定:2点、対応していない:1点 を基本とし、各項目の得点率を算出

※回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

スコアごとの取引先数

スコア	取引先数
90%以上	87社
80%以上90%未満	12社
70%以上80%未満	2社
70%未満	0社
回答不備	3社
合計	104社

腐敗防止の宣言書への署名を要請 (インドネシアヤクルト)

インドネシアヤクルトでは2019年1月に、取引のあるサプライヤーに対し、主に贈収賄防止について記した「腐敗防止の宣言書」への署名を依頼し、全サプライヤーが署名しました。今後の新規サプライヤーとの取引においては、会社情報とともに本宣言書も提出してもらうこととし、腐敗防止に努めています。

VII 組織統治

透明性ある経営を推進するために

ヤクルトのアプローチ

本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進しています。

企業理念の実践のために、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営を実施していきます。



コーポレートガバナンスの実践 → P.63

体制・制度 ●コーポレートガバナンス体制

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準 (2. 社会的規範の遵守、3. 経営の透明化、5. 反社会的勢力への毅然とした対応)
- 危機管理規程 ●生産本部事業継続計画 ●原材料調達危機管理マニュアル ●情報セキュリティ規程

WEB コーポレートガバナンスに関する報告書

<https://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/governance.pdf>

2019年度の目標と実績

目標	実績
1. 創始者の想い(代田イズム)の浸透	●国内外のヤクルトグループにおいて代田イズム研修会を実施(集合研修、入社時研修等)
2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化	●各種経営会議の定例開催(取締役会7回、執行役員会26回 等) ●協議事項検討会の開催(2回)
3. ステークホルダー(株主等)への情報開示の推進	●仕様等をわかりやすく変更した招集通知による適切な情報開示の継続 ●CSRレポート、CSRコミュニケーションブックによるヤクルトグループのCSR活動情報、ESG情報の開示の充実
4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知	●本社各事業所および各子会社等へのコンプライアンス研修や階層別研修等で、ヤクルト倫理綱領・行動規準の説明を実施 ●ヤクルト倫理綱領・行動規準の改定(改定時期:2020年4月) ●各国・地域の法律、習慣、宗教等を考慮した対応、ハラスメント防止に関する情報共有を行い、各事業所の倫理綱領作成をサポート
5. コンプライアンスの遵守と徹底	●コンプライアンス・ガイドブック等の啓発資材をグループ内に適宜配付し、継続的に浸透 ●ヤクルト本社では8月、グループ会社においては9月以降にコンプライアンス担当者会議を地区ごとに開催し(計8回)、外部講師による研修、法務情報の提供や担当者間の情報共有を実施 ●2020年2月にグループ全従事者を対象にしたコンプライアンス強調月間(テーマ:パワーハラスメントの防止)を実施 ●法令違反行為の早期発見・是正を目的として、コンプライアンス・ホットラインを設置し運用 ●海外事業所の健全性を確保するための各種監査を継続実施 ①J-SOX監査:メキシコ(8月) ②業務監査:上海・中国(9月)、インド(10月) ③監査役監査、外部監査:広州(2月)、メキシコ(3月) ④会計監査:各事業所、年1~4回実施(外部監査法人の指示のもと、現地監査法人が実施) ●コンプライアンスへの意識向上を図るため、「コンプライアンスかわら版Vol.11~15」を海外事業所に配布・周知

2019年度の法令遵守状況

2019年度は、重大なガバナンス関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。

社外取締役

安田 隆二氏、福岡 政行氏および戸部 直子氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあります。

安田 隆二氏からは、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいています。

福岡 政行氏からは、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただいています。

戸部 直子氏からは、弁護士としての豊富な経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただいています。

前田 典人氏からは、ヤクルト販売会社の経営経験を生かして市場実態を踏まえたお客さまサービス向上に向けた各種助言をいただいています。

パスカル イヴ ド ペトリーニ氏からは、海外企業における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言をいただいています。

監査の状況

内部監査

社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計監査／業務監査／内部統制監査を実施しています。監査室長以下、総勢13名が、COSOのフレームワーク等を参照しながら社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査をリスクベースの観点から実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

海外についても、国内と同様に年度ごとに対象会社を選別のうえ、現地に赴き内部監査を実施しています。内部統制監査は、書面による監査も実施し、財務報告に係る内部統制の有効性評価を適切に行っています。

監査役監査

総勢5名の監査役*は、監査役会の監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の職務執行状況について監査し、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。
※2020年6月現在

外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令の規定に基づいた監査を受けています。

役員報酬

当社は、世界の人々の健康に貢献するという事業の性質上、短期的な利益偏重になることなく、社内外への「代田イズム」の継続的な浸透を通じて、持続的な成長ができる環境を構築することが重要と考えています。その一環として、報酬体系も一時的な利益変動に連動させる報酬体系ではな

く、固定報酬体系を採用しています。取締役報酬の限度額を年額1,000百万円と定め、その範囲内で、各取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案しています。報酬額は、代表取締役と管理本部担当役員で検討し取締役会で決定しています。

環境・社会ガバナンス

CSR推進委員会

取締役専務執行役員がCSR推進委員会の委員長となり、メンバーである社内各関連部署の役員とともに「CSR行動計画」の内容を検討・審議し、気候変動をはじめとした環境・社会分野の課題解決に向けた取り組みを推進しています。その内容は社長に報告し、適宜指示を仰ぐこととしています。経営政策に関する重要事項については、取締役会に諮っており、検討事項は必要に応じて執行役員会に上程します。

経営層に対するCSR教育

取締役を含む役員、監査役は年1回開催のCSR経営セミナーにおいて、外部有識者から環境・社会に関する最新の情報を得ることでCSRの観点や知見を経営に生かしています。

関連情報 P.10 CSRマネジメント体制
P.11 CSR経営セミナー

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

組織横断的リスク状況の監視および全社対応を担当する取締役専務執行役員を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役とともに、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議（重要事項は取締役や監査役から構成される経営政策審議会および取締役会）において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

2020年度からは天候、気候変動、災害等のリスクのほか、ブランド毀損、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチック問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する18のリスクを特定しています。

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社対応は総務部門が中心となって行い、各部門に関わる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととしています。

危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を制定しています。また、地震／感染症／商品回収など、個別の事態に応じたマニュアルを制定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転にともない、適時見直しを図っていきます。

●安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

●巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配付し、3日分の非常用食糧と飲料水を貸与しています。

本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応がとれるよう緊急地震速報受信機*の設置を進めています。

* 不特定多数向け(TV・ラジオ・携帯電話等)に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

事業継続計画(BCP)

●「種菌」の維持

中央研究所では、安全確保・人命とともに、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持を有事における最優先課題と

し、約1週間供給可能な非常電源を確保しています。

●生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を制定し運用しています。これは、内閣府「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献等を定めたものです。

●調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を定めた「原材料調達危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。

2019年度は、BCP策定の一環として工場別原材料供給体制シミュレーションを行いました。具体的には、主力4製品(Newヤクルト・同カロリーハーフ・ヤクルト400・同LT)の原材料について、各メーカーにアンケートを実施し、被災時における他工場への代替納入や他メーカーからの代替納入の可否を確認しました。この結果から、主力4製品の継続生産に与える影響度合を被災エリア別に把握して、現状の問題点を抽出し、対応策を検討しています。また、「原材料調達危機管理マニュアル」を改訂し、実効性を高めました。

●医薬品の安定供給

医薬品事業では、在庫を2か月以上確保するとともに、医薬品配送センターを東日本エリア、西日本エリアの2か所に設置し、リスクを分散することで安定供給に努めています。

●物流管理データの適正管理

物流管理では、情報システム資産の一部をクラウド化し、サーバー機器をクラウドセンターへ移設・集約しました。これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウェア障害の対応時間短縮を実現しています。

情報セキュリティ

脅威から情報資産を守るため、「情報セキュリティ規程」を制定し、情報セキュリティ対策の方針や総括責任者を明確にしています。万が一情報資産が侵害された場合は、関連部署が協議し速やかに対策を実施できるよう定めています。

具体的には、業務遂行上必要な情報資産にセキュリティ対策機器やソフトを導入し、不正アクセス、漏洩、改ざん、紛失・毀損などの予防を図っています。サーバーやデータは免震構造の優れたデータセンターに保持し、バックアップを定期的に採取するなど、可用性向上に努めています。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対するヤクルトの取り組み

ヤクルトは「新型コロナウイルス総合対策本部」の管理のもと、グループ全体で感染防止を図り、事業活動の継続に努めました。国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先とし、政府・社会からの要請に応え、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図りました。

COVID-19 対応の全体像 (2020年2月～)

ヤクルト本社 新型コロナウイルス総合対策本部 (対策本部長：代表取締役社長)

基本的な考え方 (日本・海外共通)

- 国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先する
- 各国・地域の行政・社会からの要請に基づいて活動し、法令を遵守し、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図る

日本

- 政府方針「緊急事態宣言下における食品の安定供給の確保」に基づき、お客さまへ安全に商品をお届けする

海外

- 各国・地域の行政に当社商品を「生活必需品」と認識してもらい、事業継続に向けて最大限努力する

具体的な取り組み

従事者

グループ共通

- マスクの配付、マスク着用の徹底
- 手洗い・咳エチケット・アルコール消毒、検温等の実施

ヤクルト本社

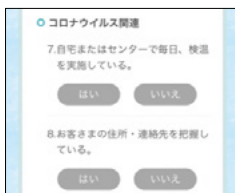
- 在宅勤務(テレワーク)の推進
- 時差通勤の実施
- 国内出張および海外渡航の自粛
- 会議の開催自粛、オンライン会議の推進
- 各種イベント、懇親会の開催自粛、開催方法の見直し

販売会社

- ハンドソープ、ゴム手袋の助成
- 濃厚接触を避けるお届け方法の推奨 (保冷受箱でのお届け、「ヤクルト届けてネット」による受注・クレジットカード決済)
- 社内感染者発生時のガイドライン提供

ヤクルトレディ

- アルコール除菌スプレー、マスクの助成
- 「ヤクルト400LT」のサンプル助成
- ラクトデュウ S.E. ローションの助成 (マスク着用による肌荒れ防止)
- 特別見舞金
- 冷感マスク・日焼け止め配付
- 「安全・安心」なお届けに関するヤクルトレディ専用サイト「あんぜん・あんしんクリニック」にCOVID-19対策のチェック項目を作成



「あんぜん・あんしんクリニック」のチェック項目

お客さま・コミュニティ

- 高齢者施設、学校、児童クラブ、コミュニティセンター、量販店等への商品・救援物資の提供
- 高齢者施設の入居者を元気づける運動
- 高齢者生活支援サービスの支援
- 慈善団体との連携
- 工場、研究所見学の中止

医療機関・行政機関等

医療機関

- 医療用マスクの提供
- 商品・救援物資の提供
- ヤクルトの科学的エビデンスの理解促進

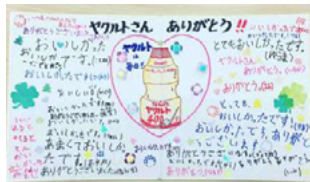
行政機関

- 当社製品が生活必需品であることの認識付け (海外共同研究成果などの科学的エビデンス提供等)
- 地方政府・地方自治体へのマスク、防護服の寄付 (中国)
- 義援金の支援 (上海市慈善基金会:4,800万円)

その他

- 警察、入国管理局などへの商品の提供 (海外)

商品を寄贈した放課後児童クラブの子どもたちからの色紙



「ヤクルト」を10万本寄付したことに對しベトナムのグエン・スアン・フック首相から感謝の言葉をいただく (ベトナムヤクルト)



手洗い場の設置 (ベトナムヤクルト)

医療施設への商品の寄贈 (左から)アメリカヤクルト、中東ヤクルト販売、タイヤクルト

第三者意見



立教大学経営学部
教授
高岡 美佳 氏

本レポートは、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、世界各地で事業を展開するヤクルトグループの多角的な活動を報告しています。ヤクルトグループは、ISO 26000の7つの中核主題に即してCSR活動を体系化し、CSR行動計画や年度ごとの具体的な目標を定めて活動していますが、本レポートを読むことで、各活動とESG・SDGsとの対応が明確になることでしょう。

今回のレポートで高く評価したいのは、次の2点です。まず第1に、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を新たに策定したことです。トップコミットメントにあるように、ヤクルトの持続的な成長のためには、サプライヤーとの協働が不可欠です。ヤクルトは、2018年にCSR調達方針を定めていますが、サプライヤーに人権・労働・環境・腐敗防止などに配慮を求めるガイドラインを今回策定したことで、サプライチェーン全体として環境や社会に配慮を行い、そして事業リスクを軽減することが可能となります。現代社会では、ほとんどの事業がサプライチェーンを形成して営まれています。その点をしっかりと認識して、サプライチェーン全体で社会の持続可能性を高める体制を整えたことを高く評価したいと思います。

第2に、海外の環境データの開示が進んだことです。アジア・オセアニア地域、米州、欧州の各工場の水使用量、CO₂排出量、電力使用量、エネルギー使用量が新たに開示されました。

ヤクルトグループは海外に29の事業所を持ち、日本を含めて40の国と地域で製品を販売するグローバル企業体です。グローバルに事業を展開するヤクルトグループとして、各国・各地域に対する社会的責任を果たすためには、各地のステークホルダーとの対話が重要となり、そのためにはまずデータの整備と公開が不可欠です。今回の海外環境データの公開は、サステナビリティコミュニケーションの観点から非常に高く評価できます。

環境面では、2019年1月に「プラスチック資源循環アクション宣言」を公表し、2030年までに環境に配慮した容器包装に最大限転換することを宣言したことも評価に値します。

また、人材の多様性（ダイバーシティ）とワークライフバランスについては、国内の女性管理職数比率が6.7%と前年度を上回り、男性の育児休業取得比率も20%近くに達するなど、着実な進展が見て取れます。これからの時代、事業イノベーションを促進するために、組織のダイバーシティやワークライフバランスは重要です。今後も働きやすい職場環境の整備が一層進展することを期待しています。

一方で、残された課題もいくつか存在しています。昨年よりもデータの開示内容は増えていますが、国際的なスタンダードに照らし合わせると、まだ開示できていない内容もあります。今後も国際スタンダードに合わせて開示や取り組みを進めていただく必要があります。

また、今年度は、長期ビジョンである「Yakult Vision 2020」（2011-2020年度）の第3フェーズ（2017-2020年度）の最終年度にあたります。次のビジョンでは、CSRやESGをヤクルトグループの目指す方向性や戦略的な目標の一つの柱として入れていただく必要があるように感じます。これからの時代、グループが持続的に発展するためには、ESG課題に取り組むことは必須の条件となりますが、それは一時的な対応ではなく、継続的・発展的な対応でなくては信頼されません。ビジョンや経営計画の一つの柱として置き、真摯に取り組むことで、常に変化する国際社会の要請や枠組みへの対応力も増すことでしょう。ヤクルトグループのCSRの一層の深化を期待しています。

第三者意見を受けて



株式会社ヤクルト本社
取締役
専務執行役員
経営サポート本部長
成田 裕

「ヤクルトCSRレポート2020」について、貴重なご意見を賜り、心から感謝申し上げます。高岡先生には、2018年度から取り組みを強化しているCSR調達の推進について、また、昨年ご意見をいただいた、海外も含めたグループ全体での環境情報を開示したことについて、高く評価していただき、大変嬉しく思います。

ご提言いただいたように、今後もヤクルトグループが持続的に成長していくためには、CSR・ESGの視点を経営に取り込み、変化し続ける社会環境に対応しながら、諸課題の解決に取り組むことが重要だと再認識しました。また、変化によって生じるリスクを分析・把握し、マネジメントすることで、今回の新型コロナウイルス感染症のような未曾有の事態に遭遇しても、当グループの目指す姿を見失わず、「人も地球も健康に」の実現につながる活動が推進できると確信しています。

この取り組みは、ステークホルダーの皆さまからのご支持にもつながるものと信じ、これからも積極的にCSR活動を推進してまいります。

ESGデータ集

外部からの評価

SRIインデックス

ヤクルト本社はMSCI社による社会的責任投資の指標「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられています。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Yakult Honsha Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Yakult Honsha Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

評価・認定



外部からの表彰

受賞年月	表彰名	表彰内容・備考
2019年 5月	ワールドスター2019 コンテストにおいて「リベシ」がワールドスター賞を受賞	ユニバーサルデザインに配慮した設計やメッセージ性の高いデザインが評価されました。
2019年 7月	メキシコの有力ブランドランキング「Brand Asset Valuator Ranking」でメキシコヤクルトが7位に選出	メキシコで事業を展開するブランドを評価するランキングで、ブランドの差別化、親近感等の項目が評価されました。
2019年 9月	Putra Brand Awards 2019乳製品部門にてマレーシアヤクルトが「プラチナ賞」を受賞	マレーシアの一般消費者へのアンケートによって最も優れたブランドを選出する同賞にて、ブランドの信頼度などの項目が評価されました。
2019年11月	「2019日本パッケージングコンテスト」において「イキテル セット」が「包装アイデア賞」を受賞	コンパクトでリサイクルしやすい素材を使用し、ユニバーサルデザインで見やすい表示に工夫した点が評価されました。
2019年11月	ワールド・ブランディング・フォーラム主催のワールド・ブランディング・アワード(WBA)において、「ブランド・オブ・ザ・イヤー」(グローバル・アワード)を3年連続受賞	ブランド評価、消費者リサーチ、一般オンライン投票の3つを組み合わせたWBA独自の選考方法により選出され、世界的なブランドとして評価されました。
2020年 2月	CSRレポート2019が第23回環境コミュニケーション大賞 環境報告部門 優良賞を受賞	CSRの方針、重点領域やCSR行動計画の十分な説明があり、SDGs、ESGとの関連性がわかりやすくまとめられていた点などが評価されました。
2020年 2月	関東経済産業局(さいたま市) 関東地区電気使用合理化委員会 委員長表彰「最優秀賞」を受賞	中央研究所における、ヤクルト本社環境行動計画に基づいたCO ₂ 排出抑制活動が優れた実績を上げていると評価されました。



関東地区電気使用合理化委員会
委員長表彰「最優秀賞」 表彰式



Putra Brand Awards 2019 表彰式



ワールド・ブランディング・アワード 表彰式

環境データ

国内サイトレポート

※1 生産品目は2020年3月時点
※2 主燃料は都市ガスまたはLPG

福島工場

所在地: 福島県福島市黒岩字遠沖10-1
敷地面積: 32,528㎡
生産品目^{*1}: ヤクルト類原料液、ソファール、カップdeヤクルト、ミルミル、ミルミルス

[安全・安心]な商品の提供を第一に、地域社会への貢献活動として「クリーンアップ活動」の実施や工場祭を通じて地域社会との共存を図るとともに、各エネルギーの削減による環境負荷の低減とCO₂の排出量の削減を目指して活動を行いました。

水使用量(千㎡)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) ^{*2}	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
164	1,424	7,512	239	4.10	6,669	0.000	2.361

茨城工場

所在地: 茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232-2
敷地面積: 56,191㎡
生産品目^{*1}: ヤクルト類原料液、毎日飲むヤクルト365、シンバイオティクス ヤクルト W

コンプライアンス重点施策として、現場担当者がお客さまとして工場見学に参加する取り組みを行いました。客観的に現場内の見え方、自身の行動を見直す機会とするとともに、広報担当者の案内内容について助言し改善する機会となりました。

水使用量(千㎡)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) ^{*2}	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
152	900	4,925	176	0.38	4,045	0.000	1.244

富士裾野工場・ 富士裾野医薬品工場

所在地: 静岡県裾野市下和田字十三郎653-1
敷地面積: 192,738㎡
生産品目^{*1}: ヤクルト類原料液、プレティオ、ジョア、アロエヨーグルト、1日分の鉄&葉酸ヨーグルト、医薬部外品、医療用医薬品・原薬

工場見学者の受け入れや地域イベントへの協賛・協力、グリーン活動を通じて、地域貢献活動や環境保全活動に取り組みました。また、年次有給休暇の取得推進や不安全箇所の改善等により、働きやすい職場環境の整備に取り組みました。

水使用量(千㎡)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) ^{*2}	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
452	2,373	16,795	879	0.33	12,490	0.000	1.140

兵庫三木工場

所在地: 兵庫県三木市志染町戸田字中尾1838番地266
敷地面積: 80,874㎡
生産品目^{*1}: ヤクルト類原料液、ソファール、ミルミル、BF-1

製品容器資材運搬作業は、作業者にとって肉体的な負担が大きくなっているため、重量物ハンドリング作業を補助できるバキュームハンドを導入し、作業者の作業負担を軽減しました。このように従業員の作業負担を軽減し、働きやすい職場環境づくりに貢献する等、労働慣行の改善を推進しています。

水使用量(千㎡)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) ^{*2}	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
254	2,709	8,561	264	1.94	8,241	0.000	5.615

佐賀工場

所在地: 佐賀県神埼市神埼町田道ケ里2300
敷地面積: 25,238㎡
生産品目^{*1}: ヤクルト類原料液、ミルミルス

工場見学のお客さま受け入れ体制の強化および従業員の労働環境改善活動を実施したほか、クリーンアップ活動の実施や工場祭を通じて地域社会との交流を推進しました。また、各エネルギーの削減による環境負荷低減を目指して活動を行いました。

水使用量(千㎡)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) ^{*2}	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
187	1,028	5,661	171	55.65	4,160	0.000	2.404

湘南化粧品工場

所在地: 神奈川県藤沢市鶴沼神明2-5-10
敷地面積: 4,394㎡
生産品目^{*1}: パラビオ、リベシヤを中心とした基礎化粧品

江ノ島海岸の清掃への参加や「海の女王&海の王子コンテスト」への商品提供およびプレゼンター、「藤沢市緑と花いっぱい推進の集い」への参加、中学生・高校生のインターン受け入れなど、藤沢市の産業振興、観光および地域社会への貢献を積極的にを行いました。月1回グリーン活動を実施し、延べ85人が参加しました。

水使用量(千㎡)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) ^{*2}	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
15	37	573	19	11.85	340	0.000	0.023

中央研究所

所在地: 東京都国立市泉5丁目11番地
敷地面積: 43,412㎡
※主な研究内容・分野についてはP.8-9参照

東京都国立市主催の各種イベントへの協賛、毎月第2木曜日に実施される所員によるグリーン活動、国立市・消防署との災害時の水の供給協定の締結を通じ、地域社会との強力なネットワークを構築しています。また、国立市に寄付した緑道は、四季折々の花や緑にふれながら散歩できるため、多くの方々を楽しませています。2019年5月にはグリーンウェイブ2019に参加し、近隣の寺之下親水公園内に普賢象桜を植樹しました。

水使用量(千㎡)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1) ^{*2}	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SOx(t)	NOx(t)
70	862	17,573	103	0.169	9,891	0.000	0.276

海外サイトレポート※1

地域	国・地域名	工場名	水使用量(m ³)	水使用量 原単位 (充填klあたり)	CO ₂ 排出量(t)	電力使用量 (kwh)	電力使用量 原単位 (充填klあたり)	燃料原油換算 (kl)	燃料原油換算 原単位 (充填klあたり)
アジア・オセアニア	台湾	中壢工場	171,272	6.847	8,399	9,726	0.389	1,266	0.051
	香港	大埔工場	63,242	3.356	4,583	5,017	0.266	294	0.016
	タイ	バンコク工場	179,646	5.473	4,927	8,616	0.263	269	0.008
		アユタヤ工場	180,331	5.898	5,097	9,531	0.312	142	0.005
	韓国※2	平澤工場	238,187	4.827	9,996	11,986	0.243	1,098	0.022
		論山工場							
		天安工場							
	フィリピン	カラバ工場	537,024	5.734	8,344	10,448	0.112	1,177	0.013
	シンガポール	シンガポール工場	34,046	4.955	1,435	2,378	0.346	118	0.017
	インドネシア	スカブミ工場	209,740	3.141	11,421	12,207	0.183	801	0.012
		スラバヤ工場 (モジョコルト工場)	270,574	3.161	16,061	16,325	0.191	1,459	0.017
	オーストラリア	オーストラリア工場	28,337	4.717	1,801	1,741	0.290	212	0.035
	マレーシア	マレーシア工場	12,103	1.028	1,093	521	0.044	387	0.033
	ベトナム	ベトナム工場	84,938	6.536	2,221	3,822	0.294	384	0.030
	インド	ソニパット・ライ工場	57,131	9.892	3,386	2,741	0.475	319	0.055
	ミャンマー	ミャンマー工場	16,522	104.301	268	1,231	7.772	56	0.353
	中国	広州第一工場	187,630	4.873	7,616	9,300	0.242	652	0.017
		広州第二工場	201,378	3.551	11,535	14,004	0.247	972	0.017
		上海工場	115,203	4.211	7,579	7,921	0.290	522	0.019
天津工場(第二工場棟含む)		433,662	5.693	25,809	19,806	0.260	1,843	0.024	
無錫工場(第二工場棟含む)		366,729	5.180	21,769	21,200	0.299	2,171	0.031	
佛山工場		135,253	11.202	6,951	7,713	0.639	960	0.080	
米州	ブラジル	ロレーナ工場	344,359	7.556	5,998	19,129	0.420	2,127	0.047
	メキシコ	イスタバルカ工場	265,367	3.071	9,318	14,071	0.163	1,108	0.013
		グアダハラ工場	116,110	3.694	5,806	8,200	0.261	787	0.025
	アメリカ	カリフォルニア工場	117,721	11.339	1,939	3,311	0.319	524	0.050
欧州	オランダ	アルメア工場	55,455	3.791	2,220	1,585	0.108	793	0.054
合計			4,421,960	4.826	185,571	222,529	0.243	20,442	0.022

※1 CO₂換算値は日本電機工業会の数値、燃料の原油換算値は省エネ法の数値をそれぞれ使用

※2 韓国はヤクルト類の充填量比からの推計値

環境に関する認証取得状況(ISO 14001) (2020年9月現在)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社、中央研究所※1(全13か所)	13	100%
国内販売会社(全102社)	16※2	15.7%
海外工場(全27か所)※3	5※4	18.5%

※1 中央研究所は分析試験研究所分析第三研究室で取得

※2 一部支社での取得を含む

※3 2020年4月現在

※4 販売会社1社を含む

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2019年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	410	0	410	○	
酢酸エチル	300	15	290		
ヘキサン	350	7.2	340	○	○
メタノール	540	19	520		
硫酸	210	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。

上記数値は国および東京都への報告値です。

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移
(スコープ1+スコープ2)

年度	2010 (基準年)	2017	2018	2019
CO ₂ 排出量(燃料系) (スコープ1) (t-CO ₂)	20,311	20,144	19,936	20,198
CO ₂ 排出量(電力系) (スコープ2) (t-CO ₂)	32,739	33,190	32,382	32,154
生産量原単位(t-CO ₂ /千本)	0.0155	0.0143	0.0143	0.0146

※原単位算出時のCO₂排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移
(スコープ1+スコープ2)

年度	2010 (基準年)	2017	2018	2019
原油換算量(燃料系) (スコープ1) (kl)	8,253	9,957	9,850	9,987
原油換算量(電力系) (スコープ2) (kl)	19,950	20,088	19,602	19,456
生産量原単位(kl/千本)	0.0082	0.0081	0.0080	0.0082

※原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

スコープ3排出量 (2019年度)

カテゴリ	該当/ 非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1 購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量、排水量から算定しました。	242,788
2 資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」より算定しました。	24,441
3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1,2の算定に使用したエネルギー、電力使用量より算定しました。	8,507
4 輸送、配送(上流)	非該当	スコープ1,2の範囲には物流子会社も含まれています。上流の調達物流における排出量はスコープ1,2に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する主な排出量はありません。	—
5 事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量より算定しました。	192
6 出張	該当	従業員数より算定しました。	446
7 雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数より算定しました。	1,175
8 リース資産(上流)	非該当	上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1,2に含まれるため、このカテゴリで算定するものではありません。	—
9 輸送、配送(下流)	非該当	物流拠点から先の下流物流および消費者まで、または店舗までの物流に関しては十分な情報が得られていないため、現状では算定が困難です。	—
10 販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものではありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	—
11 販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	—
12 販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	25,607
13 リース資産(下流)	該当	自動販売機の消費電力量より算定しました。	22,413
14 フランチャイズ	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、フランチャイズ展開を行っていません。したがって、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
15 投資	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、投資を目的とした事業を行っていません。このカテゴリは金融業のためのものであり、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
合計			325,569

物流のCO₂排出量

年度	2015	2016	2017	2018	2019
物流子会社CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	6,679	6,210	5,673	5,004	5,033
その他CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	10,412	9,921	10,339	10,485	10,487

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移

年度	2010 (基準年)	2017	2018	2019
本社工場廃棄物排出量(t)	2,594	1,528	1,538	1,748
ボトリング会社廃棄物排出量(t)	914	842	812	809
排出量原単位(kg/千本)	1.080	0.657	0.663	0.732

※原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

食品廃棄物の再生利用実績 (2019年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
823.3	620.3	75.3	肥料・飼料等

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

2019年度	排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
汚泥	886	885	99.6%
紙くず	429	429	100.0%
廃プラスチック	859	858	99.9%
金属くず	266	265	99.6%
植物性残渣	19	16	84.2%
ガラスくず	4	4	100.0%
燃えがら	68	46	67.6%
廃油	20	19	95.0%
木くず	3	3	100.0%
ゴムくず	2	2	100.0%
その他	1	1	100.0%
合計	2,557	2,528	98.9%

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移

年度	2010 (基準年)	2017	2018	2019
本社工場水使用量(千m ³)	1,651	1,335	1,237	1,225
ボトリング会社水使用量(千m ³)	483	499	449	438
生産量原単位(m ³ /千本)	0.644	0.493	0.462	0.469

※原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	再商品化義務量(t)		
	2017	2018	2019
ガラスびん	311	281	266
PET ボトル	72	52	33
プラスチック製容器包装	5,401	5,795	5,894
紙製容器包装	92	90	91
合計	5,876	6,218	6,284

生産拠点におけるWRI Aqueduct水リスク評価結果(2020年3月)

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
総計	12	27

※Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

水リスク調査コスト

年度	2017	2018	2019
コスト(万円)	0	90	120

社会データ

株式会社ヤクルト本社の人材データ

年度	2015	2016	2017	2018	2019
正社員(人)	2,705	2,699	2,699	2,714	2,701
男性	2,079	2,071	2,057	2,049	2,012
女性	626	628	642	665	689
常勤嘱託社員(人)	167	161	149	162	181
男性	150	144	132	125	141
女性	17	17	17	37	40
女性社員比率(%)	22.4	22.6	23.1	24.4	25.3
平均年齢(歳)	41.6	41.9	42.1	42.2	42.1
男性	42.6	42.9	43.1	43.2	43.3
女性	38.0	38.3	38.6	38.8	38.8
平均勤続年数(年)	17.9	18.2	18.3	18.3	18.3
男性	19.0	19.3	19.4	19.5	19.5
女性	14.0	14.4	14.6	14.3	14.5
30歳平均賃金(円/月)	359,200	359,200	359,200	359,200	359,200
新卒採用者数(人)	59	64	74	93	103
男性	38	41	42	53	59
女性	21	23	32	40	44
3年後新卒定着率(%)	93.9	92.3	95.1	97.6	95.7
全体離職率(%)	3.5	2.5	1.6	1.4	1.7

海外ヤクルトグループの人材データ (2019年12月現在)

	合計(人)	男性(人)	女性(人)	管理職(人)*	女性管理職(人)*	日本国籍の役員(人)	日本国籍以外の役員(人)	日本国籍の管理職(人)*	日本国籍以外の管理職(人)*	非正規社員率(%)
合計	24,425	16,753	7,672	1,473	364	19	50	13	1,460	4.1
アジア・オセアニア	18,291	12,903	5,388	1,235	271	9	34	11	1,224	5.3
米州	5,944	3,752	2,192	213	81	9	10	2	211	0.2
欧州	190	98	92	25	12	1	6	0	25	4.2

※管理職は課長(マネージャー)クラス以上

品質に関する認証取得状況 (2020年9月現在)

(取得拠点数)

	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	Halal	OHSAS 18001	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品10工場)	10	10						
国内販売会社(全102社)		18 ^{*1}	1					
海外工場(全27か所) ^{*2}	21	10 ^{*3}	7	3	9	8	2 ^{*4}	2

*1 一部支社での取得を含む *2 2020年3月現在 *3 販売会社1社を含む *4 国内外工場での取得率5.4%

女性管理職比率の推移(日本:ヤクルト本社、海外:海外事業所)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
日本:女性管理職数(人)	44	44	45	47	52
日本:女性管理職比率(%)	6.1	6.0	6.2	6.3	6.7
海外:女性管理職比率(%)	-	22.0	24.8	25.4	24.7

障がい者雇用率の推移(日本:ヤクルト本社、海外:海外事業所)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
日本:障がい者雇用率(%)	2.20	2.11	2.00	2.15	2.22
日本:法定雇用率(%)	2.0				
海外:障がい者雇用率(%) [*]	-	-	-	-	0.60

^{*}障がいの定義については、各国・地域での設定基準に従う

定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
定年退職者数(人)	61	33	52	57	83
当社継続雇用者数(人)	43	21	34	38	60
転籍での継続雇用者数(人)	11	6	9	9	7
退職者数(人)	7	6	9	10	16
継続雇用率 [*] (%)	88.5	81.8	82.7	82.5	80.7

^{*}継続雇用率は転籍分も含めて計算

年次有給休暇の取得率と1人当たり年間平均残業時間の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
年次有給休暇取得率(%)	55.5	58.9	58.8	70.9	76.9
年間平均残業時間(時間)	8.9	8.9	8.5	10.5	10.7

代田イヅム研修会実施回数・参加者数(2019年度)(ヤクルト本社)

実施回数・参加者数	18回・470人
-----------	----------

育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
男性の育児休業取得(人数/取得率 [*])	5人 5.4%	12人 10.7%	8人 8.7%	9人 9.3%	18人 19.6%
女性の育児休業取得(人数/取得率)	21人 100%	36人 100%	40人 100%	36人 100%	37人 100%

^{*}男性の育児休業取得率:育児休業を取得した男性社員数/配偶者の出産があった男性社員数

1人当たり研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019
研修受講時間(時間)	15.09	13.88	12.21	13.99
研修費用(円)	22,560	18,702	19,035	21,274

労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	全産業平均 ^{*3}
労働災害度数率 ^{*1}	0.87	0.35	0.53	1.05	1.38	1.83
労働災害強度率 ^{*2}	0.0059	0.0081	0.0219	0.0109	0.0136	0.09

^{*1}労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものの。

^{*2}労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

^{*3}全産業平均:厚生労働省「2019年労働災害動向調査」より抜粋。

コミュニティへの投資額(社会貢献活動費)

年度	2016	2017	2018	2019
投資額(万円)	397	332	467	620

ガバナンスデータ

組織形態^{*}

組織形態	監査役設置会社
取締役	15名
うち社外取締役	5名
うち独立役員	3名
うち女性取締役	1名
取締役任期	1年
取締役会議長	社長
監査役	5名
うち社外監査役	3名
うち独立役員	2名
うち女性監査役	1名
監査役任期	4年

^{*}2020年6月現在

各組織体の開催状況

取締役会	7回
社外取締役の取締役会出席率	97% [*]
監査役会	7回
常勤監査役の監査役会出席率	100%
社外監査役の監査役会出席率	100%
コンプライアンス委員会	2回
企業倫理委員会	1回
CSR推進委員会	2回

^{*}やむを得ない事由により社外取締役1名が1回取締役会を欠席

監査役会における報告内訳

内部監査	7回
監査役監査	7回
会計監査	4回

研修

コンプライアンス研修	32回
人権啓発研修(入社時研修)	1回117人
人権啓発研修(新任管理職向け ダイバーシティ研修)	3回70人
情報セキュリティ研修(eラーニング受講者)	1回2,221人

役員報酬^{*}

取締役報酬	17名614百万円 (うち社外取締役5名50百万円)
監査役報酬	7名118百万円 (うち社外監査役5名36百万円)

^{*}第68期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

BCP

安否確認システムの訓練参加率(メール回答率)	98.7%
------------------------	-------

直近3年間における内部通報制度利用実績(ヤクルト本社)

年度	2017	2018	2019
件数	6件	3件	3件

人も地球も健康に
Yakult

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660 東京都港区海岸1丁目10番30号

お問い合わせ先 広報室 CSR推進室 TEL(03)6625-8960(代表)
FAX(03)6747-8009

ウェブサイトアドレス <https://www.yakult.co.jp>

公開 2020年10月

次回公開予定 2021年9月



ヤクルトCSRコミュニケーションブック2020
は上記QRコードから
ご覧いただけます。

